

平成28年度

事業報告書及び決算報告書

公益財団法人 千葉県産業振興センター

I 平成28年度事業報告書	
[I]事業の概要	3
1. 理事会等の開催状況	3
(1) 理事会の開催状況	3
(2) 評議員会の開催状況	4
2. 技術・研究開発、新事業育成等支援事業（公益目的事業）	5
(1) 新事業・新産業創出支援事業	5
(2) 技術振興事業	8
(3) ベンチャークラブちば支援事業	23
3. 経営基盤強化、地域活性化等支援事業（公益目的事業）	24
(1) 経営基盤強化支援事業	24
(2) 取引振興事業	35
(3) 設備貸与事業・設備資金貸付事業等	39
(4) 被災中小企業施設・設備整備支援事業	40
(5) ちば中小企業元気づくり基金事業	40
(6) ちば農商工連携基金事業	43
4. 若年者の就業、人材育成等支援事業（公益目的事業）	45
(1) 若年者就業支援センター事業	45
5. 施設管理・研修・投資等事業（収益事業）	51
(1) 東葛テクノプラザ管理運営事業	51
(2) 基盤強化事業	59
(3) 中小企業再生ファンド事業	62
(4) ちば新産業育成ファンド事業	63
(5) 千葉産業復興ファンド事業	63
[II]附属明細書	65
[III]関係資料	
(1) 庶務に関する状況	66
(2) 経営基盤強化支援事業の状況	68
(3) ちば元気づくり基金事業実施一覧	69
(4) ちば農商工連携基金事業実施一覧	77
II 平成28年度決算報告書	
1. 貸借対照表	81
2. 正味財産増減計算書	84
3. キャッシュ・フロー計算書	88
4. 財務諸表に対する注記	90
5. 附属明細書	95
6. 財産目録	96
独立監査人の監査報告書	99
監査報告書	100

平成28年度 事業報告書

I 平成28年度事業報告書

[I]事業の概要

1. 理事会等の開催状況

(1) 理事会の開催状況

回数	開催年月日	会 場	議案番号 報告番号	件 名	備考
第 1 回	平成 28 年 4 月 1 日	公益財団法人 千葉県産業振 興センター	議案 第 1 号 第 2 号 第 3 号 第 4 号	常務理事及び業務執行 理事の選定の件 常勤理事の報酬月額 の件 常勤役員への担当業務 の委嘱の件 会計監査人の報酬年額 の件	理事総数 9 名 出席理事 6 名
第 2 回	平成 28 年 5 月 30 日	三井ガーデン ホテル千葉	議案 第 1 号 第 2 号 第 3 号 第 4 号 報告 第 1 号	平成 2 7 年度事業報告 及び計算書類等の承認 の件 平成 2 8 年度事業計画 の変更及び収支予算の 補正の件 平成 2 8 年度定時評議 員会の招集の件 理事候補者の選任の件 職務執行状況の報告に ついて	理事総数 9 名 出席理事 9 名
第 3 回	平成 28 年 6 月 15 日	ホテルポート プラザちば	議案 第 1 号 第 2 号 第 3 号	副理事長の選定の件 業務執行理事の選定の 件 常勤理事の報酬月額 の件	理事総数 9 名 出席理事 6 名
第 4 回	平成 28 年 9 月 1 日	みなし決議	議案 第 1 号	平成 2 8 年度事業計画 の変更及び収支予算の 補正の件	理事総数 9 名 同意理事 9 名
第 5 回	平成 28 年 12 月 1 日	みなし決議	議案 第 1 号 第 2 号	平成 2 8 年度事業計画 の変更及び収支予算の 補正の件 責任限定契約の件	理事総数 9 名 同意理事 9 名

回数	開催年月日	会 場	議案番号 報告番号	件 名	備考
第 6 回	平成 28 年 12 月 20 日	みなし決議	議案 第 1 号 第 2 号	平成 2 8 年度収支予算 の補正の件 常勤理事の報酬月額 の件	理事総数 9 名 同意理事 9 名
第 7 回	平成 29 年 3 月 9 日	三井ガーデン ホテル千葉	議案 第 1 号 第 2 号 第 3 号 報告 第 1 号	平成 2 9 年度事業計画 及び収支予算の件 平成 2 9 年度資金調達 及び設備投資見込みの 件 平成 2 8 年度収支予算 の補正の件 職務執行状況の報告に ついて	理事総数 9 名 出席理事 8 名

(2) 評議員会の開催状況

回数	開催年月日	会 場	議案番号 報告番号	件 名	備考
第 1 回	平成 28 年 4 月 1 日	みなし決議	議案 第 1 号	理事 3 名の選任の件	評議員総数 1 7 名 同意評議員 1 7 名
第 2 回	平成 28 年 5 月 2 日	みなし決議	議案 第 1 号	評議員 3 名の選任の件	評議員総数 1 7 名 同意評議員 1 7 名
第 3 回	平成 28 年 6 月 15 日	ホテルポート プラザちば	議案 第 1 号 報告 第 1 号	理事 5 名選任の件 平成 2 7 年度事業報告 及び計算書類等の報告 の件	評議員総数 1 7 名 出席評議員 1 5 名
第 4 回	平成 28 年 7 月 29 日	みなし決議	議案 第 1 号	評議員 2 名の選任の件	評議員総数 1 7 名 同意評議員 1 7 名
第 5 回	平成 28 年 12 月 1 日	みなし決議	議案 第 1 号	監事 1 名の選任の件	評議員総数 1 7 名 同意評議員 1 7 名

2. 技術・研究開発、新事業育成等支援事業（公益目的事業）

（1）新事業・新産業創出支援事業

新事業・新産業創出の中核的支援機関として、産学官連携のための支援体制を構築し、健康長寿などの新たな社会的課題に対する分野横断的な研究開発の取組を促進するなど、意欲のある県内中小・ベンチャー企業に対して積極的かつきめ細かな支援を行い、新事業・新産業創出を推進した。

ア 「ちば新事業創出ネットワーク」の活動状況

「ちば新事業創出ネットワーク」を編成し、業種や産業分野にとらわれない産学官交流・産産交流の機会を提供するとともに、共同研究や製品開発に向けたコーディネート活動を展開した。

（ア）セミナー

開催年月日	会場	テーマ	講師	参加者
平成 28 年 9 月 7 日	幕張テクノガーデン C B 棟 3 F 3 0 1 号会議室 (千葉市美浜区)	3 D プリンター ／ 3 D デジタル 技術の取り組み と活用事例につ いて	(株)ファソテック 代表取締役社長 竹内 淳一 氏 ライオン(株)包装・容器 技術研究所 副主席研究員 中川 敦仁 氏 (株)ファソテック 取締役 メディカルエン 지니어リングセンター長 渡辺 欣一 氏 (見学会・交流会) (株)ファソテック・ショールーム及び 3 D プリンター 造形設備等の見学及び交流会	8 1 名 (うち 交流会 参加 3 9 名)
平成 28 年 12 月 6 日	ホテルポート プラザちば (千葉市中央区)	中小企業の I T 活用事例	N P O 法人技術データ 管理支援協会 理事・運営委員 手島 歩三 氏 (株)福富製作所 代表取締役 石崎 雅彦 氏 (有)バンカクラフト 海外事業部長 田中 紺 氏	5 7 名

開催年月日	会場	テーマ	講師	参加者
平成 29 年 2 月 14 日	ホテルポート プラザちば (千葉市中央区)	ものづくりにおける様々な 界面技術の応用と事例	千葉工業大学 工学部 機械電子創成工学科 教授 平塚 健一 氏 川口技術士事務所 所長 川口 洋一 氏 インテリジェント・サー フェス(株) 代表取締役 切通 義弘 氏	63 名
平成 29 年 3 月 16 日	ホテルポート プラザちば (千葉市中央区)	究極条件に対応した、ものづ くりと実際の 取り組み ※研究開発補 助金等説明会 (同時開催)	早稲田大学 名誉教授 松本 将 氏 (株)ウェルリサーチ 代表取締役 渡辺 和樹 氏 (補助金等説明会) 千葉県産業振興センター 産学連携推進室 平賀 敬介 経済産業省 関東経済 産業局 地域振興課 係長 飯塚 直也 氏 製造産業課 竹中 大貴 氏 中小企業基盤整備機構 関東本部 ものづくり支援コーディネーター 岡田 弘 氏	64 名

(イ) 見学会

開催年月日	見学先	参加者
平成 28 年 7 月 7 日	ミズホ(株)千葉工場(佐倉市) 内容：①企業概要及び千葉工場の説明について 説明者：ミズホ(株)千葉工場 第一技術部長 増渕 智哉 氏 ②工場見学、質疑応答	29 名
平成 29 年 3 月 2 日	菊川工業(株)白井工場(白井市) 内容：①企業概要及び白井工場の説明について 説明者：菊川工業(株) 代表取締役社長 宇津野 嘉彦 氏 ②工場見学、質疑応答	31 名

イ 研究開発コーディネーターの活動状況

新事業支援部に研究開発コーディネーター計5名を配置し、他の専門支援人材等との有機的な連携を強化し、企業ニーズ・研究シーズのマッチングから競争的研究開発資金の獲得支援、共同プロジェクトの進捗管理、研究成果の事業化までを一貫支援した。

(ア) 訪問・来訪件数

a 企業訪問・来訪相談等	8 7 3 件
b 大学他研究機関	2 2 6 件
c その他関係機関	4 5 6 件

(イ) 主な支援活動

a 補助金関連支援	7 4 8 件
b 技術関連支援	1 0 2 件
c 販路開拓支援	1 0 件
d その他の支援	1 3 9 件

(ウ) 競争的資金等の獲得支援

a 支援件数	1 1 6 件
b うち、採択件数／採択金額	6 1 件／1, 0 0 0, 4 4 6 千円

ウ 中小企業知財活用支援事業

知財相談窓口を設置し、知財戦略プロデューサーによる中小企業への制度普及の啓発活動や出願支援、戦略的活用などの知財支援を実施した。

・知財戦略プロデューサーによる相談支援 延べ65件

エ 中小企業等外国出願支援事業

中小企業の戦略的な外国出願を促進するため、外国への事業展開を計画している中小企業に対して、外国出願（特許、実用新案、意匠、商標、冒認対策商標）にかかる費用への助成を実施した。

・助成件数 12件 交付額 7, 6 4 4, 0 0 0 円

オ 産学官連携・産産連携支援のためのデータベースの運用・管理

支援企業の概要、支援状況等を相互に整理、把握できるデータベース及びネットワークシステムを運用・管理し、効率的な産学官連携・産産連携支援を展開した。

(2) 技術振興事業

国の委託事業及び補助事業の管理法人として中小企業、大学、公的研究機関等との共同研究を促進するとともに、技術課題の解決に積極的に取り組んだ。

ア 戦略的基盤技術高度化支援事業

産学官共同研究の一環として、経済産業省（関東経済産業局）から管理法人として補助を受けた10件の戦略的基盤技術高度化支援事業（サポータリングインダストリー）について、下記のとおり実施した。

事業名	事業期間	参加機関	事業内容
大型スパイラルベベルギヤの高強度設計・製造法の開発	平成28年4月1日～ 平成29年3月31日	(株)イワサテック、(有)ツジテクノサービス、東京工業大学、新潟大学	① 同時5軸制御マシニングセンタによる高強度スパイラルベベルギヤの試作 (有)ツジテクノサービスの技術支援を受けて、(株)イワサテックにおいて、今までの研究成果を活かした負荷運転用供試体(スパイラルベベルギヤ)2セットの試作を行った。 ② 動力循環方式の負荷運転装置による耐久運転試験の実施 川崎重工業(株)(アドバイザー)が所有する動力循環方式の負荷運転装置を用いて、耐久運転試験を行った。 ③ 耐久試験後の歯面の健全性評価・判定 川崎重工業(株)播磨工場において、研究開発推進委員会メンバーの立会いのもと、耐久運転試験後の歯面を観察した結果、有害な欠陥が無いことが確認できた。

事業名	事業期間	参加機関	事業内容
新素材傾斜材料による汚染のない超音波ホモジナイザーの開発	平成 28 年 4 月 1 日 ～ 平成 29 年 3 月 31 日	三井電気精機(株)、千葉県産業支援技術研究所、(株)シンターランド、茨城大学	① 焼結材料の更なる高度化の探索 主剤の構成及びイットリア以外の安定化助剤について、原料添加条件及び焼結条件の検討を行った。これにより得られた傾斜焼結体について、その耐久性を確認した。 ② φ 3 6 mm の傾斜焼結体を用いた先端工具への加工条件の最適化と耐久性の評価 大型先端工具用傾斜材料の製作条件について、研磨工程の時間短縮に関する検討を実施し、生産性の検討を行った。 φ 3 6 mm 傾斜材料を先端工具とした実機による耐久性を確認するとともに、包括的な材料評価を実施し、φ 3 6 mm 傾斜材料の焼結条件の最適化を検討した。 ③ 開発傾斜材料を搭載した生産用高耐久超音波ホモジナイザー装置としての完成 φ 3 6 mm 傾斜材料を先端工具とした実機による耐久性確認を実施し、その結果を踏まえ先端工具形状の最適化を図った。 レーザドップラ変位計により共振時の変位(振幅)を測定し、自社でモーダル解析できる体制を構築した。 昨年度確立したキャビテーション気泡の解析手法を用いて、損傷削減効果のある流体力学的方法を検討し、研究室レベルの実験装置により、その効果を確認した。 ④ 展示会出展による P R 国際粉体工業展、ナノテク展への出展(ナノテク展では成果発表)を行い、ユーザー候補企業 2 社から超音波ホモジナイザーの性能を評価いただいた。

事業名	事業期間	参加機関	事業内容
錫地金中の微量元素に着目した低コスト鉛フリーはんだ合金の開発	平成 28 年 4 月 1 日 ～ 平成 29 年 3 月 31 日	ニホンハン ダ(株)、東京 電機大学	① 高 Bi はんだ(高温はんだ)の脆性改善 延性特性の評価は、Bi が極めて脆いことから引張試験ではなく抗折試験で調べた。なお、試験片は 20mm×10mm×120mm の厚板とし、支持間隔を 130mm、押込降下速度 10mm/min で試験を行った。 その結果、従来わずかな押込みで割れる Bi が、微量元素を添加することによって、脆さを大幅に改善することができるようになった。 ② Sn-Bi 共晶系はんだ(低温はんだ)の延性改善 耐衝撃性を向上させるため、元素の微量添加による Sn-Bi 共晶はんだの延性改善を検討した。 材料の延性は引張試験で評価した。元素を微量添加した各種はんだ合金の引張試験を行った結果、Sn-Bi 共晶合金の延性を大幅に向上させる元素を見出した。 延性の指標である破断伸びは Sn-Bi 共晶合金の約 1.5 倍であり、絞り(破断部の断面収縮率)では約 2 倍となり、実用化の目途が立った。

事業名	事業期間	参加機関	事業内容
幹細胞を簡便、安全に分取し、高機能化増幅する革新的器具の開発	平成 28 年 4 月 1 日 ～ 平成 29 年 3 月 31 日	ネッパジーン(株)、東レ・メディカル(株)、(国研)国立長寿医療研究センター	① 膜の平坦性を向上させた分離膜新規大判金型を作成し、評価を実施した。分離膜を金型から剥がす際に使用した離型剤の除去方法の検討を行い、評価を実施した。 また、上市に向けた情報収集のための試験提供の準備を開始し、量産化プロセスの検討を行った。さらに、他の幹細胞の分離膜の設計・試作を開始した。 ② 細胞付着率抑制目標達成後、更なる分取効率向上のため、膜分取状態をタイムラプスで観察・撮影し、膜の条件について検討・評価を行った。 ③ 開発容器と同等の面積で膜分取にて得られる細胞が凝集せず正常に増殖することを確認した。 ④ トリプシン消化酵素を使用しないで細胞剥離する技術の確立を目指し、開発プレートへ表面修飾を施し評価を実施、細胞生存率 70% を達成した。 ⑤ 開発膜を用いた分取によって得られた細胞が高機能であることを確認するため、FCM 解析方法の修正、PCR での遺伝子発現解析、細胞遊走アッセイによる解析を実施した。 細胞への遊走因子の効果の確認をタイムラプス撮影で確認し、膜分取細胞の前処理について検討し、膜素材・膜厚・開口率・付着抑制処理の効果について検証した。 高機能幹細胞分取効率極大化のため、播種細胞数、G-CSF 濃度、膜分取時間について検証した。 ⑥ 開発容器で培養した細胞で、染色体、核型異常、感染性の検査を実施して安全性を検証し、安全かつ高品質の安定した膜分取幹細胞を得られることを確認した。 ⑦ 歯髄幹細胞以外の幹細胞(骨髄幹細胞、脂肪幹細胞、歯根膜細胞)での膜分取時の前処理法の検討・膜分取を行い、データを取得した。

事業名	事業期間	参加機関	事業内容
低温作動型 S O R C 水蒸気電解セルとそれを用いた赤外線利用型ソーラー水素蓄電システムの開発	平成 28 年 4 月 1 日 ～ 平成 29 年 3 月 31 日	特殊技研金 属(株)、九州 大学、千葉県 産業支援技 術研究所	① 固体酸化物可逆動作セル(SORC)の安定性及び低温域における水蒸気電解効率の向上 試作 SORC の技術目標を達成するために、SORC の試作・評価・検証を行い、実証試験用の SORC を製作した。 ② 赤外線(太陽熱)を活用した水蒸気発生技術及びそれを用いた水素製造技術の確立 赤外線を活用した水素製造技術を確立するために、太陽追尾、太陽光発電、過熱蒸気発生及び水蒸気電解の動作確認を行うことによって、技術目標とした単セルでの水素製造エネルギー効率 12% を最高効率時に達成できることを概ね確認した。 ③ ソーラー水素蓄電システムの試作・実証・評価 実証試験のために、各構成機器を開発し、単独試運転での正常動作を確認した。

事業名	事業期間	参加機関	事業内容
多芯同軸フィルムリードの製造プロセス技術の確立	平成 28 年 4 月 1 日 ～ 平成 29 年 3 月 31 日	(株)アイテ イシー、千葉 県産業支援 技術研究所、 (株)アイテ イシーテク ニカル	① 多芯同軸フィルムリード製造装置の中で基幹装置の一つである被膜自動化装置を開発導入させることにより手作り試作からシールドフィルムの一次曲げ(プリフォーム)から二次曲げの工程を検証できる体制を構築した。 また、次年度に実施する多段高温プレス開発導入における溶融条件(特に温度)の検証を実施し、開発導入ができる体制を構築した。 これにより、手作り試作では限界だった多芯同軸フィルムリードの外観の向上、自動装置による試作品の特性値の安定化が確立できた。 ② シールド被膜自動化装置に装着されるリール部材(シールドフィルム)及びCCL材、カバーレイ材の自動化装置に装着されるリール部材についての仕様を確立させた。 ③ 上記①、②についての自動搬送装置、CCL材、カバーレイ材の自動化装置について仕様を確立させ一部完成させた。 ④ コネクタ幅の小型化を図るため、小型コネクタ製造装置の仕様について検討を行った。その結果、現行2.8mmから段階を経ず1.6mmに小型化するのは困難であることが判明した。そこで、既存最小製品である1.95mm小型コネクタを改良し、SMTタイン部(面実装半田付け部)及びモールド部の仕様検討を加え、1.64mmの実装検証ができる試作品を完成させた。また、27年度に導入した小型コネクタ製造装置(融着部、塗布部)を使用し、コネクタ付きフィルムリードの試作を実施した。 ⑤ ベクトルネットワークアナライザを用いて、2芯、8芯同軸フィルムリード「伝送路単体」、「コネクタ付き」それぞれについて評価を実施し、高周波特性(伝送特性、クロストーク、インピーダンス)を正確に把握した。これにより、2芯における製品仕様を確立することができた。また、X線CTによる断面観察を行い、高周波特性値と断面の相関状態を把握し、製品仕様の確立、自動化装置仕様の確定のための検証を実施した。

事業名	事業期間	参加機関	事業内容
複数 ECU の統合シミュレーションシステムの研究開発	平成 28 年 9 月 1 日 ～ 平成 29 年 3 月 31 日	(株) E S L 研究所、(公財) 京都高度技術研究所、高知大学、ケイレックス・テクノロジー(株)、スタビリティ(株)	複数車載電子制御装置 (ECU) を実機製作以前に統合シミュレーションを行えるシミュレーションシステムを開発することにより、車の設計から製造までの生産性を向上させ、次世代自動車を含むハイブリッドカーや電気自動車のグローバル競争力の強化に貢献する。 ① 高知大学及び(株) E S L 研究所において、ハードウェア実行エンジンと機能部品シミュレーションエンジン及びマイコンを「ワンチップ化」する技術について、実装方式確認のための実装実験を行い、ワンチップ化可能であることを確認した。 (株) E S L 研究所において、ハードウェア実行エンジンの実装方法を決定した。 ・ケイレックス・テクノロジー(株)において、マイコンの F P G A 化の実装方法の決定を行った。 スタビリティ(株)において、機能部品シミュレーションエンジンの F P G A 化の実装方法を決定した。 以上の研究成果を基に、ワンチップ化の実装方式を確立した。 ② モータと駆動回路の様々な組合せをモデル化する技術の確立 京都高度技術研究所及び(株) E S L 研究所において、モータと駆動回路をモデル化する技術を確立した。

事業名	事業期間	参加機関	事業内容
核酸医薬送達を高精度化する細胞内バリア突破型ナノ粒子の開発	平成 28 年 9 月 1 日 ～ 平成 29 年 3 月 31 日	ナノキャリア(株)、北海道大学	① ナノキャリア(株)では、北海道大学が保有する世界最高峰の細胞内バリア突破能力を持つ機能性脂質を、同社が保有するハイブリッド型ミセル技術に取り込んで機能させるところからスタートし、まずはハイブリッドミセルのサイズ(< 200 nm)及び表面電位(± 2 mV)と定めた目標値を達成するため、ポリマー構造や混合脂質等の配合比などを検証した。 続いて、細胞内への核酸送達効率を高めるため、細胞培養環境におけるハイブリッドミセルによる核酸保持能力の向上を目指し、同様にポリマー構造や混合脂質等の配合比などを検証した。また、予備実験としてマウス血清や血液中での安定性を評価した。 以上のとおり、28年度はハイブリッドミセル物性、細胞内への送達効率、体内における動態の3要素の性能を総合的に高めるための検証を実施した。 ② 北海道大学では、機能性素子をナノキャリア(株)に提供し、さらに機能を向上するための素子改良に着手した。 同社に提供した機能性素子を基準物質として、各部位様々な構造に変化させた誘導体を複数デザイン・合成した後、これら誘導体の物性及び核酸導入活性を評価した。また、有望な誘導体の製剤処方の検討を行い、核酸導入活性及び安全性を評価した。

事業名	事業期間	参加機関	事業内容
大型サーボプレス機におけるクラウニング予防技術の開発	平成 28 年 9 月 1 日 ～ 平成 29 年 3 月 31 日	(株)吉野機械製作所、 (独)国立高等専門学校機構 木更津工業高等専門学校	板金加工分野における製品の長尺・長大化に伴い、プレス機が大型化し、機体フレームに「たわみ」が生じて加工製品の精度が低下(クラウニング現象)することから、クラウニング現象を未然に防止する装置の研究開発を行う。 ① ラム位置を設定する高精度演算式の開発 木更津高専において、当社で設計した大型プレス機の設計値に基づき加圧倍力化装置を駆動する 2 つの A C サーボモータの位置(角度)に対応するラム位置を求めるための演算式を、表計算ソフト上に試作した。 この演算式は、加圧倍力化装置の幾何学的拘束条件を含む構造から導出し、計算の入出力は三角関数を含む非線形の関係となった。 ② 高精度演算式の検証 木更津高専において、演算式の的確性を検証するため、当社と共同で、表計算ソフト上に試作した演算内容に、実際の加圧倍力化装置の寸法を設定し、様々な条件下で演算を行う準備を完了した。 ③ クラウニング「ゼロ」に向けた第 1 期実験機の製作 クラウニング予防装置を開発するため、ベースとなるプレス機(加圧性能 2 0 0 t 機及び 1 2 0 t 機)を試作した。 ④ 第 1 期実験機に装備するクラウニング予防装置の開発及び製作 出願特許に基づくクラウニング予防装置を開発するための図面を作成し、部品手配等の準備を行った。 ⑤ 開発した演算式とクラウニング予防装置を第 1 期実験機に搭載した実証実験 開発した高精度のラム位置演算式の演算回路を中央制御装置(C P U)に格納し、第 1 期実験機に任意のラム位置を数値入力値に基づき高精度設定が実証されるまで実験を行った。 ⑥ 演算式とクラウニング予防装置を作動させる組み込みソフトの開発 木更津高専との共同開発した演算式の組み込みソフトの基本設計を行った。

事業名	事業期間	参加機関	事業内容
ショットブラスト(ピーン成形)による金属大板の自由形状をダイレス自動成形する技術の開発	平成 28 年 9 月 1 日 ～ 平成 29 年 3 月 31 日	菊川工業(株)、 福井大学	複雑曲面を持つ形状を成型する際、従来は、小型冷間鍛造機により、作業者の経験と勘を活かしながら徐々に目標形状に近づけ、目標形状との誤差は、別置きの木型にはめて都度確認していたため、長時間を要し、生産性が極めて低かった。 そこで、複雑曲面を持つ大板形状の少量多品種生産を行うショットブラスト(ピーン成形)装置を開発し、三角形パッチ法を用いたロボット制御プログラムの開発によりロボットによるダイレス加工を行う。 また、目標形状との誤差を±10mmとし、2000mm×4000mmの範囲を測定できる格子投影法による三次元測定装置を開発し、目標形状になるまで線状ブラストを繰り返す装置を開発する。 ① 成形サイズとして、2000mm×4000mmの大板をダイレスで鞍型形状に成形するショットブラスト(ピーン成形)装置の設計・開発を行った。 ② 2000mm×4000mmの範囲を測定できる、格子投影法による三次元測定装置を開発・設計、導入した。 ③ 手動型のブラスト機を実験機として使用し、材質(アルミ材)、板厚(2.0mmと3.0mm)を検証材とし、ショットブラスト条件による変形量(角度)とショット痕影響の確認と評価を行い、開発するショットブラスト装置の仕様を決定した。

イ 医療機器製品規格構築事業

独立行政法人中小企業基盤整備機構と全国中小企業団体中央会との協力により設けられた「ものづくり中小企業・小規模事業者連携支援事業」の管理法人として、県内ものづくり中小企業を中心に、それを取り巻く大学及び関連企業等と共同体(コンソーシアム)を形成して、下記のテーマによる共同研究プロジェクトを推進した。

テーマ名	事業期間	参加機関	事業内容
ものづくり中小企業の医工連携による医療機器製品規格の構築と工業化開発	平成 28 年 5 月 31 日 ～ 平成 29 年 2 月 12 日	(株)藤井製作所、(株)イマムラ、大祐医科工業(株)、(一社)日本ものづくりコモンズ、千葉大学フロンティア医工学センター、(株)スカイネット	①新しいビジネスモデルの構築 インターネット上の Web システムで医師のニーズを吸い上げ、迅速に要望に応じた医療用鋼製小物を提供するビジネスモデルの医療機器工房「デジタル SHOKUNIN」を構築し、そのための Web システムを作成した。 本ビジネスモデルは、インターネット上で情報のやり取りを行なうため特許性があり、「デジタル SYOKUNIN」の商標と合わせて権利化の申請をした。 ②Web システムの検証 現役の医師 4 名に対し、本システムの使い勝手や実際の試作品を評価してもらうなど、検証評価を行い、その結果を基に今後さらに使いやすいシステムに改良していく。

ウ ちばメディカル・オープンラボ運営事業

健康・医療産業に精通し、医療機器開発に関する経験や知識を有する専門人材（メディカル・コンシェルジュ）4 名を配置し、医療現場からのニーズの集約化、企業へのニーズ提供、試作品に関するアドバイス、医療機関・医療機器メーカーと中小企業のマッチングや事業化を進めるうえでの相談など、製品開発に関する総合的なサポートを実施し、健康・医療分野への新規参入と医工連携等による商品開発及び事業化促進を支援した。

（ア）ちばメディカルネットワークへの登録推進

健康・医療関連産業への新規参入及び医工・産学連携による製品化・事業化に意欲的な中小企業（既存参入を含む）のグループ化（無料会員登録）を推進した。

・登録企業数 283 社

（イ）C－square EXPO 2016 の開催

医工連携プロジェクトの一つとして、国立がん研究センター東病院、千葉大学フロンティア医工学センター、千葉県、千葉県産業振興センターの 4 者（C－square）が連携し、最先端の研究を行う臨床現場ニーズ発表及びものづくり中小企業のシーズ発表（技術・製品展示）並びに交流会を実施した。

開催年月日	会 場	内 容	参加者
平成 28 年 7 月 8 日	東葛テクノプラザ 1 F 多目的ホール (柏市)	(講演の部) 講演 1「肺ろう閉鎖、止血のための人工接着剤に関するニーズ」 国立がん研究センター東病院 呼吸器外科 医員 青景 圭樹 氏 講演 2「鏡視下手術の鉗子ハンドルに関するニーズ」 国立がん研究センター東病院 食道外科 レジデント 堀切 康正 氏 講演 3「手術室周辺機器に関する様々な困っていること」 国立がん研究センター東病院 臨床工学技士 主任 兼平 丈 氏 講演 4「電磁波技術の医療応用」 千葉大学フロンティア医工学センター 准教授 齊藤 一幸 氏 講演 5「安全性と低侵襲性を両立する整形外科臨床のニーズ～脊椎外科を中心に～」 千葉大学大学院医学研究院 整形外科 助教 折田 純久 氏 講演 6「超音波内視鏡下生検における穿刺針に関するニーズ」 国立がん研究センター東病院 肝胆膵内科 医員 橋本 裕輔 氏 講演 7「未来志向型健康支援 コミュニティへのアウトリーチ」 千葉大学総合安全衛生管理機構 講師 潤間 励子 氏 (交流の部) ・ショートプレゼンテーション ・ものづくり中小企業 13 社による自社技術紹介・ポスター展示、臨床医のニーズから生まれた試作品の展示・紹介 ・交流会	220 名
	東葛テクノプラザ 2 F ラウンジ (柏市)		

(ウ) 販路開拓、在宅看護・在宅介護機器開発セミナーの開催

展示会出展に向けた販路開拓・PR方法及び在宅看護・在宅介護のニーズに基づく機器開発のコンセプト案作成についてのセミナーを行った。

セミナー名	日時	講師・参加者
展示会成功事例研究セミナー 「身近な成功事例から学ぶ展示会成功の勘所！！」	平成 28 年 6 月 8 日	講師 ①三井電気精機(株) 専務取締役 三井 保宏 氏 ②AMマイスター(株) 代表取締役 渡邊 茂一郎 氏 グループワーク形式で実施 29名参加
第1回在宅看護・在宅介護機器開発セミナー ①在宅現場の現実とは ②福祉用具・介護ロボットに係る開発の必要性和留意点 ③より多くの人が使え“共用品”で市場拡大を ④介護福祉機器の一般的な流通の仕組み ⑤在宅現場のニーズとものづくり	平成 28 年 11 月 9 日	講師 ①柏北部地域包括センター センター長 山本 敏子 氏 ②(公財)テクノエイド協会 企画部長 五島 清国 氏 ③(公財)共用品推進機構 専務理事 星川 安之 氏 ④千葉県在宅サービス事業者協会 理事 澤 幸弘 氏 ⑤メディカルバイオコーポレーション(株) 医工連携推進事業部長 森田 朝子 氏 44名参加
第2回在宅看護・在宅介護機器開発セミナー 「ものづくりの発想力を鍛える」	平成 28 年 12 月 2 日	講師 メディカルバイオコーポレーション(株) 医工連携推進事業部長 森田 朝子 氏 グループワーク形式で実施 31名参加
第3回在宅看護・在宅介護機器開発セミナー 「在宅看護・在宅介護ニーズ説明会」	平成 28 年 12 月 16 日	講師 ①メディカルバイオコーポレーション(株) 医工連携推進事業部長 森田 朝子 氏 ②(株)アクト・デザイン柏の葉訪問看護ステーション 理学療法士 橋本 典之 氏 ③(資)ケアサポートけやきの木 所長 鈴木 清仁 氏 ④(公財)柏市医療公社 介護長 山影 茂子 氏、 理学療法士 竹内 誠恵 氏 30名参加
第4回在宅看護・在宅介護機器開発セミナー 「ニーズに対する課題解決コンセプト案の作成」	平成 29 年 1 月 26 日	講師 メディカルバイオコーポレーション(株) 医工連携推進事業部長 森田 朝子 氏 グループワーク形式で実施 26名参加
第5回在宅看護・在宅介護機器開発セミナー 「課題解決コンセプト案発表会」	平成 29 年 2 月 21 日	講師 メディカルバイオコーポレーション(株) 医工連携推進事業部長 森田 朝子 氏 グループワーク形式で実施 27名参加

(エ) 展示会への共同出展（４回）

健康・医療ものづくり分野に取り組む企業の製品や技術を広くPRするため、以下の共同出展支援を行った。

名 称	会 場	開 催 日	共 同 出 展 企 業 数
第 7 回 医 療 機 器 開 発 ・ 製 造 展 (M E D I X)	東京ビッグサイト 東ホール	平成28年 6月22～24日	10社
「第71回日本消化器外科学 会総会」附設医薬品・医療機器 展示会	アスティとくしま	平成28年 7月14～16日	2社
第12回医療機器設計・製造展 メディカルクリエーションふ くしま2016	ビッグパレット ふくしま	平成28年 11月25～26日	2社
第29回日本内視鏡外科学会総会 医工学連携展示会	パシフィコ横浜	平成28年 12月8～10日	6社

(オ) 個別支援実績

相談対応件数 462件

医療機関からのニーズ収集件数 35件

マッチング件数 51件

共同開発件数 10件

エ 中核医療研究機関との連携強化事業

県内ものづくり中小企業の健康・医療分野への新規参入と医工連携等を通じて製品開発及び事業化を図るため、医療機関と地域企業の連携拠点を国立研究開発法人国立がん研究センター東病院内に立ち上げるための準備室を設け、オープンに向け連携して準備を行った。

また、ものづくり中小企業が市場や医療現場からの信頼を獲得し、ビジネスチャンスを拡大するためのセミナー2回及びシンポジウム1回を行った。

さらに、健康・医療ものづくり分野に関心のある企業を紹介するWebサイトを製作し、ちばメディカルネットワークの会員企業204社を掲載した。

名称	実施日	テーマ・講師等
千葉県産官学医療連携 シンポジウム～from NEXT to the next～	平成 29 年 2 月 24 日	○NEXT の紹介 ○基調講演 「ヘルスケア領域におけるイノベーションと エデュケーション」 ジョンソン・エンド・ジョンソン(株) メディカルカンパニー メディカルプロフェッショナルエデュケーション シニアマネジャー 高瀬 守 氏 「ものづくりベンチャーによる心臓外科手術 トレーニングの事業と NEXT への期待」 イービーエム(株) 代表取締役社長 朴 栄光 氏 ○NEXT に関する座談会 1 1 5 名参加
健康・医療ものづくり関 連産業許認可等セミナー (入門編)	平成 29 年 2 月 13 日	医療機器業界参入のための重要なハードル「自 社能力評価」 講師 (株)ラーニングロード 代表取締役 宍戸 芳雄 氏 2 9 名参加
健康・医療ものづくり関 連産業許認可等セミナー (実践編)	平成 29 年 3 月 22 日	医療機器製造及び製造販売業取得と QMS 体制構 築について 講師 O G Y メディカルデバイスソリューショ ンズ 代表取締役 荻生 久夫 氏 3 7 名参加

オ 千葉県 B I ネットワーク事業

ビジネスインキュベーション（B I）施設の機能性向上と新たな事業創
出に資するため、県内 1 4 箇所の施設で構成する千葉県 B I ネットワーク
の活動を促進した。

（ア）幹事会の開催

開催年月日	会 場	議 題	参加者
平成 28 年 10 月 24 日	ベンチャープラザ船橋 1 F 会議室 A (船橋市)	・「ジェトロ・ヘルスケア産業課の事業説 明および個別企業の成功事例について」 ・ B I ネットワーク会員の最近の動向等 について／他	6 名

（イ）全体会議の開催

開催年月日	会 場	議 題	参加者
平成 29 年 3 月 23 日	ベンチャープラザ船橋 1 F 相談室 A (船橋市)	・「世界の錆処理に革命を起こす水性錆転 換塗料“サビキラプロ”／製品の特長と アメリカ市場展開について」 ・ B I ネットワーク会員の最近の動向等 について／他	5 名

カ 船橋新事業創出型事業施設支援事業

ベンチャープラザ船橋の円滑な管理・運営を行い、入居企業（１７社：３月末現在）をはじめとする中小企業者に対して、研究開発、製品化、販路開拓等を総合的かつ継続的に支援した。

（３）ベンチャークラブちば支援事業

千葉県経済界が一体となったベンチャー支援組織である「ベンチャークラブちば」と民間企業、公的支援機関等とのネットワークを強化し、資金調達や販路拡大等の支援を行った。

ビジネスプラン発表会 １回

フォローアップ １８社

・ビジネスプラン発表会

開催年月日	会 場	内 容	参加者
平成 29 年 1 月 25 日	ホテルポート プラザちば (千葉市中央区)	第 3 3 回ビジネスプラン発表会 1. ビジネスプラン発表会 【ベンチャークラブちば大賞】 (株)BAN-ZI 【ベンチャークラブちば準大賞】 Green Earth Institute(株) 【優秀賞】 (株)リオ (株)DIGLEE (株)wash-plus 2. 特別講演 ①『チャレンジの機会はどこにでもある ～キャタピランが生まれるまで～』 (株)ツインズ 代表取締役 梶原 隆司 氏 ②『ベンチャーの力で、千葉をより元気に』 フラール(株) 代表取締役CEO 渋谷 修太 氏 3. 名刺交換・交流会	125名

3. 経営基盤強化、地域活性化等支援事業（公益目的事業）

（1）経営基盤強化支援事業

本県における中小企業の中核的支援機関としての役割を果たすため、経営・金融・技術・IT・創業などに関する相談窓口を一本化してワンストップで支援するチャレンジ企業支援センターを運営し、中小企業の様々なニーズに応じたきめ細かい支援を行ったほか、千葉県よろず支援拠点を設置し、経営支援機能を充実させた。

併せて、地域資源等を活用した新たな事業にチャレンジする企業を総合的に支援した。

ア プロジェクトマネージャー等支援人材充実強化事業

中小企業支援を効果的かつ効率的に実施するため、プロジェクトマネージャーを配置した。

- ・プロジェクトマネージャー4名（経営1名、技術1名、IT1名、創業1名）

イ 事業可能性評価委員会運営事業

県内の中小企業者等からの要請に応じて、新規事業計画（ビジネスプラン）の事業化の有望性や、技術の先進性等、事業の可能性の審査・評価等を行うため、千葉県事業可能性評価委員会を開催した。

開催年月日	結 果 概 要
平成28年 7月 5日	1社のビジネスプラン評価を行った。（製造業）
平成28年12月 2日	1社のビジネスプラン評価を行った。（製造業）

ウ 窓口相談事業

経営上の問題等についての相談窓口を開設し、プロジェクトマネージャー及び職員が相談に応じ、より専門的な知識を要する相談については専門家を活用して、適時、適切な相談・助言等を行った。

また、経営上で生じた法律に係る問題等については、随時弁護士を活用して問題の解決を図るための相談・助言を行った。

窓口相談件数	2, 352件	移動窓口相談件数	44件
法律相談件数	7件	金融相談件数	4件

※内訳は別表（P. 68）のとおり

エ 訪問相談事業

窓口相談では対応できない課題に対して、専門家が企業訪問の上、現場確認を通じて把握した問題点等に対する改善提案を行った。

訪問相談件数	46件	訪問相談日数	92日
--------	-----	--------	-----

オ 専門家派遣事業

種々の問題（経営、技術、人材、情報化等）を抱える中小企業者や創業者・ベンチャー企業あるいは新事業・新分野を構築しようとする中小企業者等の求めに応じ、経営、技術、情報等に精通した専門家を派遣し、経営診断・技術助言を行った。

（ア）派遣企業数及び派遣日数

派遣企業数	69社
派遣日数	504日

（イ）業種別の派遣状況

業種	日数	企業数	1社あたりの平均派遣日数
製造業	239	33	7.2
卸売業	42	6	7
建設業	125	16	7.8
小売業	15	2	7.5
サービス業	55	9	6.1
その他	28	3	9.3
小計	504	69	7.3

(ウ) テーマ別の派遣状況

テーマ	日数	企業数	1社あたりの 平均派遣日数
経営全般	112	18	6.2
技術	67	8	8.3
I S O	133	17	7.8
I T	74	9	8.2
マーケティング	10	1	10
労務	28	3	9.3
その他	80	13	6.1
小計	504	69	7.3

(エ) 専門家区分別の派遣状況

区 分	日数	企業数	1社あたりの 平均派遣日数
中小企業診断士	233	35	6.6
I T関係の専門家	82	10	8.2
I S Oの専門家	98	12	8.1
経営コンサルタント	22	3	7.3
技術士	38	5	7.6
食品関係の専門家	10	1	10
社会保険労務士	13	2	6.5
大学の教授・准教授	0	0	0
生産技術の専門家	8	1	8
デザインの専門家	0	0	0
小計	504	69	7.3

カ フロンティア企業支援事業

事業可能性評価委員会においてビジネスプランを発表し、独自性または有望性があると評価を受けた中小企業等に対して専門家を派遣して支援を行った。

専門家派遣企業数	4社	専門家派遣日数	74日
----------	----	---------	-----

キ セミナー開催事業

中小企業が抱える経営上の課題解決や経営の向上及び創業する上で必要となる実践的な知識・ノウハウ等を習得するための各種セミナーを開催した。

(ア) 経営革新セミナー

開催年月日	会 場	内 容	講 師	参加者
平成 28 年 11 月 28 日	千葉商工 会議所 研修室 A	経営革新の取り組み 方と経営革新計画承 認のポイント	(有)アサートアンド トラスト 代表取締役 大矢 敬 氏	37 名

(イ) BCPセミナー

開催年月日	会 場	内 容	講 師	参加者
平成 28 年 11 月 28 日	千葉商工 会議所 研修室 A	BCP(事業継続計画)策 定方法と見直しのポ イント	(株)フォーサイツコン サルティング 代表取締役社長 浅野 睦 氏	37 名

(ウ) 創業セミナー

開催年月日	会 場	内 容	講 師	参加者
平成 29 年 1 月 22 日	八千代市 総合生涯 学習プラザ 多目的ホール	創業のための基礎知識 や会社設立の手続き等 について	エクスパート・リンク(株) 福島 律子 氏 (株)セレンディピティ・ トレーディング 代表取締役 住 貴恵 氏 千葉県中小企業団体 中央会 設立相談室 池澤 由寿 氏	21 名

(エ) 事業承継セミナー

開催年月日	会 場	内 容	講 師	参加者
平成 28 年 7 月 29 日	市川商工 会議所 第 2 ホール	事業承継の必要性和手 続き等のポイント	事業承継センター(株) 代表取締役 内藤 博 氏 (「千葉県事業引継ぎ 支援センターの概 要」について) 千葉県事業引継ぎ 支援センター 総括責任者 梅澤 道博 氏	44 名

ク IT 専門家派遣事業

県内所規模事業者の IT 導入及び利活用を支援するため、小規模事業者及び創業間もない事業者を対象に専門家を派遣し、適切な診断・助言等を行った。

IT 専門家派遣企業数	5 社	IT 専門家派遣日数	39 日
-------------	-----	------------	------

ケ IT セミナー開催事業

県内の中小企業等を対象に、IT を活用して経営基盤やマーケティング等の強化につながるセミナーを開催した。

開催年月日	会場	内容	講師	受講者
平成 28 年 7 月 5 日	千葉市ビジネス 支援センター	そろそろ“脱 EXCEL” で業務改善しません か？～クラウド型業 務 データベース 「kintone」入門～	(一社)千葉 IT 経営セン ター ＜メイン講師＞ IT コーディネーター 山本 一郎 氏 IT コーディネーター 並木 博 氏 ＜サポート講師＞ 理事 鬼澤 健八 氏	20 名
平成 28 年 12 月 12 日	千葉市ビジネス 支援センター	初めの一步！ WordPress で 作 る ～ホームページ作成 セミナー～	(株)ナーツ 代表取締役 野中 栄一 氏	14 名
平成 29 年 2 月 16 日	千葉市ビジネス 支援センター	IT による情報活用！ SNS で売上アップ！ セミナー	稲垣桃子コンサルティ ングオフィス 代表 稲垣 桃子 氏 千葉県警察 サイバー犯罪対策課 星野 和彦 氏	22 名

コ よろず支援拠点事業

中小企業・小規模事業者の経営支援体制をさらに強化するため、既存の支援機関では十分に解決できない経営相談に対する「総合的・先進的経営アドバイス」、事業者の課題に応じた適切な「チームの編成を通じた支援」、「的確な支援機関等の紹介」等を通じて、売上拡大、再生・経営改善、創業・成長分野参入等に係る支援を実施した。また、千葉県中小企業支援

プラットフォームを核とした連携会議、各種セミナー開催、サポートの迅速化等を目的に県内 12 エリア、21 箇所にてサテライト相談所を開設した。

(ア) 相談対応件数 6, 326 件

・ 支援場所（支援窓口） 1, 536 件

・ 支援場所（訪問先） 4, 790 件

(イ) 千葉県よろず支援拠点連携会議

開催年月日	会場	参加者
平成 28 年 7 月 15 日	ホテルグリーンタワー幕張	76 名
平成 28 年 11 月 8 日	ホテルグリーンタワー幕張	63 名
平成 29 年 1 月 24 日	ホテルグリーンタワー幕張	19 名
平成 29 年 3 月 6 日	ホテルグリーンタワー幕張	72 名

※千葉県中小企業支援プラットフォームとの合同開催

(ウ) ステップアップセミナー

・ 開催回数 44 回

・ 受講者数 1, 294 名

(エ) 経営ピンポイントセミナー

・ 開催回数 24 回

・ 受講者数 173 名

(オ) 特別セミナー

・ 開催回数 4 回

・ 受講者数 250 名

(カ) サテライト相談所

連携機関	開催日	開催場所
木更津市 君津市 富津市	第 1 火曜日	木更津商工会議所 君津市 富津市
市原市 袖ヶ浦市	第 1 水曜日	市原商工会議所 袖ヶ浦市商工会
柏市 流山市 東京ベイ信用金庫	第 1 木曜日	柏商工会議所 流山商工会議所 東京ベイ信用金庫柏支店

連携機関	開催日	開催場所
銚子商工信用組合 銚子市 香取市 匝瑳市 旭市	第 2 火曜日	銚子商工信用組合 本店・佐原支店・干潟支店・旭支店 (月 1 回持ち回り)
佐倉市	第 2 水曜日	偶数月：志津コミュニティセンター 奇数月：ミレニアムセンター佐倉
銚子市	第 2 木曜日	銚子商工会議所
東京ベイ信用金庫	第 2 金曜日	本店・浦安支店・松戸支店・野田支店 (月 1 回持ち回り)
房総信用組合 いすみ市 鴨川市	第 3 火曜日	房総信用組合 本店・一宮支店・大原支店・鴨川支店 (月 1 回持ち回り)
東金市 大網白里市 山武市	第 3 木曜日	東金商工会議所 大網白里市 山武市商工会
成田市	第 3 木曜日	成田商工会議所
白井市 八千代市 鎌ケ谷市	第 3 金曜日	白井工業団地産業振興センター 八千代商工会議所 鎌ケ谷市
館山信用金庫 館山市 南房総市 鴨川市 鋸南町	第 4 木曜日	館山信用金庫 本店・那古船形支店・千倉支店・鋸南支店・ 鴨川支店 (月 1 回持ち回り)

サ 支援機関等連携（人材交流強化）促進事業

（ア）千葉県中小企業支援機関連携促進会議の開催

県内中小企業支援機関との相互連携及び情報の共有化を目的として連携会議を開催した。

開催年月日	会 場	内 容	参加者
平成 28 年 11 月 8 日	ホテルグリーン タワー幕張	千葉県よろず支援拠点支援事例、経済産業省平成 28 年度補正予算、平成 29 年度概算要求等について説明	36 機関 63 名

（イ）他県の中小企業支援機関との情報交換や広域的な連携強化を目的として、ブロック単位で開催する情報交換会に出席した。

（ウ）千葉県中小企業支援プラットフォーム

「中小企業・小規模事業者ビジネス創造等支援事業」により構築した千葉県中小企業支援プラットフォーム（構成機関：45 機関）について、連絡会議を 3 回開催した。

シ 中小企業販路開拓総合支援事業

自社製品を保有する県内中小企業者に対し、マーケティング活動等の経験を有する人材を販路相談員として2名配置し、中小企業者が抱える販路に関する問題等に対し、相談・アドバイス等を行った。

また、支援企業の専門的課題に対しては専門家を派遣し、課題解決を支援した。

- ・ 支援企業数 75社
- ・ 支援延件数 224件
- ・ 専門家派遣 10社（30日）

ス 地域産業活性化事業

地域の特性を活かした産業の振興を目的として、千葉県指定の地域資源を活用した新商品・新サービスの事業化の取り組みを支援した。この支援のために、商品開発やマーケティング活動の経験を有する3名の地域資源活用アドバイザーが、新商品、新サービス等の企画から事業化に至るまでの一貫したアドバイスを行うとともに、専門的な課題にあつては、専門家及びプロデューサーの派遣指導により課題解決に向けた診断および助言等を実施した。

また、地域資源を効果的に活かして実績につなげ、更なる地域の活性化へ向けた取り組みを促すためのセミナーを開催するとともに、支援事例集を作成した。

- (ア) 相談件数 915件
- 専門家派遣 33件（177日）
- （うちプロデューサー派遣は、4件（40日））

(イ) セミナー

開催年月日	テーマ	参加者
平成28年 7月12日	インバウンド・アウトバウンドの両面から見るこれからのハラル市場	43名
平成28年 11月24日	「食」と「観光」で売上向上！～地域づくりを目指した観光振興に向けて～	15名

開催年月日	テーマ	参加者
平成 29 年 1 月 23 日	引き算する勇氣 小さな会社を強くする逆転発想～地域産業を活かすブランディング・マーケティングとは～	21 名
平成 29 年 3 月 14 日	観光振興による地方創生～DMOによる観光経営と観光マーケティング～	24 名
計		103 名

セ 地域需要創造型等起業・創業促進事業管理業務

独立行政法人中小企業基盤整備機構から受託し、地域需要創造型等起業・創業促進補助金の交付先事業者に対し、事業化報告の徴求等フォローアップ業務を行った。

- ・平成 25、26 年度交付事業者（平成 24 年度補正） 122 件
- ・平成 27 年度交付事業者（平成 25 年度補正） 73 件

ソ 産業人材育成事業

京葉臨海コンビナートでは、団塊世代の大量離職に伴う急速な世代交代が進んだ結果、現場におけるマネジメント層の人材育成、特に安全管理や危機管理能力向上等が大きな課題となっている。

これらの課題解決のため、立地企業を中心とした人材育成等の基盤業務について中小関連企業を含めた企業間連携を促進し、事業所の負荷軽減によりコンビナートの競争力強化を図ることを目的とした新たな研修プログラムの開発を行った。

(ア) マネジメント層向けプログラム

- ・安全とセキュリティのための組織レジリエンス講座
- ・開発委託先：名古屋工業大学 越島 一郎 教授 他

(イ) 体験学習型教育研修施設共同利用プログラム

- ・安全感性向上講座
- ・連携施設：出光興産株式会社 技術研修センター（市原市）

タ プロフェッショナル人材戦略拠点事業

人材確保を通じて県内中小企業の成長戦略を具現化していくために、経営者との相談によるプロフェッショナル人材ニーズの掘り起しを行った。また、地域金融機関・地元経済団体・民間人材ビジネス事業者と連携して事業推進を図るための戦略協議会を開催するとともに、成長戦略とプロフェッショナル人材の必要性について、マインド醸成のためのセミナーを開催した。

(ア) 企業相談件数	249件
取り繋ぎ件数	61件
成約件数	18件

(イ) 千葉県プロフェッショナル人材戦略協議会

開催年月日	会場	参加者
平成28年5月19日	千葉商工会議所小会議室	22名
平成28年7月21日	千葉商工会議所小会議室	17名
平成28年10月12日	千葉県産業振興センター大会議室	15名
平成28年12月8日	千葉商工会議所小会議室	17名
平成29年1月26日	千葉商工会議所小会議室	15名
平成29年3月9日	千葉県産業振興センター大会議室	19名

(ウ) セミナー

開催年月日	テーマ	参加者
平成28年7月15日	攻めの経営に向けての技術革新とプロ人材の活用	57名
平成28年9月8日	海外への販路拡大とプロ人材の活用	74名
平成28年11月25日	事業を成長軌道に乗せるための人材活用と事業引継ぎ	43名
平成29年2月8日	地方創生ビジネス―地元企業のチャンスとリスク	66名
計		240名

チ 千葉県産業情報ヘッドライン事業

県内の経済団体等と連携して、県内中小企業等に対し、インターネットのメール配信により、時機をつかんだ有益な経済・産業情報等を提供する「千葉県産業情報ヘッドライン事業」を実施した。

- ・ 配信回数 48回（平成28年4月～平成29年3月）
- ・ 配信登録件数 5,159件（平成29年3月末日現在）

ツ 中小企業災害復旧資金利子補給助成金事業

株式会社日本政策金融公庫及び株式会社商工組合中央金庫が行う「東日本大震災復興特別貸付」等により借入を行う中小企業者等のうち、地震・津波等により事業所が全壊又は流失した中小企業者等を対象として、独立行政法人中小企業基盤整備機構からの助成金により利子補給を行った。

事業者数	1件	利子補給額	5,734円
------	----	-------	--------

テ 中小企業再生支援利子補給助成金事業

東日本大震災及び原子力発電所の事故による被害を受けた中小企業者等及び中小企業団体が千葉県産業復興相談センターを活用した事業再建に取り組むに当たり、相談センターが認めた相談開始日から相談センターが千葉産業復興機構に対して債権買取を要請した日または再生計画を策定もしくは事業計画を作成した日までの期間を対象として、独立行政法人中小企業基盤整備機構からの助成金により利子補給を行った。

事業者数	17件	利子補給額	74,991,311円
------	-----	-------	-------------

ト 中小企業・小規模事業者ものづくり・商業・サービス革新事業補助金の獲得支援

経済産業省の「中小企業・小規模事業者ものづくり・商業・サービス革新事業補助金」について、当センターは経営革新等支援機関として、幕張本部（総合支援室）、船橋の産学連携推進室、柏の東葛テクノプラザ（連携推進課）の3拠点（3部署）において、申請書の作成やブラッシュアップ等に関する相談・助言を実施したほか、申請書に添付が必要な確認書の作成・発行を行った。

- ・ 確認書発行件数 149件（うち採択件数76件）

(2) 取引振興事業

下請中小企業の取引拡大と受注量の確保を図るため、職員や下請取引専門指導員・発注企業開拓員による県内外の大手企業に対する発注案件の開拓、各種商談会の開催、下請取引あっせん支援システム等の活用を図り、下請中小企業の自立化促進等を支援するための各種事業を実施した。

ア 取引情報収集提供事業

(ア) 登録の推進

登 録 区 分	新規登録企業数	登録企業総数
発 注 企 業	15 社	1,003 社
受 注 企 業	20 社	2,655 社
合 計	35 社	3,658 社

(イ) 企業訪問の実施

訪問企業数	1,013 社
（内訳） 発 注 企 業（発注開拓訪問）	273 社
受 注 企 業（巡回訪問）	697 社
未登録企業（登録勧奨訪問）	43 社

(ウ) 発注開拓調査

a 第1回発注企業余力調査（5月）

・調査対象（発注・受発注登録企業）	1,871 社
・発注余力あり（将来発注余力ありを含む）	13 社

b 第2回発注企業余力調査（10月）

・調査対象（発注・受発注登録企業）	1,874 社
・発注余力あり（将来発注余力ありを含む）	11 社

(エ) 専門指導員による企業訪問

専門指導員4名により、県内外の登録企業等994社を訪問し、発注開拓・登録勧奨等の巡回訪問と併せ、経営・技術に関する相談助言等を実施した。

(オ) 下請取引の紹介あっせん

項 目	平成 2 8 年度実績
発注あっせん申し出	1 8 2 件
受注あっせん申し出	3 8 件
紹 介 あっ せ ん	7 5 8 件
取 引 成 立	4 0 件
当 初 成 約 金 額	8 0 , 2 7 5 千円

(カ) 経営・技術相談指導

下請取引に伴う相談指導

項 目	平成 2 8 年度実績
取引あっせん関係	3 5 0 件
経営・融資関係	1 7 件
技 術 関 係	3 件
苦 情 ・ 紛 争 関 係	4 3 2 件
そ の 他	3 5 件
合 計	8 3 7 件

イ 受発注情報収集提供事業

(ア) 調査

a 登録企業機械設備調査

受注登録企業巡回訪問において、主要生産機械設備の増減、設備投資計画等について調査し、登録データの更新を実施した。

b 名簿等利用状況調査

登録企業に配布している「受発注情報」、「登録企業名簿」の利用状況をアンケート調査し、下請取引に係る企業間の折衝結果をフォローした。

- ・ 調査対象 センター登録企業 3 , 3 5 8 社
- ・ 調査時期 平成 2 9 年 1 月～ 2 月
- ・ 取引成立件数 1 4 件
- ・ 成立金額 3 1 , 2 9 8 千円

(イ) 情報の提供

a 「受発注情報」のFAX（メール）送信（センター登録企業）

FAX（メール）送信回数 12回／年

b 受発注速報等の掲載

センターのホームページ・メールマガジン等、インターネットを利用し、各種情報（受発注情報、各種商談会・研修会等の開催案内）を提供した。

ウ ビジネスマッチング商談会開催事業

(ア) 個別マッチング商談会

発注企業の具体的な発注案件のタイミングに合わせた商談会を実施した。

開催年月日	発注企業	会 場	参加者
平成 28 年 6 月 14 日、15 日	平塚工業(株)(愛知県)	当センター 小会議室	受注企業 20 社 (27 社)
平成 28 年 7 月 20 日、21 日 8 月 2 日、3 日	スガツネ工業(株)(東京都)	同社	受注企業 23 社 (32 社)
平成 28 年 8 月 3 日	富士車輛(株)(滋賀県)	当センター 小会議室	受注企業 11 社 (24 社)
書類選考の結果 全社不採択	金剛産業(株)(埼玉県)		受注企業 0 社 (3 社)
平成 29 年 3 月 23 日	栗田アルミ工業(株)(茨城県)	同社	受注企業 4 社 (15 社)

※ () 内申込企業数

(イ) 受注企業交流・商談会

県内下請中小企業のパートナー・ネットワーク作りを促進するため、受注企業間の交流・商談会を実施した。

開催年月日	会 場	内 容	講 師	参加者
平成 29 年 2 月 17 日	ホテルグリーン タワー幕張	① セミナー 「価格交渉サポート セミナー」 ② 参加企業プレゼ ンテーション ③ 交流会	山根中小企業 診断士事務所 山根 孝一 氏	県内受注企業 17 社

(ウ) 新技術・新製品展示商談会

県内企業等が有する技術・製品、工法等を大企業等での活用を目的とした商談会を実施した。

開催年月日	商 談 先	会 場	提案企業数
平成 29 年 3 月 2 日	アイリスオーヤマ(株) エレマテック(株) (株)パロマ	ホテルグリーンタワー幕張	8 社 (22 社)

※ () 内申込企業数

エ 広域商談会開催事業

他県の各中小企業支援センター等と連携して、県域を越えた広域合同商談会を開催した。

(ア) 関東 5 県ビジネスマッチング商談会 2016 ※幹事：千葉県

台風の影響により中止した。代替措置として、参加予定企業へ参加企業ガイドブックの送付及び個別商談会を開催した。

開催年月日	会場	主催	参加者	実 績
台風の影響により開催中止。 個別商談会 平成 28 年 10 月 6 日～ 11 月 21 日		千葉県 茨城県 栃木県 群馬県 埼玉県	1 ガイドブック配布 発注企業 138 社(11 社) 受注企業 262 社(46 社) 2 個別商談会 発注企業 15 社(1 社) 受注企業 73 社(26 社)	商談件数 274 件(63 件) 成立件数 16 件(2 件) 成立金額 49,763 千円 (12,721 千円)

※ () 内千葉県

(イ) 九都県市合同商談会 in さいたまスーパーアリーナ ※幹事：埼玉県

開催年月日	会 場	主 催	参加者	実 績
平成 29 年 2 月 2 日	さいたま スーパー アリーナ	千葉県 埼玉県 東京都 神奈川県 横浜市 川崎市 千葉市 さいたま市 相模原市	発注企業 99 社(3 社) 受注企業 203 社(44 社)	商談件数 1,152 件(274 件) 商談結果については、半年後を目途にフォローアップ調査を実施予定

※ () 内千葉県

オ 下請かけこみ寺事業

全国中小企業取引振興協会（下請かけこみ寺本部）と連携を図りながら、県内中小企業の下請取引に関するトラブル相談等に対応し、相談内容に応じ、弁護士無料相談へ取り次いだ。

（ア）各種相談の対応 相談件数 4 3 0 件

（イ）弁護士無料相談 相談件数 2 1 件

（３）設備貸与事業・設備資金貸付事業等

県内の創業者及び小規模企業者等の経営基盤の強化に必要な設備導入を支援する設備貸与事業については、国の根拠法（小規模企業者等設備導入資金助成法）の廃止に伴い平成２６年度末で新規貸付を終了（設備資金貸付事業は平成２５年度末で終了）した。本年度は既存の貸付先企業からの回収と不良債権等の回収・整理に係る管理業務等を実施した。

ア 巡回事後指導の実施

貸与・貸付決定要件として経営全般にわたる事後指導を条件に付された現在貸与先の５８社及び貸付先の３社に対して、巡回事後指導を実施し経営状況等の把握に努めた。

イ 債権管理業務の実施

未収企業に対して、分割返済額の増額要請を行うとともに、借受人及び連帯保証人の資産、所得状況の調査を実施し、未収金の返済要請を行った。

また、未収先企業に設置され使用していない貸与設備の早期売却により、未収残高へ充当するなど未収金の回収に積極的に取り組んだ。

本年度は、設備貸与事業及び設備資金貸付事業等併せて２７件、
７７，４２７，１４１円を回収した。

・未収貸与料等回収状況

事業名	27年度末残高		当年度発生額		当年度回収額		28年度末残高	
設備貸与事業	件 24	円 118,774,541	件 7	円 22,377,780	件 23	円 73,305,241	件 16	円 67,847,080
設備資金貸付事業	4	36,694,076	0	0	4	4,121,900	2	32,572,176
計	28	155,468,617	7	22,377,780	27	77,427,141	18	100,419,256

ウ 設備貸与及び設備資金貸付企業に対する調査の実施

(ア) 貸与設備利用状況調査の実施 178件(135企業)

(イ) 貸付対象設備等利用状況調査の実施 15件(11企業)

(4) 被災中小企業施設・設備整備支援事業

東日本大震災により被災した県内の中小企業者に対して、被災した施設・設備等の復旧整備を図るために必要な導入資金を無利子で貸付する事業を実施した。

ア 決算状況等確認検査(決算書徴収)の実施 9企業

(5) ちば中小企業元気づくり基金事業

独立行政法人中小企業基盤整備機構、千葉県及び地元金融機関からの貸付金を原資として創設した「ちば中小企業元気づくり基金」の運用益を活用し、多様で活力ある中小企業の成長発展を促すとともに、地域の活性化、地域経済活動の拡大を目指し、以下の事業を実施した。

助成案件の概要はP69～P76のとおりである。

ア ちば中小企業元気づくり助成事業

(ア) 新商品・新技術・特産品等開発助成事業

経営革新計画の承認を受けて実施する新商品・新技術・特産品等の研究開発に対する助成及び新製造技術、情報通信、エレクトロニクス、バイオ・医療・福祉・健康サービス、素材・環境・新エネルギー、物流、食品、観光・レジャーの分野における新技術・新商品・特産品等の研究開発に対する助成を実施した。

助成件数	6 件	交付額	13,097,000 円
------	-----	-----	--------------

(イ) ビジネスモデル構築・事業化助成

地域資源や経営資源を活用した新事業進出や新たなビジネスモデルを構築し、事業化を図る活動等への助成を実施した。

助成件数	2 件	交付額	2,378,000 円
------	-----	-----	-------------

(ウ) 市場開拓助成事業（国内・海外）

経営革新計画で位置つけた新製品・新技術・特産品等の販路開拓を図るための展示会等への出展に対する助成を実施した。

助成件数	20 件	交付額	10,236,000 円
（国内）	17 件	交付額	9,488,000 円
（海外）	3 件	交付額	748,000 円

(エ) 高度研究開発助成事業

公的研究機関（千葉県産業支援技術研究所等）や大学と共同で行う高度な研究開発事業への助成を実施した。

（新規）助成件数	5 件	交付額	19,050,000 円
（継続）助成件数	9 件	交付額	38,138,000 円

(オ) 成長分野研究開発助成事業

健康医療ものづくり（医療機器及び医療・健康・福祉・介護関連の機器等）、機能性食品等（生体調整機能を有した成分を強化した加工食品、医療機関等と連携して研究開発を行う高付加価値食品）への研究開発への助成を実施した。

（新規）助成件数	5 件	交付額	21,683,000 円
----------	-----	-----	--------------

（継続）助成件数	3 件	交付額	10,267,000 円
----------	-----	-----	--------------

イ 地域プロデュース支援事業

（ア）地域プロデュース事業

中小企業者をはじめ、地域住民・NPO法人や商工団体等が連携して行う、地域の特産品や資源を活用した商品化企画、新サービスの開発等に対する助成を実施した。

助成件数	3 件	交付額	1,124,000 円
------	-----	-----	-------------

（イ）地域活性化事業

中小企業者をはじめ、地域住民・NPO法人や商工団体等が連携して行う、地域資源を活用したイベント等の取り組みに対する助成を実施した。

助成件数	5 件	交付額	7,074,000 円
------	-----	-----	-------------

ウ ちば創業応援助成金

千葉県内の創業5年未満の中小企業者が持つ先進的なアイデア、研究開発及びビジネス創造に対し助成を実施した。

助成件数	9 社	交付額	13,272,000 円
------	-----	-----	--------------

エ 新事業展開集中サポート事業

新事業展開や経営革新等に積極的に取り組み、中堅企業への成長が期待される中小企業者を対象に、企業が抱える様々な経営課題を解決するため、経営・販路・生産技術・人材育成・省エネ等の専門家を集中的に派遣し、診断・助言を行った。

(新規) 助成件数	5 社	派遣日数	1 3 0 日間
(継続) 助成件数	5 社	派遣日数	1 0 4 日間

オ 産業人材づくり支援事業

商工団体等が、中小企業者等の経営革新、技術革新、競争力の向上等を目的として、新規に開発された人材養成カリキュラムを活用して行う講習会等に対する助成を実施した。

助成件数	3 件	交付額	2, 4 2 6, 6 3 4 円
------	-----	-----	-------------------

カ 助成対象者へのハンズオン支援等

「ちば中小企業元気づくり助成事業」「地域プロデュース支援事業」の助成対象者の要望や状況に応じて専門家を派遣し、開発・事業活動への専門的なアドバイスを行った。

助成件数	3 社	派遣日数	1 4 日
------	-----	------	-------

(6) ちば農商工連携基金事業

独立行政法人中小企業基盤整備機構及び千葉県からの貸付金を原資として創設した「ちば農商工連携事業支援基金」の運用益を活用し、商工業者と農林漁業者の連携を促進し、地域経済の基盤である中小企業及び農林漁業者の活性化を促すとともに地域の活性化を図るため、以下の事業を実施した。

助成案件の概要はP 7 7～P 7 8のとおりである。

ア 助成金交付事業

(ア) 新商品・新役務・特産品等の開発助成

県内中小企業者等と農林漁業者による連携体に対し、県産農林水産物を使用した新商品、新役務、特産品等の開発、販路開拓への助成を実施した。

助成件数 8 連携体 交付額 23,180,000 円

(イ) 研究開発助成

県内中小企業者等と農林漁業者による連携体に対し、大学、支援研究機関等の支援を受けて行う試験、研究開発への助成を実施した。

助成件数 4 連携体 交付額 10,576,000 円

(ウ) 農商工連携事業展開サポート事業

県内中小企業者等と農林漁業者による連携体を支援する事業を行う団体に対する助成を実施した。

助成件数 1 団体 交付額 273,000 円

イ センターが実施した農商工連携事業展開サポート事業

(ア) 販路開拓

F O O D E X J A P A N 2 0 1 7（幕張メッセ）に出展し、公募により選定した7連携体の販路開拓を支援した。

(イ) 専門家派遣

経営等に知見を有する専門家を2連携体に16日間派遣し、経営課題の解決等を支援した。

4. 若年者の就業、人材育成等支援事業（公益目的事業）

（１）若年者就業支援センター事業

（ジョブカフェちば事業、ジョブカフェ支援体制円滑化事業）

県が船橋市に設置したジョブカフェちば（ちば若者キャリアセンター）を拠点とし、若年者の就業支援及び企業の採用活動支援として次の事業を実施した。

ア 管理運営事業

若年者向け就業支援をワンストップで提供し、若者と企業とのマッチングを図るジョブカフェちばの円滑な管理・運営を実施した。

- ・総利用者数 22, 122名
- ・新規登録者数 3, 777名
- ・就職を含む進路決定者数 3, 094名
（うち就職決定者数 2, 988名）

イ 若者の就労支援事業

キャリアカウンセラー等を配置して、若年求職者および学生等を対象とした個別対応や各種セミナー等を実施した。

事業の概要	実施状況
○個別相談、適職診断、模擬面接等の個別対応	○個別カウンセリング利用者数 11, 167名
	○面接道場 727名
	○適職診断 838名
	※個別カウンセリング、面接道場は、若年者地域連携事業分(シグマスタッフ実施)を含む
○就職スキルを高めるための各種セミナーの実施	○セミナー 90回
	・参加者数 931名
	○必勝倶楽部(若年者による集団的就職活動の支援)
	・開催数 6回
	・参加者数 62名

事業の概要	実施状況
○労働法などの基本を学ぶワークルールセミナーの実施	○はたらくトラブル対処セミナー ・開催数 2回 ・参加者数 31名
○若年求職者等の保護者を対象とした就活セミナーの実施	○保護者向けセミナー ・開催数 2回 ・参加者数 347名
○県内の経済団体、教育機関等からの要請に応じて、キャリアカウンセラー等の派遣	○各種セミナー ・開催回数 11回 ・参加者数 190名 ○個別相談 ・開催回数 11回 ・参加者数 54名 ○簡易適職診断 ・開催回数 3回 ・参加者数 42名

ウ 中小企業採用・定着支援事業

自社の魅力を十分に伝えきれず、若年人材確保に苦慮している中小企業等を対象にした情報発信支援や相談、企業の人材育成・定着を目的としたセミナー等を実施した。

事業の概要	実施状況
○求人企業を開拓し、求人情報のジョブカフェ利用者への提供	○求人開拓 ・延べ2, 132社
○企業の求人活動を支援するため、ホームページ等を活用しながら、若年求職者に向けた中小企業の魅力発信の実施	○ホームページ掲載 「ちばの求人企業 PICK UP!」 ・掲載 2社

事業の概要	実施状況
○若者の早期離職を未然に防ぐため、人材定着支援セミナーの実施	○新入社員フォローアップセミナー ・開催数 2回 ・参加者数 58名 ・参加企業数 33社 ○先輩社員ブラッシュアップセミナー ・開催数 3回 ・参加者数 53名 ・参加企業数 35社
○同世代との交流を促すため、ジョブカフェ卒業生向け交流会の実施	○教えて！ジョブカフェちば卒業生 ・開催数 1回 ・参加者 22名(若年求職者) ・参加者数 17名(若手社員)
○在職者向けの個別相談の実施	○夜間相談 ・実施回数 19回 ・利用者数 30名
○人材の確保に課題を抱える企業や県内に立地を予定している企業からの相談に対し、アドバイス等の支援の実施	○来所企業数 ・223社

エ 採用ミスマッチ解消支援事業

若者の企業理解を深め、企業にとって有用な人材の定着を図るため、県内の特色ある産業に関連した企業への見学ツアーや若者による企業研究、若者と中小企業が対話し、相互理解を深める交流イベント等の支援を実施した。

事業の概要	実施状況
○企業交流イベント ・正社員就職を目指す若者が、活用セミナー、企業交流イベント、企業訪問の３ステップを踏むことで、企業や仕事、働く人の魅力に触れ、応募、採用につなげる企業６社の合同企業説明会の実施 ・企業の採用ニーズが高く、早期に採用したいと考えている同種業界の企業または同職種の企業が、早期就職を考えている若者を対象に、早期採用と就職後の定着につなげる企業４社程度の合同企業説明会の実施 ・若者の採用を計画している企業に対し、若年求職者との相互理解を深めるため、若年求職者と少人数で対話する場を提供する１社の企業説明会の実施 ・中小企業に対する知識や仕事や就業現場への理解が浅い若者等を対象に、採用意欲の高い中小企業の職場見学会の実施 ・ものづくりや成田空港等の業界への理解と関心を深めた上で、当該業界を若者の選択肢に加え応募につなげる「産業必勝倶楽部（ものづくり編・成田空港編）」の実施	実施回数３３回 ○ＪＯＢステップ ・開催数 ３回 ・参加者数 ８４名 ・参加企業数 １８社 ○ＪＯＢマッチ ・開催数 ２回 ・参加者数 ３４名 ・参加企業数 ９社 ○企業がやってくるＤＡＹ ・開催数 １９回 ・参加者数 １８１名 ・参加企業数 １９社 ○しごと発見ツアー（ものづくり編） ・開催数 ２回 ・参加者数 ２５名 ・参加企業数 ４社 ○産業必勝倶楽部（ものづくり編） ・開催数 １回 ・参加者数 １１名 ・参加企業数 ４社 ○産業必勝倶楽部（成田空港編） ・開催数 １回 ・参加者数 １３名 ・参加企業数 ４社

事業の概要	実施状況
・ 経営者との対話を通し、中小企業で働くことの意味や魅力を理解する説明会の実施	○社長の本音 ・ 開催数 2 回 ・ 参加者数 1 9 名 ・ 参加企業数 2 社
・ 知られざる商品や技術への興味の醸成から、業界理解、企業理解を深め応募意欲を促進させる対話方式の説明会の実施	○企業の魅力 P R ライブ ・ 開催数 1 回 ・ 参加者数 2 3 名 ・ 参加企業数 2 社
・ 船橋市以外の県内地域で実施する、地域の企業と地域の若者の交流を図る 3 社程度の合同企業説明会の実施	○ジョブ・コン ・ 開催数 2 回 ・ 参加者数 2 9 名 ・ 参加企業数 7 社

オ 広報・その他

上記イからエに関する業務の周知・広報を行うため、広報媒体の活用や教育機関等への訪問等の実施。

事業の概要	実施状況
○ホームページ・メルマガジンによる情報発信	○企業向けホームページアクセス数 ・ 1 2 3 , 3 8 4 件 ○メルマガ配信 ・ 4 7 回 (延べ 2 4 2 , 4 6 2 通)
	○若者向けホームページアクセス数 ・ 1 2 6 , 4 9 8 件 ○メルマガ配信 ・ 2 4 回 (延べ 1 3 5 , 6 1 7 通)
○若年求職者に対する電話による就職活動の状況把握、及び適切なサービス・イベント等の案内、情報発信	○電話による利用促進 ・ 2 1 , 4 3 8 名

事業の概要	実施状況
○進路指導やキャリア教育を支援するため、教員等に対し、キャリアカウンセリングの実践基礎及び進路指導の専門技法に関するセミナーの開催 ○総合的な案内パンフレット等により、若年者雇用を取り巻く関係者への広報を効果的に実施した	○進路指導者向けセミナー ・開催数 2回 ・参加者数 133名 ○パンフレット等 ・28,308部

5. 施設管理・研修・投資等事業（収益事業）

（１）東葛テクノプラザ管理運営事業

ア 研究開発事業

（ア）貸研究室

平成２９年３月３１日現在で５１室のうち４３室を３２社に貸し出している。（但し、空室８室のうち４室は平成２９年４月から、１室は５月１５日から入居）

号 室	企 業 名	事業内容
301	【空室】但し4月1日から東京大学 河野重行が入居	
302	(株)オルガノサーキット	超高性能有機半導体デバイスを用いた 大面積表示デバイスの開発
303	(株)アドバンジェン	医薬品・医薬部外品・化粧品の研究開発
304	(株)新領域技術研究所	ヘリウム循環装置の開発及び販売
305	(株)ENVサイエンストレーディング	揮発性有機化合物分析技法の研究開発
306	(株)ベルリング	消防自動車の新素材でのボディー開発 と消防資機材の研究・開発
307	(株)エグチ	土地・土壌の改良を目的とした研究開発
308	(株)エイ・オー・テクノロジーズ	情報検出デバイス (SLID) の基礎研究から 市場の創造まで
309	光誠産業(株)	LED、有機EL照明及びエコ発電の研究・ 開発
310	(株)新領域技術研究所	ヘリウム循環装置の開発及び販売
401	ファインポリマーズ(株)	蛍光体含有 LED 封止剤の開発評価と試作 生産 ナノ粒子分散によるシリコン樹脂等 の特性改良による新規配合製品の開発
402	(株)ハイケム東京研究所	資源の有効活用を目的とする工業触媒 の開発及び実用化研究
403	アドバンスト・ソフトマテリアルズ(株)	環動高分子ゲルの製造・販売、関連技術 の提供
404	大東潤滑(株)	固体潤滑剤を配合した潤滑性塗料の設 計開発及び量産技術の開発
405	(株)テクノプロ	① 電子材料・医薬中間体等の受託有機 合成 ② 細胞培養・遺伝子解析等、生化学・ 分子生物学的受託実験

号 室	企 業 名	事業内容
406	兼松サステック(株)	① 木材の欠点である耐久性向上を図るための改良技術の研究開発
407		② 木材の新規用途開発、性状の変化等次世代に素材としての開発研究
		③ 製品の品質管理のための分析業務
408	(株)オブティ	極微細加工を可能にするファイバレーザの開発
409	ファインポリマーズ(株)	LED 封止材の試作開発と評価
410	【空室】 但し4月1日からダイナテック(株)が入居	
411	【空室】	
412	(株)テクノブレインズ	放射能対応の建築資材の販売、輸出入
501	島津サイエンス東日本(株)	粒子測定、表面積測定、細孔測定等の分析装置の販売及び受託分析サービス
502	アドバンスト・ソフトマテリアルズ(株)	環動高分子ゲルの製造・販売及び関連した技術の提供
503		
504		
505	ロンザジャパン(株)	バイオサイドビジネスのテクニカルサポート及び新製剤、新用途開発
506		
5071	ボートン(同)	精密加工に用いる研磨剤、研磨液の製造販売
5072	【空室】 但し4月1日から(株)あおごちが入居	
5073	(株)アドバンジェン	医薬品・医薬部外品、化粧品の研究開発、製造販売
5074	【空室】	
5075	坂野博行デザイン室	医療用機器・器具、設備機器等の工業デザイン
508	【空室】 但し5月15日から(株)ポリスフェアが入居	
509	レックインダストリーズ(株)	水処理用の高分子凝集剤の開発
510	(株)北辰	鮮魚不快臭分解に供する天然由来の安心・安全な分解酵素の生産
511	(株)光機械製作所	超短パルスレーザを用いた微細加工、切削工具開発
512	日理工業(株)	理化学、分析、電子機器の開発

※ 601～613の13室については、(イ)を参照

(イ) インキュベーター事業

a 企業育成室の提供

高度な技術を有する立ち上がり期（創業５年以内）の企業に対し低廉な使用料で企業育成室を貸し出した。平成２９年３月３１日現在９社が入居している。

号 室	企 業 名	事業内容
601	A C A(株)	天然素材の分散と複合化の研究開発及び販売
602		
603	(株)ハイケム東京研究所	資源の有効活用を目的とする工業触媒の開発及び実用化研究
604	【空室】	
605	(株)A-Traction	国立がん研究センター東病院との共同開発による「既存手術共存型の手術支援ロボット」の開発
606	Clearbridge Biomedics Japan(株)	血液から無傷の循環腫瘍細胞を検出し分離可能にするシステム(ClearCellユニット)の製造・マーケティング活動
607	(株)グリーンイノベーション	薬用植物甘草を中心に含有成分の分析、優良系統の作出と評価
608	【空室】 但し4月1日から東北技術(株)が入居	
609	(株)プルーツ	有限要素解析を中心としたCAEオープンソースソフトウェアの開発・改良・商品化
610	グラットン・アソシエイツ(株)	サプライチェーンマネジメントについて各企業の導入レベル・運用レベルを評価する評価システム及び最適モデルの構築に関する研究開発
611	(株)A-Traction	国立がん研究センター東病院との共同開発による「既存手術共存型の手術支援ロボット」の開発
612	堀龍馬 (v Lab)	人工知能に関する研究開発、研究成果による情報サービス。コンサルティングの提供、及び周辺機器の開発、製造、販売
613	東京大学 矢富直美	高齢者就労の支援 ほか

b 入居企業活動状況ヒアリング

平成29年1月12日から1月31日にかけて、入居企業31社に対して、全社の経営状況・支援・問題点・要望・連携状況及び東葛テクノプラザでの研究開発の内容についてのヒアリングを実施した。

c 創業前支援事業

優れたビジネスプランを保有し、新たなビジネスを創業しようとする者又は創業している者を支援するため、東葛テクノプラザ内に起業支援ルームを設け支援を開始した。

・入居期間 平成28年4月1日～平成29年3月31日

このうち、國本文智氏は、平成28年度第3回入居者募集に応募し、承認を得て4月1日から608号室に入居した。

室	企業名	事業内容
起業支援室 A	國本 文智	東北大学未来情報産業研究館の装置／インフラを中心に、大学、産業界の技術を融合させ、ウルトラクリーン・テクノロジーなどで開発された高性能化技術を早期製品化し、電子産業等向け、精密機械、部品、素材の設計・製造・販売をする
起業支援室 B	廣川 幹浩	建設現場で建設機械の事故要因を遠隔監視で未然検知できるシステムの開発・販売

(ウ) 会議室等の貸出

東葛テクノプラザの会議室等を貸し出した。

・延べ 335件

(エ) 試験分析機器の貸出

東葛テクノプラザに設置されている試験分析機器を貸し出した。

・延べ 987件

(オ) 試験検査の実施

各種依頼試験を実施した。

・延べ 590件

イ 教育研修事業

次代を担う子供達を対象に、科学的視野の養成とモノ作りの大切さを教えることを目的として夏休み科学教室を開催した。

開催年月日	内 容	延参加者数
平成 28 年 8 月 4 日 5 日	① 水ロケットと空気の力 ② 科学で遊ぼう ③ 虹は光のハーモニー	6 4 名

ウ 業務支援事業（無料相談室）

県内中小企業が抱える技術・経営等に関する問題解決を支援するため「無料相談室」を設置し、専門家によるアドバイスを行った。

区 分	開催日	相 談 員	実施回数	相談件数
発明相談室	第 4 火曜日	(一社) 千葉県発明協会 発明相談担当 加藤 光夫 氏	1 2 回	1 9 件
知財相談室	第 2 木曜日	日本弁理士会関東支部所属の 弁理士	1 2 回	1 2 件
技術相談室	毎週金曜日	(公社) 日本技術士会千葉県 支部所属の技術士	5 0 回	5 件

エ インキュベーションマネージャー事業

I M（2 名）による、入居・卒業企業の経営・技術・連携等の支援活動を行った。

項目	内容
入居企業ヒアリングの実施	県産業振興課と連携し、入居企業の研究状況、事業状況を把握し、経営課題に対する支援を実施した。 《実施時期》平成 29 年 1 月 12 日～31 日
補助金申請支援	東テック入居企業の補助金申請支援 平成 2 8 年度は、以下の入居企業が交付を受けた。 ○ちば中小企業元気づくり基金 (株)メイプルバイオラボラトリーズ ○ひまわりベンチャー育成基金 (株)A-Traction

項目	内容
入居企業の交流・連携 促進	入居企業交流昼食会の実施 入居企業同士の交流・情報提供の場として6回実施した。 28年4月 新入居企業2社の紹介をした。 23名参加 28年6月 JETRO千葉から講師を招き「中小企業の海外進出支援メニュー」についての講演を行った。 21名参加 28年8月 日本政策金融公庫から講師を招き「ベンチャー企業向け融資制度」を紹介した。 22名参加 28年10月 新入居企業2社の紹介をした。 21名参加 28年12月 公認会計士と弁護士を講師として招き「企業のM&A」について解説した。 23名参加 29年2月 千葉銀行から講師を招き、千葉銀研究開発助成制度について紹介した。 20名参加

オ 交流事業

(ア) 柏市工業祭への参加

平成28年7月30日、31日の両日、柏市において開催された第54回柏市工業祭に出展し、地域の住民等との交流を図った。

- ・職員による地元野菜を使ったジェラートの販売

(イ) 東葛テクノ会の運営

東葛テクノプラザのサポート団体として、東葛テクノ会が組織されている。会員数としては、企業82、大学10、産業支援機関20（平成28年度末現在）から組織されており、会員相互の交流事業や情報提供事業などを中心に様々な活動を行っている。

・主な活動内容

事業名	開催年月日	会 場	内 容	参加者
東葛テクノ会 第17回 通常総会	平成28年 6月29日	東葛テクノ プラザ (柏市)	議題 1 通常総会 2 特別講演 テーマ:「県内経済の足許の景 況感と東京オリンピックの県 内への経済効果について」 講師: (株)ちばぎん総合研究所 主任研究員 下出 直樹 氏 3 交流会	1 総会 35名 2 講演 35名 3 交流 28名
第54回 柏市工業 祭	平成28年 7月30日 31日	柏市本町通 路上	出展参加 1 地元野菜を使ったジェラートの販売	—
夏休み 科学教室 2016	平成28年 8月4日 5日	東葛テクノ プラザ (柏市)	講義・実験 1 「水ロケットと空気の力」 東京大学 教授 秋山 英文 氏 2 「科学で遊ぼう」 東葛テクノプラザ 研究開発課職員 3 「虹は光のハーモニー」 松江技術研究所 代表 松江 登久 氏	64名

(ウ) 大学等研究交流サロン

企業が新製品・新技術の開発を促進するために必要な情報について大学等の研究者から講演・アドバイスを受ける機会を定期的に設けるため、「大学等研究交流サロン」においてシーズ発表会及び交流会を開催した。

開催年月日	会 場	テ ー マ	講 師	参加者
平成28年 7月28日	東葛テクノ プラザ (柏市)	大学発 合成開口レーダ 搭載無人航空機・航空機・ 小型衛星の開発	千葉大学環境リ モートセンシン グ研究センター 教授 ヨサファット テトコ スリス マンティヨ 氏	23名
平成28年 11月10日	東京大学 物性研究所 (柏市)	レーザー加工における産 官学協創 ～ IoT 時代の到来とレー ザー加工の展望 ～	東京大学 物性研究所 准教授 小林 洋平 氏	27名
平成29年 1月24日	東葛テクノ プラザ (柏市)	近赤外イメージングのバ イオメディカル応用	東京理科大学 基礎工学部 材料工学科 教授 曾我 公平 氏	25名

カ 広報事業

(ア) 東葛テクノプラザ一般公開

2 件 5 8 名

事業名	開催年月日	延参加者
科学技術週間	平成 28 年 4 月 18 日～22 日	1 9 名
秋の一般公開	平成 28 年 10 月 21 日	3 9 名

(イ) 東葛テクノプラザの視察状況

4 1 件 2 7 8 名

種 別	実施件数	視察者
外国関係機関	3 件	2 0 名
国関係機関	0 件	0 名
県関係機関	2 件	4 名
市町村関係機関	2 件	1 6 名
学校（大、高、中、小、他）	4 件	1 1 4 名
企業・団体	2 9 件	1 2 3 名
その他（個人含む）	1 件	1 名
合 計	4 1 件	2 7 8 名

(ウ) 情報提供

東葛テクノプラザニュース	1 2 回
メールマガジン	1 8 回
お知らせ	2 4 回
イベント情報	1 3 回

キ 技術セミナー事業

(ア) ロボットフォーラム 2 0 1 6 （高度ポリテクセンター主催）

開催年月日	会 場	内 容	出席者
平成 28 年 7 月 1 日	東葛テクノ プラザ	サービスロボット開発に必須となる要素 技術と安全性、今後の展望	9 0 名
平成 28 年 7 月 20 日	東葛テクノ プラザ	I o T の現状と応用技術	9 9 名
平成 28 年 8 月 2 日	東葛テクノ プラザ	サービスロボットにおける協働作業の現 状と今後の展望	7 1 名
平成 28 年 9 月 2 日	東葛テクノ プラザ	ドローン技術の農業分野への適用事例と その可能性	7 3 名

(イ) EMC技術セミナー

開催年月日	会 場	内 容	出席者
平成 28 年 10 月 7 日	東葛テクノ プラザ	IEC61000-4-2、4-4、4-5の試験方法	54名

(ウ) 3Dプリンター技術セミナー

開催年月日	会 場	内 容	出席者
平成 28 年 10 月 14 日	東葛テクノ プラザ	3Dプリンティングの基礎、3Dプリン ティングの活用方法	24名

(エ) イブニングセミナー

開催年月日	会 場	内 容	出席者
平成 28 年 10 月 19 日	東葛テクノ プラザ	講演 工作機械の基礎 第1回	30名
平成 28 年 10 月 27 日	東葛テクノ プラザ	講演 工作機械の基礎 第2回	23名
平成 28 年 11 月 1 日	東葛テクノ プラザ	講演 工作機械の基礎 第3回	20名

(オ) 実習付技術講習会（高度ポリテクセンター主催）

開催年月日	会 場	内 容	出席者
平成 28 年 12 月 8～9 日	東葛テクノ プラザ	シングルボードコンピュータ活用による IoTシステム構築技術	10名

(カ) 技術講習会

開催年月日	会 場	内 容	出席者
平成 29 年 2 月 2 日	東葛テクノ プラザ	プラスチック・ゴム製品のマイクロ構造解 析	5名

(2) 基盤強化事業

ア 能力開発研修事業

職員の能力アップを図り、組織の専門集団化を目指すため、下記の社内研修を開催するとともに、社外研修にも積極的に参加した。

(ア) 社内研修

研修名	開催年月日	参加者
新任職員研修	平成 28 年 4 月 21～22 日	18名
事務スキル・支援スキル向上研修	平成 28 年 6 月 30 日 7 月 27 日 9 月 27 日 11 月 4 日 11 月 25 日 12 月 6 日	延べ74名
先輩職員のリレー講座	平成 28 年 9 月 27 日	延べ13名

(イ) 社外研修

研修名	開催年月日	参加者
商工労働部部内研修	平成 28 年 5 月 18 日	9 名
事例で学ぶ 給与に関する法的知識 と経産実務	平成 28 年 6 月 23 日	1 名
公益法人セミナー 簿記の基礎セミ ナー・決算の復習セミナー	平成 28 年 6 月 24 日	1 名
公社等新採職員研修	平成 28 年 4 月 6～7 日	2 名
千葉県パワーアップ研修	平成 28 年 8 月 3 日 8 月 15 日～ 9 月 28 日 8 月 17 日 9 月 1 日 9 月 7 日 9 月 8 日 9 月 9 日 9 月 12 日 9 月 13～14 日 9 月 15 日 12 月 21 日 平成 29 年 1 月 16 日	延べ 14 名
全国公益法人協会 定例講座	平成 28 年 4 月 26 日 5 月 11 日 7 月 19 日 9 月 8 日 11 月 16 日 12 月 2 日 平成 29 年 1 月 31 日 2 月 27 日	延べ 15 名
初任者等職員研修	平成 28 年 7 月 6～8 日	1 名
中小企業支援担当者等研修	平成 28 年 7 月 11～13 日 10 月 26～28 日 11 月 28～30 日	延べ 3 名
公益・一般法人セミナー	平成 28 年 9 月 14 日	1 名
若手職員フォローアップセミナー	平成 28 年 9 月 26 日	2 名
公社等部下・後輩育成支援研修	平成 28 年 10 月 12 日	2 名
東テクイブニングセミナー「工作機械 の基礎」	平成 28 年 10 月 19 日～ 11 月 1 日	10 名
千葉県労働大学講座	平成 28 年 10 月 19 日～ 11 月 17 日	2 名
公社等メディアトレーニング研修	平成 28 年 11 月 11 日	4 名
機械研修	平成 28 年 11 月 17～18 日	2 名

研修名	開催年月日	参加者
公社等レジリエンス研修	平成 28 年 11 月 28 日	1 名
公社等真のコミュニケーション研修	平成 28 年 12 月 9 日	2 名
セカンドライフセミナー	平成 29 年 1 月 26 日	2 名

イ 中核人材育成事業

急速に世代交代が進む京葉臨海コンビナート地域において、プラントメンテナンス・安全管理業務の高度化、重大事故の防止・大規模災害時の危機管理、次世代オペレーターの短期育成等の製造現場が抱える諸問題に対応できる、中核人材を育成するための研修事業を有償で実施した。

開催回数 20 回

受講者数 341 名

・中核オペレーター育成コース（Aコース）

科目名	開催場所	日程	受講者
A-1 安全体験学習	市原高等技術 専門校	(入門) 平成 28 年 7 月 5 日～6 日	12 名
		(入門) 平成 28 年 7 月 14 日～15 日	16 名
		(入門) 平成 28 年 11 月 15 日～16 日	19 名
		(入門) 平成 28 年 11 月 24 日～25 日	20 名
		(入門) 平成 29 年 1 月 17 日～18 日	18 名
		(一般) 平成 28 年 10 月 25 日～26 日	14 名
A-2 製造現場トレーナー の育成	千葉工業大学 津田沼キャンパス	平成 28 年 8 月 26 日～27 日	14 名
		平成 29 年 2 月 24 日～25 日	12 名
A-3 プラントの保安と 故障の早期発見	市原市五井会館	平成 28 年 8 月 22 日～24 日	13 名
		平成 28 年 12 月 5 日～7 日	11 名
A-4 チームリーダーの 育成	千葉大学 ・西千葉キャンパス ・東京サテライト オフィス	平成 28 年 9 月 15 日～17 日	24 名
		平成 29 年 2 月 16 日～18 日	24 名
		平成 29 年 2 月 27 日～3 月 1 日	26 名

科 目 名	開 催 場 所	日 程	受講者
A-5 製造現場の安全と責任	市原商工会議所 市原市五井会館	平成 28 年 7 月 25 日～27 日	1 5 名
		平成 28 年 12 月 14 日～16 日	1 4 名
新規 A-6 化学プラント事故防止実践講座①	市原市五井会館	平成 28 年 9 月 7 日～8 日	2 2 名
		平成 29 年 1 月 31 日～2 月 1 日	1 8 名
新規 A-7 化学プラント事故防止実践講座②	市原市五井会館	平成 28 年 9 月 27 日～28 日	2 1 名
		平成 28 年 11 月 21 日～22 日	1 3 名
トップ層向けスペシャル講座	サンプラザ市原	平成 29 年 2 月 7 日	1 5 名
合 計		2 0 回	3 4 1 名

ウ 技術経営実践講座事業

新技術・新事業創出時における技術と経営戦略の融合を図る戦略立案力やマネジメント力を身につけ、中小・ベンチャー企業の人材育成を支援するために実施した。

開催年月日	会 場	内 容	講 師	受講者
平成 28 年 9 月 2 日 9 月 7 日 9 月 21 日 10 月 12 日 10 月 26 日 11 月 9 日 11 月 22 日 11 月 30 日	東葛テクノ プラザ (柏市)	コア技術力を高め、 競争優位性を確立する 理論について	前キッコーマン(株) 常勤顧問 元花王(株) 執行役員ヘルスケア事業本部長 今村 哲也 氏	1 7 名

(3) 中小企業再生ファンド事業

ア 中小企業再生ファンド2号事業

中小企業金融円滑化法の最終期限到来を踏まえ、千葉中小企業再生ファンド2号投資事業有限責任組合への出資を通じ、再生に取り組む県内中小企業に投資を行うことにより、資金調達を円滑化し、早期再生を支援した。

- ・出資約束金額 1 億円 (2 0 口)
- ・ファンド総額 2 0 億円

- ・組合存続期間 平成25年1月17日から
平成33年1月16日まで
(3年以内の延長が可能)
- ・組合業務執行 ちばぎんキャピタル株式会社(無限責任組合員)
- ・投資件数 1件
- ・出資状況

(単位：千円)

期首残高	本年度出資額	本年度回収額	期末残高
34,569	807	3,625	31,751

注1) 出資約束金額の原資は、県からの無利子借入金

注2) 出資額には管理報酬を含む

(4) ちば新産業育成ファンド事業

ちば新産業育成投資事業有限責任組合への出資を通じ、成長の可能性を秘めた中小・ベンチャー企業に投資を行うことにより、資金調達を円滑化し成長を支援した。

- ・出資金額 1億円(100口)
- ・ファンド総額 10億円
- ・組合存続期間 平成30年12月31日(3年間の延長が可能)
- ・組合業務執行 ちばぎんキャピタル株式会社(無限責任組合員)
- ・投資件数 0件

(5) 千葉産業復興ファンド事業

千葉産業復興機構投資事業有限責任組合への出資を通じ、東日本大震災の直接、間接的な被害等により、既存債務の負担に苦しむ中小企業等の債権買取を行い、早期再生を支援した。

- ・出資約束金額 3,800万円(76口)
- ・ファンド総額 20億1,000万円

- ・組合存続期間 平成２４年３月２８日から
 平成３６年３月２７日まで
 （３年以内の延長が可能）
- ・組合業務執行 株式会社千葉リバイタル（無限責任組合員）
- ・投資件数 ０件
- ・出資状況

（単位：千円）

期首残高	本年度出資額	本年度回収額	期末残高
19,730	0	909	18,821

注１）出資約束金額の原資は、県からの無利子借入金

注２）出資額には管理報酬を含む

※投資期間は、平成２７年３月３１日にて終了

〔Ⅱ〕附属明細書

(公財)千葉県産業振興センター理事・監事・評議員兼務状況一覧表

(理事)

平成29年3月31日現在

	氏 名	現職名	兼務状況
非常勤	石井俊昭	(一社)千葉県商工会議所連合会会長	なし
非常勤	関実	千葉大学 大学院工学研究科 研究科長・工学部長	なし
非常勤	床並道昭	千葉県商工労働部長	なし
常勤	庄司英実	(公財)千葉県産業振興センター理事長	なし
常勤	四方和幸	(公財)千葉県産業振興センター副理事長	なし
常勤	石井泉	(公財)千葉県産業振興センター常務理事	なし
常勤	中田裕之	(公財)千葉県産業振興センター常務理事	なし
常勤	玉井日出夫	(公財)千葉県産業振興センター理事	なし
常勤	鈴木善之	(公財)千葉県産業振興センター理事	なし

(監事)

非常勤	今関光俊	千葉県中小企業団体中央会 専務理事	なし
非常勤	澤田勲	公認会計士澤田勲事務所 所長	なし

(評議員)

非常勤	青柳俊一	(株)千葉興業銀行 取締役頭取	なし
非常勤	浅見忠世	JFEスチール(株) 東日本製鉄所 副所長(理事)	(公社)千葉県労働基準協会連合会 会長 (非常勤)
非常勤	天野克美	キッコーマン(株) 取締役専務執行役員CHO	なし
非常勤	飯田司	三井化学(株) 執行役員市原工場長	なし
非常勤	伊藤智	コスモ石油(株) 千葉製油所 総務担当副所長	なし
非常勤	落合実	日本大学 生産工学部長	なし
非常勤	小坂裕巳	(株)京葉銀行 営業渉外部長	なし
非常勤	小宮一仁	千葉工業大学 学長	なし
非常勤	齋藤博	千葉県商工会連合会 専務理事	なし
非常勤	桜田弘	双葉電子工業(株) 代表取締役社長	なし
非常勤	平栄三	千葉県中小企業団体中央会 会長	なし
非常勤	高橋正	東邦大学 理学部長	なし
非常勤	土門俊雅	日本電気(株) 千葉支社長	なし
非常勤	名輪淑行	千葉県信用保証協会 会長	なし
非常勤	平田雅治	古河電気工業(株) 千葉事業所長	なし
非常勤	福井順子	福井電化工業(株) 代表取締役社長	なし
非常勤	水嶋和彦	(株)千葉銀行 取締役常務執行役員	なし

〔Ⅲ〕関係資料

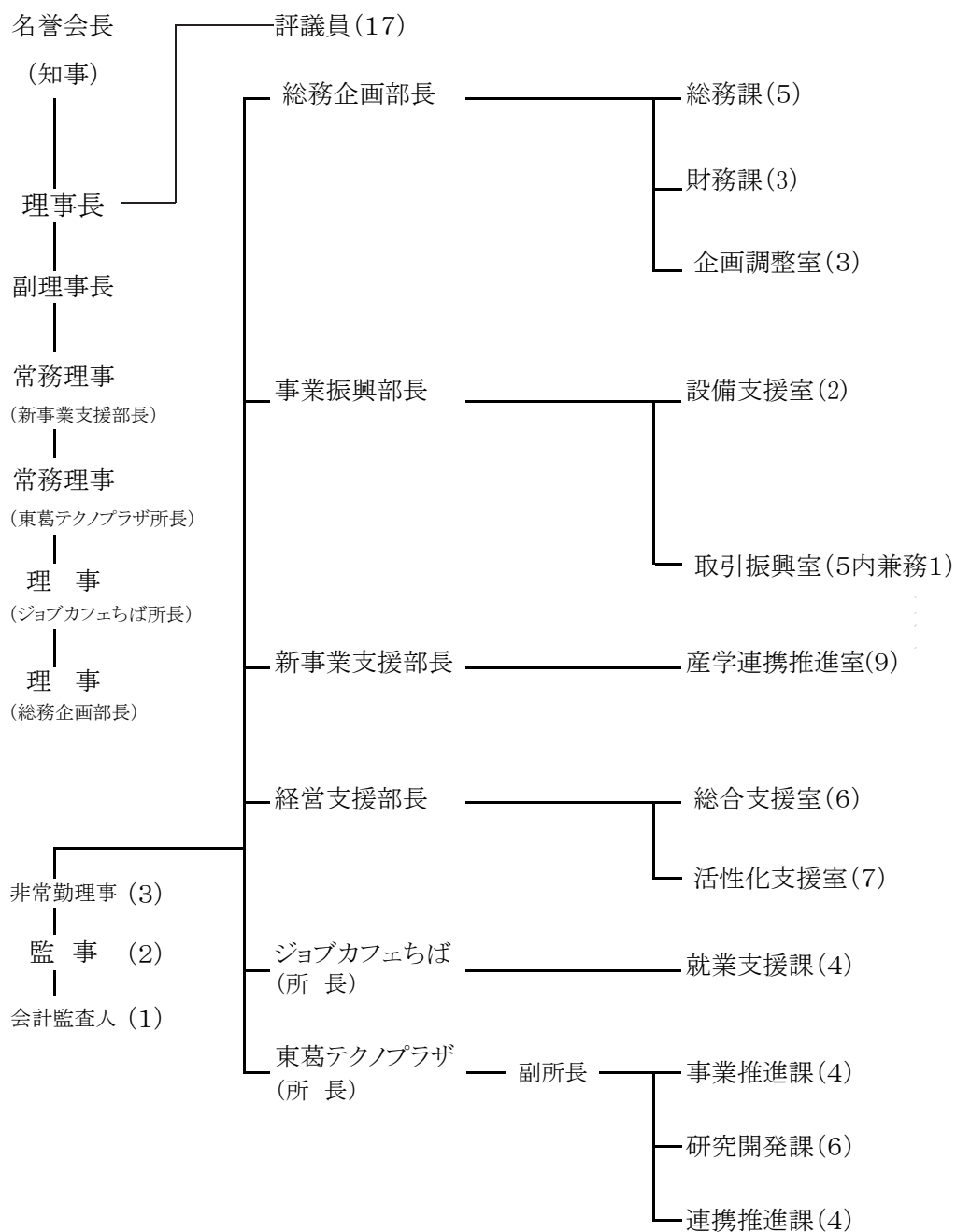
1. 庶務に関する状況 (1) 所属別・役職別状況

(平成29年3月31日現在)

所 属 職 員	常 勤 役 員	総 務 企 画 部		事 業 振 興 部		新 事 業 支 援 部	経 営 支 援 部		シ ョ ッ ク ア ヴ ェ ー じ ャ ー 就 業 支 援 課	東 葛 テ ク ノ プ ラ ザ *			計	備 考	
		総 務 課	財 務 課	企 画 調 整 室	設 備 支 援 室		取 引 振 興 室	産 学 連 携 推 進 室		総 合 支 援 室	活 性 化 支 援 室	事 業 推 進 課			研 究 開 発 課
理 事 長	1												1		
副 理 事 長	1												1		
常 務 理 事	2												2	東 葛 テ ク ノ プ ラ ザ 所 長 新 事 業 支 援 部 長	
理 事	2												2	シ ョ ッ ク ア ヴ ェ ー じ ャ ー 所 長 総 務 企 画 部 長	
部 長 ・ 所 長		(1)			1	(1)	1	1	(1)	(1)			2		
副 所 長										1			1		
参 事						1							1		
副 参 事		1	1	1		1	1	1					6		
マ ネ ー ジ ャ ー	1				1	1	1	1	2	1		1	9		
主 幹								1					1		
調 査 役								1					1		
主 査		1	1	1	1	1		1	1			1	7		
副 主 査	2			1		1	3	1	1			1	10		
主 事								1	1				2		
期 間 付 事 務 管 理 職 員		2	1			1	3	1	1	1	2		12		
企 業 等 出 向							2		2		1	6	12		
小 計	6	11		7		11	16	4	15			70			
嘱 託 員 等		総 務 部 門 嘱 託 職 員 1、債 権 管 理 ア ド バ イ ザ ー 2、設 備 支 援 ア ド バ イ ザ ー 1、専 門 指 導 員 4 研 究 開 発 コー デ ィ ネ ー タ ー 3、施 設 支 援 事 業 嘱 託 員 1、国 補 助 事 業 嘱 託 員 5、事 業 実 施 支 援 コー デ ィ ネ ー タ ー 1 プ ロ ジ ェ ク ト マ ネ ー ジ ャ ー 4、よ ろ ず 支 援 チ ャ ー コー デ ィ ネ ー タ ー 1、よ ろ ず 支 援 コー デ ィ ネ ー タ ー 15、よ ろ ず 支 援 ア シ ス タ ン ト 2 地 域 資 源 活 用 ア ド バ イ ザ ー 3、地 域 資 源 活 用 ア シ ス タ ン ト ア ド バ イ ザ ー 1、販 路 相 談 員 2 中 核 人 材 育 成 コー デ ィ ネ ー タ ー 1、中 核 人 材 育 成 シ ニ ア ア シ ス タ ン ト コー デ ィ ネ ー タ ー 1、中 核 人 材 育 成 ア シ ス タ ン ト コー デ ィ ネ ー タ ー 1 プ ロ フ ェ ッ シ ョ ナ ル 人 材 戦 略 拠 点 サ ブ マ ネ ー ジ ャ ー 1、プ ロ フ ェ ッ シ ョ ナ ル 人 材 戦 略 拠 点 ア シ ス タ ン ト 1 シ ョ ッ ク ア ヴ ェ ー じ ャ ー 21、円 滑 化 コー デ ィ ネ ー タ ー 2 イ ン キ ュ ベ ー シ ョ ン マ ネ ー ジ ャ ー 3、東 葛 テ ク ノ プ ラ ザ 嘱 託 職 員 2、メ デ ィ カ ル・コ ン シ ャ ル ジ ャ ー 4、ア シ ス タ ン ト コ ン シ ャ ル ジ ャ ー 1 医 療 機 器 開 発 コー デ ィ ネ ー タ ー 1												86	
合 計														156	

公益財団法人千葉県産業振興センター組織図

(平成29年3月31日現在)



2. 経営基盤強化支援事業の状況
(1) 平成28年度相談実績

相談形態／件数		業種／支援目的	相談企業数 (実数)	相談延件数	内 訳																	計			
					経営全般 マネジメント	資 金	法 律	労 務	税 務	技 術 ビジネス	I T	取引適正化		事業提携 会社設立	省エネ	I S O	特 許	事業継承	B C P	情報提供	その他				
												苦情紛争 関係	その他												
相談形態	件数	業 種	420	759	105	38	40	6	29	2	116	95	54	1	1	11	0	30	11	18	5	56	140	759	
電 話	737		卸 売 業	43	72	13	2	5	0	0	1	0	15	10	0	0	6	0	2	0	1	0	3	14	72
			建 設 業	84	126	13	4	10	3	9	1	8	14	19	0	0	5	0	9	0	2	0	10	19	126
文 書	6		小 売 業	98	193	36	23	12	4	8	0	7	20	26	1	0	11	0	1	0	0	0	21	23	193
センター来訪	345	サービス業	424	700	104	46	48	28	19	3	8	87	56	1	2	0	72	0	5	1	2	1	50	167	700
		その他	300	502	58	41	41	21	20	2	13	59	32	2	3	0	64	0	1	0	1	2	52	90	502
出張・相談 会	495	創 業	141	264	4	5	15	3	2	1	0	33	2	0	0	169	0	0	0	1	0	11	18	264	
		経営革新	76	150	6	6	2	0	2	1	5	96	3	0	0	0	0	0	0	1	0	0	18	150	
電子メール	239	その他	1,152	1,938	319	143	139	59	81	7	147	161	192	5	6	1	0	48	12	22	8	171	417	1,938	
		計	1,369	2,352	329	154	156	62	85	9	152	290	197	5	6	1	169	0	48	12	24	8	192	453	2,352

3. ちば元気づくり基金事業実施一覧

(1) ちば中小企業元気づくり助成事業

①新商品・新技術・特産品等開発助成事業

No	企業名	所在地	実施概要
1	㈱日本クロス圧延	茂原市	<u>事業テーマ：医療、産業用センサーの精度を向上させる高機能磁性材料の超少量生産技術の開発</u> 品質及び磁気特性は規格値のとおり製造されていることが確認された。また、製造におけるリードタイムの短縮及びコストも計画を上回る結果となった。
2	㈱P. R. A.	松戸市	<u>事業テーマ：半導体製造装置搭載ウェハー静電吸着用の海外製高電圧電源の互換機開発</u> 従来品が機械式のリレーを使用して高電圧を切り替えているのに対して、半導体(MOS FET)を使用し切替の速度と耐久性に優れた試作機を作成した。
3	昌和プラスチック工業㈱	茂原市	<u>事業テーマ：自動車内の休憩時間を快適化する、ドライバーズ・レストの開発</u> 自動車内での休憩中に簡単に掛けて使用するミニテーブルで、メモ、情報機器操作等に便利に使用できる商品を考案・試作し、マーケティング調査を実施して、意匠と特許の申請を行った。
4	㈱東日本企画	市原市	<u>事業テーマ：多数の点滅発光点を持つ紙製写真額縁の開発</u> 多数の点滅発光点を持つ紙製写真額縁の開発を実施した。製造原価については、電子部品単価の更なる低減と少量量産に適した配線構造の更なる単純化を図っていく。
5	(有)日本豆腐大和屋	九十九里町	<u>事業テーマ：新たな製造工程と新機能冷却機及び、豆腐練り機・成形機で冷凍豆腐、冷凍豆腐惣菜品の開発</u> 新たな製造工程や新機能を備えた冷却機での冷凍豆腐の製造を行った。また、新たな豆腐練り機と成形機・充填機で冷凍豆腐惣菜品を製造することにより、それぞれ、添加物の混入なく、解凍後でも冷凍前の品質/風味/成分/食感を再現することに成功した。
6	㈱シルバーウッド	浦安市	<u>事業テーマ：バーチャルリアリティ (VR) の技術を活用した認知症の体験映像製作</u> 認知症当事者の気持ちを擬似する複数のコンテンツ制作が完了した。3000人以上がVR認知症体験会に参加し、大きな反響を得た。現在は、大手介護事業者の社員研修に導入されている。加えて一般企業の介護離職対策、高齢化しつつある各顧客への従業員の対応力向上を目的とし、本プログラムの導入が検討されているところである。

②ビジネスモデル構築・事業化助成

No	企業名	所在地	実施概要
1	㈱KOUZUKI	木更津市	<u>事業テーマ：太陽光発電を利用した高視認性仮設トイレ「ソイレット」の開発及びレンタルビジネスモデル</u> 太陽光発電を利用した高視認性仮設トイレ「ソイレット」の試作品を開発した。開発の遅れにより実用試験には至らなかったものの、実用化に向けた改善ポイントを洗い出すことができた。
2	アイグローバル㈱	千葉市	<u>事業テーマ：pedal dig (ペダルディグ：音楽産業振興事業部)</u> ギター用エフェクトペダルのレンタルビジネスモデルの構築に向けたテストマーケティングを行った。ウェブサイトの制作の遅れにより、当初の計画どおりのテストは実施できなかったが、国内外メーカー、ディーラーとの取引ルート確立など事業化に向けた準備はほぼ整った。 また、レンタル中、製品故障時のユーザー負担や決済方法(クレカ、ペイパル)に関して不安があるため、躊躇している見込み顧客がいることなど、運営面での課題を見出すこともできた。

③市場開拓助成事業(国内・海外)(平成27年度2次募集)

No	企業名	所在地	出展展示会	出展品
			実施概要	
1	㈱ハイオス	松戸市	ものづくりワールド2016 機械要素技術展示会	熟練工ドライバー 平成28年6月、東京ビッグサイトにて開催された「ものづくりワールド2016 機械要素技術展示会」に出展した。ブース来場者：300名、名刺交換：130名、見積もり依頼：6件、デモ機貸出依頼：30件であった。
2	インテリアいとう(有)	千葉市	建築再生展	環境配慮型床材剥離機 平成28年6月、東京ビッグサイトにて開催された「建築再生展」に出展した。名刺交換：130名であった。会期後、ゼネコン2社から直接問い合わせがあった。
3	㈱A-CLIP 研究所	千葉市	第60回日本リウマチ学会総会・学術集会	MPO-ANCA-EPITOPE-Kit(臨床検査キット) 平成28年4月、パシフィコ横浜にて開催された「第60回日本リウマチ学会総会・学術集会」に出展した。名刺交換：205名、アポイント数：26件であった。会期後、ブース来場者に個別にメールや電話、面談によりニーズ調査を行った。

No	企業名	所在地	出展展示会	出展品
			実施概要	
4	スペクトラ・クエスト・ラボ(株)	千葉市	OPIE '16	波長可変半導体レーザ、半導体光増幅器、パルス動作波長可変半導体レーザ
			平成 28 年 5 月、パシフィコ横浜にて開催された「OPIE '16」に出展した。ブース来場者：約 50 名、商談件数：5 件であった。	
5	(株)アイ・メデックス	千葉市	Medtec Japan 2016	ウェアラブル生体センサー用電極「マイローデ」
			平成 28 年 4 月、東京ビッグサイトにて開催された「Medtec Japan 2016」に出展した。ブース来場者：1,000 名以上、名刺交換：175 名、商談件数：23 件、見積もり依頼：9 件、サンプル依頼：22 件であった。	
6	アルケア(株)	東京都墨田区(千葉市)	The 9 th Biennial congress of the asian society of stoma rehabilitation	人口肛門装具、ユーケアー、プロケア
			平成 28 年 5 月、Augusto M. Barcelon Auditorium (フィリピン・マニラ) で開催された「The 9 th Biennial congress of the asian society of stoma rehabilitation」に出展した。ブース来場者：約 320 名、アンケート回収数：70 名であった。	

④市場開拓助成事業（国内・海外）（平成 28 年度 1 次募集）

No.	企業名	所在地	出展展示会	出展品
			実施概要	
1	(株)ペンタクト	松戸市	第 1 回国際照明 EXPO 展	食品用特殊 LED 照明「美味色シリーズ」
			平成 28 年 12 月、東京ビッグサイトにて開催された「第 1 回国際照明 EXPO 展」に出展した。名刺交換：283 名、アポイント数：131 件であった。また、アポイント 131 件の内、NTT 関連会社をはじめとする 4 社と代理店契約を締結した。	
2	デクシス(株)	船橋市	第 3 回インターフェックス大阪	マルチプレイメジャー応用セル（フィルム・透明シート外観検査装置、導光板外観専用セル）
			平成 29 年 2 月、インテックス大阪にて開催された「第 3 回インターフェックス大阪」に出展した。名刺交換：261 名、商談件数：91 件であった。なお、営業フォローの結果、8 社から引き合い（技術検証の依頼、見積り依頼等）があった。	
3	エヌティーダブリュ(株)	柏市	ハイウェイテクノフェア 2016	ウェーブポスト
			平成 28 年 11 月、東京ビッグサイトにて開催された「ハイウェイテクノフェア 2016」に出展した。名刺交換：330 名、アポイント数：40 件であった。	
4	エスケイ工業(有)	東金市	農業資材 EXPO	もみ殻炭化装置「スミちゃん」
			平成 28 年 10 月、幕張メッセにて開催された「農業資材 EXPO」に出展した。会期終了後、200 件以上の問い合わせがあり、14 社から購入意向が示された。	
5	G-REX Japan(株)	市原市	東京国際ブックフェア	無料電子書籍による広告・販売ビジネスモデルの構築
			平成 28 年 9 月、東京ビッグサイトにて開催された「東京国際ブックフェア」に出展した。名刺交換：約 100 名、アポイント数：2 件であった。	
6	ヒカリレンタ(株)	千葉市	エコプロ 2016～環境とエネルギーの未来展	LED 照明
			平成 28 年 12 月、東京ビッグサイトにて開催された「エコプロ 2016～環境とエネルギーの未来展」に出展した。成果として、大手生命保険会社との提携に繋がった。	
7	三井温熱(株)	富里市	健康博覧会 2017	健康機器（家庭用温熱治療器）ナノカーボン・温熱ヘッドカバー
			平成 29 年 2 月、東京ビッグサイトにて開催された「健康博覧会 2017」に出展した。名刺交換：283 枚、商談件数：15 件、見積もり依頼：9 件、成約件数：5 件（受注金額：1,370 千円）であった。	
8	オールセンサーズアジアパシフィック(株)	船橋市	CEATEC JAPAN 2016	圧力トランデューサ
			平成 28 年 10 月、幕張メッセにて開催された「CEATEC JAPAN 2016」に出展した。当初の目標であった、名刺交換 150 名以上、商談案件 5 件以上を達成することができた。	
9	アシザワ・ファインテック(株)	習志野市	国際粉体工業展東京 2016	卓上型連続式乾式ピーズミル ドライスター SDA1
			平成 28 年 11 月、東京ビッグサイトにて開催された「国際粉体工業展 2016」に出展した。ブース来場者数は、前回（2014 年）よりも多く、海外（中国・韓国）案件を 24 件を獲得することができた。	

No.	企業名	所在地	出展展示会	出展品
			実施概要	
10	(株)セガワ	旭市	地方銀行フードセクション	Bocchi ピーナッツペースト Bocchi からつき落花生 Bocchi ゆで落花生 Bocchi ピーナッツオイル
			平成 28 年 11 月、東京ビッグサイトにて開催された「地方銀行フードセクション」に出展した。名刺交換：151 名、見込み顧客が 45 社であった。このうち 15 社に対して営業フォローを行い、5 社から受注することができた。	
11	(有)ノーブルクリエーション	市川市	東京ギフトショー秋 2016 東京ギフトショー春 2017	ご当地キャラクターをモチーフとした製品開発支援サービス
			平成 28 年 9 月および 29 年 2 月に、東京ビッグサイトにて開催された「東京ギフトショー秋 2016」および「東京ギフトショー春 2017」に出展した。名刺交換は、それぞれ 123 名、212 名であった。また通常の営業先とは異なる業種からの引き合いもあった。	
12	京葉ベンド(株)	市川市	ものづくりフェア 2016	CNC 左右曲げベンダー
			平成 28 年 10 月、マリンメッセ福岡で開催された「ものづくりフェア 2016」に出展した。九州・山陰地区での知名度は 0% に近かったが、3 件の引き合い、2 件の詳細説明依頼を得ることができた。	
13	(株)トリマティス	市川市	SPIE Photonics West2017	LD ドライバー各種、高速 VOA、その他関連製品
			平成 29 年 1 月、米国・サンフランシスコ、The Moscone Center で開催された「SPIE Photonics West2017」に出展した。3 日間の開催期間中では成約には至らなかったものの、会期後に数社から案件に関する問い合わせをいただいた。	
14	(株)鍋屋商店	大網白里市	第 5 回ちばぎんビジネスマッチング商談会 in ウランバートル	千葉県産コシヒカリ、千葉県産ふさおとめ、千葉県産ふさこがね
			平成 28 年 6 月、ウランバートル市内ブルースカイホテル内において開催された「第 5 回ちばぎんビジネスマッチング商談会 in ウランバートル」に出展した。名刺交換：70 名、商談件数：10 件であった。なお、展示会終了後、2 社から見積もり依頼、個人来場者から 9 件の注文があった。	

⑤高度研究開発助成事業（新規）

No	企業名	所在地	実施概要
1	(有)浅草ぎ研	いすみ市	<u>事業テーマ：ロボット用静音アクチュエータ（駆動装置）の開発</u> (事業期間：平成 28 年 7 月 1 日～平成 30 年 12 月 31 日)
2	Green Earth Institute(株)	木更津市	<u>事業テーマ：稲わら等からの化粧品用エタノールの製造事業</u> (事業期間：平成 28 年 7 月 1 日～平成 29 年 2 月 28 日) 非可食バイオマス（ポプラ＝木質系バイオマス）を活用することで、化粧品用のエタノールの事業化の可能性を模索し目処が立った。本成果物については医薬部外品の原料として扱う場合、医薬部外品原料規格の対象外となっているため、当初の予定通り、医薬部外品ではない化粧品市場から活路を見出していく予定である。
3	ネッパジーン(株)	市川市	<u>事業テーマ：高効率・低コスト iPS 細胞樹立のための電気穿孔装置用多連電極の開発</u> (事業期間：平成 28 年 7 月 1 日～平成 30 年 12 月 31 日)
4	(株)パルス電子技術特機事業部	柏市	<u>事業テーマ：電磁シーム溶接用、大電流高圧半導体スイッチの開発</u> (事業期間：平成 28 年 7 月 1 日～平成 29 年 2 月 28 日) SCR を使用した高圧半導体スイッチのゲートドライブを 2 倍にすることで、通電電流試験を行った結果、目標であった短パルス、低インダクタンス負荷にて、通電電流 50KA・P/パルス半値幅≒140μs という試験結果を得ることができた。またシーム溶接に近い試験結果を得たが、再現性に難点が残るため、今後、大学等との共同研究も視野に入れる予定である。
5	特殊技研金属(株)	旭市	<u>事業テーマ：中低温型 SOFC/ SOEC/ SORC に利用可能なシール材の開発</u> (事業期間：平成 28 年 7 月 1 日～平成 30 年 12 月 31 日)

※事業期間中のものについては、事業テーマ及び事業期間までを記載

⑥高度研究開発助成事業（継続）

No.	企業名	所在地	実施概要
1	(株)竹中製作所	市川市	<u>事業テーマ：業務用膜式スマートメーターの開発</u> （事業期間：平成 26 年 7 月 1 日～平成 29 年 2 月 28 日） 従来の膜式ガスメーターの内部機械部分を改造し、磁気センサを内部に配置することによって、ガスの計量と保安の監視を電子的に計測でき、信頼性の高い業務用の膜式スマートガスメーターを開発した。
2	(株)セリッシュエフディー	船橋市	<u>事業テーマ：メンタルヘルスチェック用血中タンパク質マーカーの開発</u> （事業期間：平成 26 年 7 月 1 日～平成 29 年 2 月 28 日） 脳線状体での何らかの異常が強迫症の一因であると考えられることから、脳で特異的に発現しており特に線状体で発現が高い 7 個の遺伝子についてクローニング・大腸菌での発現精製を試み、可溶化精製できたものについて、アルファ解析を実施した。引き続き、強迫症患者血清の収集を続けて行く予定である。
3	(株)ヤマトマネキン	八街市	<u>事業テーマ：人体の三次元データ制作による短納期・ローコスト型義肢装具（医療器具）の開発</u> （事業期間：平成 26 年 7 月 1 日～平成 29 年 2 月 28 日） 塩ビ製義肢（可動手先）はシリコン製の高価格義肢の既存製品に比べ見劣りしない出来具合で完成したが、更なる低コスト化が必要である。ソケット部の軽量化、耐久力向上の為 CFRP を採用した加工法の最適化を図り、さらなる改善に取り組み事業化を目指す。
4	(株)ゲノム創薬研究所	東京都文京区（柏市）	<u>事業テーマ：カイコ遅発筋収縮法を活用した自然免疫活性化効果の期待される成分の抽出及び抽出成分の生産方法の確立</u> （事業期間：平成 27 年 7 月 1 日～平成 29 年 2 月 28 日） カイコ筋肉標本を用いた測定系で自然免疫促進活性が高い食用野菜・乳酸菌を探索し、活性化する可能性のある方法を発見した。今後更に研究していくとともに、試食による当該食品のメニューの模索を実施した。
5	(株)ヤマナカゴーキン	大阪府東大阪市（佐倉市）	<u>事業テーマ：超音波映像を活用した金型性状評価技術の開発</u> （事業期間：平成 27 年 7 月 1 日～平成 30 年 2 月 28 日）
6	野田食菌工業(株)	野田市	<u>事業テーマ：椎茸菌糸体培地抽出物(LEM)の免疫調節作用を用いた、免疫活性化による抗腫瘍活性及びアレルギー性症状の改善、並びに心原性脳塞栓症に対する効果確認試験</u> （事業期間：平成 27 年 7 月 1 日～平成 29 年 2 月 28 日） LEMの「免疫活性化による抗腫瘍効果」「アレルギー性症状の改善効果」「心原性脳塞栓症に対する効果」に対してそれぞれの検討・データ収集を行ったところ、一定の効果が確認できた。今後は、本助成事業の成果をもとに、機能的食品、医薬品原料としての可能性を見出していきたい。
7	アシザワ・ファインテック(株)	習志野市	<u>事業テーマ：リチウムイオン電池の高性能化に貢献する最適な微細化技術の研究</u> （事業期間：平成 27 年 7 月 1 日～平成 29 年 2 月 28 日） 粉碎シリコン（Si）に適切なバインダーの種類を特定し、それを用いることで、充放電特性の大幅な改善が見られ、バインダーの最適な配合量も決定できた。本助成事業で得られたSiの粉碎・分散と電池特性の相関関係の知見をもとに、顧客へのコンサルティングを行い、当社の事業サービスの一つとしていく。
8	(株)オブティ	柏市	<u>事業テーマ：信号本数および信号種類が任意に変更可能な高機能光電気複合コネクタの開発</u> （事業期間：平成 27 年 7 月 1 日～平成 29 年 2 月 28 日） 光電気複合コネクタの想定市場である映像・放送、広告、セキュリティ、医療等の分野での要求仕様を把握し、嵌合方法、端子の芯数に変更可能、小型化、防水構造に着目した開発を実施した。
9	(株)ハニック・ホワイトラボ	千葉市	<u>事業テーマ：口腔内の抗菌作用を伴った歯のコーティング剤の開発並びに商品化</u> （事業期間：平成 26 年 7 月 1 日～平成 29 年 2 月 28 日） 歯のコーティング剤の抗菌性を検証し、口腔内細菌に対して抗菌性があることを確認し、歯周病原性細菌を保菌する人にコーティング剤を塗布することで、これらの菌を減少させる効果を確認した。現在、口腔予防を目的に、一般市場及び歯科・歯科、介護医療に向けた商品開発を進めるとともに、海外進出も検討している。

※事業期間中のものについては、事業テーマ及び事業期間までを記載

⑦成長分野研究開発助成事業（新規）

No	企業名	所在地	実施概要
1	(株)ファソテック	千葉市	<u>事業テーマ：海外市場も視野に入れた外科専門医向け手術トレーニング臓器の開発</u> (事業期間：平成28年7月1日～平成29年2月28日) 胸部食道モデル、心臓三尖弁モデル、胃・脾臓モデル、前立腺モデル、肝門モデルの計5種類の臓器モデルを開発した。今後は量産化設計のもと、商品版を製作し国内医療機器メーカーに向けて販売を実施する。
2	(株)メイプルバイオ ラボラトリーズ	柏市	<u>事業テーマ：筋ジストロフィー症関連ペプチド抗体を利用した診断用医療機器の開発</u> (事業期間：平成28年7月1日～平成30年2月28日)
3	(株)常磐植物化学 研究所	佐倉市	<u>事業テーマ：ラフマ抽出エキスの睡眠の質改善効果の「見える化」</u> (事業期間：平成28年7月1日～平成30年2月28日)
4	(有)ミカタ	松戸市	<u>事業テーマ：高齢者用 学習プリント教材自動選択システムの開発</u> (事業期間：平成28年7月1日～平成29年2月28日) 「各人のレベルに見合う」「国語、算数、理科、社会のジャンル別課題がある」「学習状況の履歴を管理・共有できる」「システム化することによりスタッフの教材準備の時間短縮」を実現した高齢者用学習プリント教材自動選択システムを開発した。
5	OST(株)	柏市	<u>事業テーマ：超音波観察下神経ブロック注射の教育を目的とした肩関節ファントムの開発</u> (事業期間：平成28年7月1日～平成29年2月28日) 生体をリアルに模擬した上半身を再現し、肩部についてはユニット交換可能とした肩関節ファントムの開発を実施した。

※事業期間中のものについては、事業テーマ及び事業期間までを記載

⑧成長分野研究開発助成事業（継続）

No	企業名	所在地	実施概要
1	(株)藤井製作所	柏市	<u>事業テーマ：高剛性・高強度カーボン繊維で補強された樹脂製ディスプレイ用ブラケットの開発</u> (事業期間：平成27年7月1日～平成29年2月28日) フェノール樹脂を母材としたCFRP樹脂製ブラケットを製作する要素技術の抽出ができ、従来のステンレス製ブラケットに対して、部分的に樹脂パーツとすることで軽量化した。
2	(株)アミンファーマ 研究所	千葉市	<u>事業テーマ：アクロレイン毒性機序解明とアクロレイン解毒剤の脳機能改善薬としての開発</u> (事業期間：平成27年7月1日～平成29年2月28日) 脳梗塞モデルマウスを用いたN-アセチルシステイン誘導体の効果を検討し、脳梗塞発症後でも梗塞巣を縮小し、効果の高い誘導体を見出した。
3	京新工業(株)	習志野市	<u>事業テーマ：腹腔鏡手術時の疲労軽減を目的とした「サージカルニーレスト」の開発</u> (事業期間：平成27年7月1日～平成29年2月28日) クッションの厚さ・形状・保持の仕方などを検討し、医師による検証のもと、長時間の使用にも耐えられる膝当て一体型踏み台の開発を実施した。

(2) 地域プロデュース支援事業

①地域プロデュース事業

No	企業名	所在地	実施概要
1	幕張実業(株)	千葉市	<u>事業テーマ：幕張をカレーの街に！カレーMAP&幕張レトロカレー開発プロジェクト</u> 幕張をカレーの街にする幕張カレー会発足の周知と、幕張にゆかりのある「さつま芋」と千葉の鶏肉を使用した「幕張カレー」を開発した。
2	特定非営利活動法人千葉自然学校	千葉市	<u>事業テーマ：うるち米を使った「性学もち」の利用法の開発</u> 「性学もち」の現代の食生活に適した利用法を開発し、普及・販売をするための事業を行った。 性学もちの利用法の検討と普及活動として、専門家の指導助言を受けて性学もち研究会を開催し、利用法の検討等を行うとともに、まだ普及度が低い南房総において性学もち講習会を開催し、周知及び利用アイディアの募集を行った。
3	千葉県レクリエーション都市開発(株)	山武市	<u>事業テーマ：銚子惣菜開発</u> 銚子の食材を活かした惣菜をサンプルで作成。中でも現実的に量産化が可能なドレッシングの具体的な商品設計を行い、そのサンプル作成を実施した。 今後近隣の観光施設や県外の物産展において、無料で配布し独自でアンケート調査を行い、アンケート結果を参考に改善を重ね商品化する。

②地域活性化事業

No	企業名	所在地	実施概要
1	特定非営利活動法人 まちおこし佐原の大 祭振興協会	香取市	<u>事業テーマ：江戸優り佐原の伝統・文化イベント開催事業</u> 「佐原囃子の聞き比べ」を中心とした様々な文化の披露を行うとともに、多くの団体と連携・協力して「江戸優り佐原文化芸術祭」を開催した。佐原の持つ伝統文化等を披露する場を創出することで、今後の伝統・文化の継承者やまちづくりの担い手を育むことに努めた。 また、震災から5年の節での当イベント実施は今後持続可能な地域を目指す姿勢へと繋がり、地域の誇りを醸成することとなった。
2	(株)土谷不動産	市川市	<u>事業テーマ：いちフェス</u> 八幡一番街をブランドとして認知させるため、ブランド化訴求のポイントとしてイメージキャラクター・イメージソングなど統一したブランド訴求のアイコンを用意し、商店街のHP、販促物、街路灯懸垂バナー等に活用し、イメージの統一を図った。 強力なブランドイメージツールである商店街のイベント、いちフェスを開催し、ブランドイメージの周知徹底を図った。
3	(有)地域安心ネット	八千代市	<u>事業テーマ：「印旛沼掘割普請八千代新川歴史まつり」の開催</u> まつりは大雨のため中止となったが、開催にあたり新聞記事等広くPRに努めたことにより、市民の本事業への関心が深まったことから、他の市のイベントに歴史パネルなどを展示する他、「印旛沼掘割普請新川の歴史物語」をビデオ作成し新川の歴史PRに努めている。
4	(株)飯沼本家	酒々井町	<u>事業テーマ：東日本大震災から5年一地域資源の日本酒を活用した「酒々井新酒祭」による震災復興イベント事業</u> ふるさとへの思いやこれまでの復興の歩みに思いを馳せて震災の記憶を風化させずに残すため、酒々井町の地域資源である日本酒を活用した「酒々井新酒祭」を開催した。
5	習志野商工会議所	習志野市	<u>事業テーマ：習志野ソーセージ取扱店スタンプラリー事業</u> スタンプラリー事業、津田沼ミラクル、習志野ドイツフェアの3事業を同時開催し、互いの事業の相乗効果により効果的に事業を発展させ、事業実施期間に当該商業施設を回遊させ幕張、船橋、東京地域への流出を防ぎ、広域から顧客を集客、併せて当該地域のイベント及びイルミネーション情報を周知することにより「津田沼」のイメージアップに繋がった。 今後、当市を「日本のソーセージ製法伝承の地」として事業管理し有力な地域ブランドとして育てていく。

(3) ちば創業応援助成金

No	企業名	所在地	実施概要
1	オールセンサーズ アジアパシフィック(株)	船橋市	<u>事業テーマ：ASAPAC 創業期営業開発プロジェクト</u> 高精度圧力センサを使用したアプリケーション開発、新規顧客の獲得・販売力の強化・作業効率の向上を目的として、市場調査、展示会への参加、カタログ充実のための和訳、代理店の育成等を行い、販売力の強化を図った。
2	グローバル・マテリア ルリサーチ(株)	佐倉市	<u>事業テーマ：シニアが活躍するアジアのインフラ関連エンジニアリングビジネス</u> ベトナムにおける、合弁会社設立とシニアシニアエンジニアリングのネットワーク構築のための活動及びアジアの石炭火力発電所から排出される石炭灰をインフラ材料の資源として活用するための技術を研究し、エンジニアリングのリソースを創出する活動を行った。
3	(株)一心助け	柏市	<u>事業テーマ：平面画像の立体認識技術製品の販路開拓</u> 通行区分帯・レジなどの順番整列帯やゾーンを平面画像でありながらあたかも立体物があるかのように見せ、走行中の通行区分帯から他の通行区分帯に侵入しにくくさせ、事故を激減させる方法及び製品の販路開拓を行った。通行帯に駐車する車はなくなるなど、平面画像の立体認識画像を印刷し、粘着性・接着性を接着状況に応じて勘案することでかなり有意義あるものとなった。高速道路等の逆走防止・駐車車禁止等の効果が期待できる。
4	(株)HIGH-STANDARD&CO	千葉市	<u>事業テーマ：小学児童の授業の終了後に適切な『学びの場』を提供し、児童の健全な育成と基礎学力向上を実現する新たな学習保育事業</u> 小学校4～6年生を対象に放課後に適切な『学びの場』を提供し、「読み」「書き」「そろばん(計算)」と「思考力」をトレーニングし基礎学力向上を実現する新たな学習保育事業とし、年間カリキュラム・講師研修・運営におけるノウハウを整えた。
5	(株)エンデューロ	佐倉市	<u>事業テーマ：フィットネスクラブ EVERFIT24 に対する助成事業</u> 24時間年中無休のフィットネスクラブの経営を目的とし、最新の入退室管理・警備システム、により夜間は無人となるが24時間営業を実現した。マシン特化型の利点を活かし、比較的低価格の月会費としたこと、24時間営業でいつでも利用できることなどから夫婦や家族、友達同士で会員になり、一緒に通う姿が多く見られ、コアなアスリートにも訴求する施設となった。

No	企業名	所在地	実施概要
6	木村 由希子	八街市	<u>事業テーマ：美味しく安全な手づくりピーナッツバターで八街産伝統野菜「千葉半立」を守り育てる地域ビジネスの創造</u> 八街の伝統野菜「千葉半立」の維持と、その美味しさをたくさんの方々に知って頂き、味わって欲しいとの思いから、既存事業のピーナッツバターの製造・販売を発展させ、原材料の生産を含む「千葉半立」の6次産業化を進めた。
7	株C&S フード	千葉市	<u>事業テーマ：千葉県の特産物を使用した海外飲食店向けラーメンスープ、特産物の輸出。それに関連した日本料理店のコンサルタント事業</u> あすみが丘ブランニューモールにて海外で展開するためのモデル店舗オペレーションの構築、メニューの開発・改良、タイ王国への国内進出希望企業への営業、アテンドを実施した。また、現地企業で飲食店開業希望の企業や投資家への営業を行った。
8	株けいけい	千葉市	<u>事業テーマ：「専門家による」アフィリエイトサイトの開発</u> 専門家による信頼性があるアフィリエイトサイトを作成した。『転職について知るなら、【転職のすべて】』『便秘や腸の悩みなら【腸内環境のすべて】』など、ユーザーにとってのブランドサイトを目指し、専門家による記事の追加、既存コンテンツの加筆、デザイン作成等行ったことで、半年の間に、各サイトのユーザーの訪問数は飛躍的に増加した。
9	鮫島 正人	印西市	<u>事業テーマ：マッチングレンタル マチレン事業</u> マッチングレンタルであるマチレン事業は、個人間のレンタル取引を行うためのシェア・プラットフォームビジネスである。レンタルの貸手と借手をオンラインでマッチングするものの創出を目的として、システムを外注し、契約書の作成や法人設立などを行った。

(4) 新事業展開集中サポート事業

No	企業名	所在地	実施概要
1	株シルバーとつぷ	千葉市	① アメーバ経営導入のための知識習得と可能性の分析に関する助言・指導 ② ISO2015 年バージョンへの更新に関する助言・指導
2	有協和デンタル・ラボラトリー	松戸市	① 基幹システムの整備と拡張 ② グループ経営体制の構築と事業承継
3	株陸王運輸	浦安市	① 上級管理者を対象とした具体的管理手法等の教育と実践に関する助言・指導 ② 新営業戦略の展開とロジスティクスの適正運用に関する助言・指導
4	京葉興業株	市川市	① 評価制度と連動した人事給与体系の実践と評価に関する助言・指導 ② 介護事業の新たな地域戦略と展開に関する助言・指導 ③ 全社的ネットワークシステムの構築と運用に関する助言・指導
5	株オランダ家	千葉市	① 経営管理指標の管理方法および店舗管理についての助言・指導 ② 5Sの組織的活動の実施および原価低減改善の助言・指導 ③ 新商品の市場投入時に必要なブランド構築、販売戦略の進め方の助言、指導
6	株さかえ屋	松戸市	① 経営改善計画の施策の実行と経営会議による計画の進捗管理に関する助言・指導 ② 商社系列などの卸ルートや大型店、量販店のルートの開拓支援
7	習志野化工株	八千代市	① 中期事業計画の策定についての助言・指導 ② 5S, 生産性の向上、品質改善についての助言・指導 ③ ISO9001:2015 への対応についての助言・指導
8	株ケイズグループ	市川市	① 海外事業展開の戦略と事業計画の策定に関する助言・指導 ② 施術サービスと家事代行サービスの連携による新分野進出計画の策定に関する助言・指導
9	ハミルトン株	浦安市	① 中期事業計画支援 ② 人事制度、評価制度見直し
10	株モラル	鎌ヶ谷市	① 組織の再構築と各種マニュアルの作成 ② 自社ブランド化粧品からの学びの総括

(5) 産業人材づくり支援事業

No	企業名	所在地	実施概要
1	八街商工会議所	八街市	<u>事業テーマ：地域活性化のための経営手法、PR、具体的事例を学ぶ</u> 中小企業や地元の魅力をPRする具体的プロジェクトを考案し、プロジェクト実行にあたり、その類似事例や近隣自治体の取組を学び、参加企業の経営および競争力の向上に活かす講演会を2日間行った。
2	(公社) 千葉県情報サービス産業協会	千葉市	<u>事業テーマ：IT企業の技術レベル向上のための研修事業</u> 他業界と比較して技術進歩が非常に早い情報技術業界において、IoT開発技術を習得した「データサイエンティスト」を育成し、この者を核に技術者を増やし、各企業の新たな分野への商域拡大につなげるためIoT開発技術研修を実施した。
3	習志野商工会議所	習志野市	<u>事業テーマ：きらっと習志野「ハッピー福祉塾」</u> 介護等を行う側の受入体制が必ずしも充分とは言えないのが現状の中、皆が生き生きと暮らせる社会を実現するため、福祉部門(高齢者・障がい者・児童他)で開業する方を支援する「福祉に特化した創業塾」を全5回開催した。

4. ちば農商工連携基金事業実施一覧

(1) 助成金交付事業

①新商品・新役務・特産品等の開発助成

No	連携体名 (中小企業者／農林漁業者)	主たる事業者の所在地	実施概要
1	(有)与助丸商店／ 東安房漁業協同組合	南房総市	<u>事業テーマ：房州産伊勢えび、少量水揚げ鮮魚等を活用した商品開発及び販路拡大</u> 液体急速凍結器を使用することにより、房州産の伊勢えびや少量水揚げ鮮魚を活用した、従来の冷凍商品よりもより質が高く、刺身などでも食べられるような冷凍商品の開発に取り組み、試作に成功した。 試作品については、平成 28 年 8 月の第 18 回ジャパンインターナショナルシーフードショーにも出展し、海外のバイヤーからも高い評価を受けることができた。
2	清見台カフェ／ (有)ベイショップ高根	木更津市	<u>事業テーマ：アオサ海苔の養鶏飼料化と地域ブランド「漁師さんの卵」誕生</u> アオサ海苔を混ぜ合わせた養鶏飼料を親鳥に与えることにより、ルテインなどの栄養価が通常よりも高い、高付加価値な鶏卵の商品化に取り組んだ。 結果、ルテインの含有量が増加するなど、一定の効果が確認されているが、助成期間終了後もさらに継続的に事業を進め製品化を目指す。 また、成分的な部分以外でも、HU 値（アメリカで用いられる卵黄の盛り上がりから卵の品質を判断する基準値）が通常の市販の卵に比べ高い値を示していることがわかった。
3	(株)飯沼本家／渡邊勲	酒々井町／ 八街市	<u>事業テーマ：八街産高級酒米「五百万石」を使用した健康志向甘酒「飲む糰」の新商品開発</u> 八街産の高級酒米「五百万石」を使用することにより雑味の元となるアミノ酸を少なく抑え、さらに、コウジカビ由来の伝統的かつ天然の製法を採用した高付加価値の甘酒「飲む糰」の開発を行った。 結果、高い品質の試作品を完成させることができ、今後、本社敷地内にある直売所兼レストランである「まがり家」での販売を目指して、試作品にゆずを入れてみるなど、さらに商品の試作を重ね、よりよい形での商品化を目指す。
4	(株)千葉県食肉公社／ マーガレットポーク研究会	旭市	<u>事業テーマ：千葉県産ブランド豚であるマーガレットポーク関連商品の販売促進事業</u> チラシやホームページなどの販促物品、販促媒体の作成を着実に進め、また、平成 28 年 8 月には第 11 回アグリフード EXPO 東京に出展するなど、順調に販路開拓を進めることができた。
5	(株)やます／東部農林環境(株)	市原市／ 茨城県 行方市 (成田市)	<u>事業テーマ：おおまさり採種栽培の発芽試験不合格種子を原料とした新商品開発にかかわる事業</u> これまで有用な活用方法が少なかった発芽試験において不合格とされたおおまさりの種子について、これを加工し、商品化することにより、種子栽培農家の収入増と安定的な種子を確保につなげることを目的として、おおまさりを使用した新商品の開発に取り組み、甘煮、甘納豆、生せんべい、大福、最中などを試作した。 このうち甘煮については近いうちに商品化が見込めるものを作ることができた。
6	(株)エンゼル薬局／ NPO 法人孫の手くらぶ	木更津市	<u>事業テーマ：ふるさと木更津ブルーベリー構想（栄養強化したブルーベリーゼリーの開発）</u> 木更津産のブルーベリーを用いて、高栄養価なブルーベリーゼリーの試作に取り組み、6 種類の試作品を完成させることができた。 将来的には広く給食用に普及させることを目指し、検討を重ねたうえで商品化する 1 種類を決定する。
7	鍋店(株)／(株)農	成田市／ 多古町	<u>事業テーマ：創業 328 年来の老舗酒蔵による、千葉県独自米を使用した純米酒『不動 80』の新商品開発と新市場の創出</u> 千葉県独自米『フサコガネ』を使用し、タンパク質（雑味の元となる成分）の少ない酒質を実現させ、酸の厚みと旨味がのった、濃醇な味わいの純米酒『不動 80』の開発に取り組み、完成させることができた。完成品は、濃厚で、酸度が高く、甘いお酒となった。 今後、毎年秋に発売することを目指し、定番商品化を目指していく。
8	(株)實埜邑・NPO 法人實埜里／ 三つ豆ファーム	市川市／ 山武市	<u>事業テーマ：地産大豆を原料にした「大豆まるごと商品」（大豆茶とフリーズドライ大豆菓子）の開発と販路開拓</u> 千葉県産の地大豆「日向大豆」を使用したフリーズドライ豆菓子、大豆茶及び大豆コーヒーの試作に取り組み、完成させることができた。 フリーズドライ豆菓子は試作種類を絞って試作品を作るなどの変更はあったが、全体的に良い出来となった。今後さらに販路拡大に取り組んでいく予定である。

②研究開発助成

No	連携体名 (中小企業者／農林漁業者)	主たる事業者の所在地	実施概要
1	京葉プラントエンジニアリング㈱／ (農) 清和畜産	市川市／ 旭市	<u>事業テーマ：メタボリック化を抑制した千葉県産機能性豚肉の高効率生産技術の開発</u> 千葉大学との共同研究により、好熱菌発酵産物を含む濃縮活性液を完成させることに成功した。 また、この濃縮活性液を与えることによって豚肉の脂質、うまみ成分などに影響し、肉質に付加価値をつけることができる可能性を明らかにすることができた。 さらに、採卵鶏での試験により、暑熱期における病害に対して濃縮活性液の給与により、非常に強い耐性を獲得することが確認され、豚の生産においても事故率を軽減することで生産性が向上する可能性があることを確かめることができた。
2	ピーツーエアーキテクト㈱／ 千葉県森林組合	船橋市／ 千葉市	<u>事業テーマ：県産サンプスギの利用に新たな活路を見出す木造軸組構法「platform」の研究開発</u> 明治大学との共同研究により県産サンプスギの木造軸組構法の成立に向けての架構方法等の検証を行った。 最終年度には、10月に山武の森公園で行われた「山のおんぶ」というイベントでモデル建物を作るなど、実際のスケールでの成果の確認も行った。 また、設計支援ツール（WEBアプリ）も完成させることができ、県産サンプスギの利用に新たな活路を見出すという事業の目的を達成することができた。
3	㈱向後米穀／㈱理想郷	横芝光町／ 横芝光町	<u>事業テーマ：米ぬか有機肥料の研究開発及び高食味な農作物の栽培</u> 千葉大学との共同研究により、窒素動態と収量・食味の関係を検討し、ぼかし肥料の食味向上への可能性を探り、水稻生育に影響する可能性が認められた。 また、3年間の事業期間の中では、天候等の影響も受けたが、施肥を続けた圃場においては、周辺の一般栽培の圃場に比較し、食味・収量に効果が認められ、一定の成果を上げることができた。
4	伝統建築上総匠の会㈱／ 江澤貞雄	木更津市	<u>事業テーマ：サンプスギの特徴を活かした「大福柱木形（きなり）工法」の実用性検証</u> 日本大学との共同研究において、事業化に必要な実験に絞って効率的に実験（非破壊試験でのヤング率を求める縦振動法、TGH法、曲げたわみ振動法及び三点曲げ試験）を行うことができた。 実験成果により「大福柱木形工法」を更に進化した林業者にも産出木材の多様性に貢献する施工方法の特許出願にも至り、大福柱木形工法の実用性の検証において成果を上げることができた。

③農商工連携事業展開サポート事業

No	企業名	所在地	実施概要
1	NPO 法人いきいき畜産ちば サポートセンター	千葉市	<u>事業テーマ：農商工連携体支援事業</u> 1 連携体に対して専門家派遣を行った。販路の開拓やマーケティング手法などに対し、専門家からの効果的なアドバイスをを行うことができた。

(2) センターが実施した農商工連携事業展開サポート事業

①販路開拓

FOODEX JAPAN 2017（幕張メッセ）に出展し、公募により選定した7連携体の販路開拓を支援した。

②専門家派遣

経営等に知見を有する専門家を2連携体に派遣し、経営課題の解決等を支援した。

平成28年度 決算報告書

1.貸借対照表

平成29年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	51,170	51,094	76
預金	632,670,251	587,111,237	45,559,014
割賦設備	707,484,110	1,146,718,000	△ 439,233,890
リース設備	159,727,000	235,528,000	△ 75,801,000
割賦販売未収金	50,791,080	100,898,841	△ 50,107,761
リース料未収金	7,224,400	3,653,500	3,570,900
リース未収規定損害金	9,831,600	14,222,200	△ 4,390,600
未収金	522,388,335	354,539,099	167,849,236
1年以内回収予定設備資金貸付金	26,321,900	35,639,100	△ 9,317,200
1年以内回収予定被災支援貸付金	8,292,000	8,292,000	0
その他流動資産	3,391,548	2,811,677	579,871
貸倒引当金	△ 58,032,246	△ 126,900,207	68,867,961
流動資産合計	2,070,141,148	2,362,564,541	△ 292,423,393
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産投資有価証券	963,854,531	963,854,531	0
基本財産預金	145,469	145,469	0
基本財産合計	964,000,000	964,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	298,334,500	304,428,014	△ 6,093,514
共済年金引当資産	11,130,598	11,313,964	△ 183,366
情報化基盤整備基金積立資産	0	300,000,000	△ 300,000,000
収支差額変動準備金積立資産	87,995,474	87,995,474	0
償還準備積立資産	310,110,500	368,709,751	△ 58,599,251
割賦設備預り保証金積立資産	168,224,000	240,236,000	△ 72,012,000
貸倒引当資産	79,875,460	122,282,422	△ 42,406,962
消費税預り金積立資産	0	978,206	△ 978,206
再生ファンド積立資産	57,587,300	58,393,650	△ 806,350
元気づくり基金積立資産	8,000,000,000	8,000,000,000	0
育成ファンド積立資産	49,855,790	55,813,170	△ 5,957,380
農商工連携基金積立資産	2,500,000,000	2,500,000,000	0
貸与設備消費税等積立資産	17,606,087	17,606,087	0
被災中小企業施設・設備整備基金積立資産	604,857,099	598,395,179	6,461,920
復興ファンド積立資産	15,517,640	15,857,936	△ 340,296
被災中小企業施設・設備整備貸付金積立資産	654,743,000	654,743,000	0
特定資産合計	12,855,837,448	13,336,752,853	△ 480,915,405
(3) その他固定資産			
器具備品	992,079	1,678,514	△ 686,435
リース資産	41,950,008	27,069,552	14,880,456
電話加入権	210,900	210,900	0
出資金	44,316,673	48,509,113	△ 4,192,440
設備資金貸付金	23,074,500	49,396,400	△ 26,321,900
設備資金貸付未収金	32,572,176	36,694,076	△ 4,121,900
設備資金貸付金貸倒引当金	△ 33,033,666	△ 27,973,951	△ 5,059,715
被災支援貸付金	151,520,000	159,812,000	△ 8,292,000
被災支援貸付金貸倒引当金	△ 26,364,480	△ 27,807,288	1,442,808
その他固定資産合計	235,238,190	267,589,316	△ 32,351,126
固定資産合計	14,055,075,638	14,568,342,169	△ 513,266,531
資 産 合 計	16,125,216,786	16,930,906,710	△ 805,689,924

1.貸借対照表

平成29年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	239,749,866	182,231,298	57,518,568
預り金	11,132,128	13,995,112	△ 2,862,984
短期借入金	450,000,000	200,000,000	250,000,000
1年以内返済予定長期借入金	501,023,500	661,142,751	△ 160,119,251
賞与引当金	21,379,000	22,985,000	△ 1,606,000
その他流動負債	2,208,501	2,358,437	△ 149,936
流動負債合計	1,225,492,995	1,082,712,598	142,780,397
2. 固定負債			
県借入金	12,008,004,152	12,366,033,971	△ 358,029,819
公庫借入金	40,240,150	117,057,150	△ 76,817,000
その他借入金	841,770,000	953,770,000	△ 112,000,000
退職給付引当金	298,334,500	304,428,014	△ 6,093,514
共済年金引当金	11,130,598	11,313,964	△ 183,366
割賦設備預り保証金	168,224,000	240,236,000	△ 72,012,000
消費税等預り金	0	978,206	△ 978,206
リース債務	41,950,008	27,069,552	14,880,456
固定負債合計	13,409,653,408	14,020,886,857	△ 611,233,449
負債合計	14,635,146,403	15,103,599,455	△ 468,453,052
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
補助金	0	300,000,000	△ 300,000,000
寄付金	1,013,855,790	1,019,813,170	△ 5,957,380
指定正味財産合計	1,013,855,790	1,319,813,170	△ 305,957,380
(うち基本財産への充当額)	964,000,000	964,000,000	0
(うち特定資産への充当額)	49,855,790	355,813,170	△ 305,957,380
2. 一般正味財産	476,214,593	507,494,085	△ 31,279,492
(うち基本財産への充当額)	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	105,601,561	105,601,561	0
正味財産合計	1,490,070,383	1,827,307,255	△ 337,236,872
負債及び正味財産合計	16,125,216,786	16,930,906,710	△ 805,689,924

貸借対照表内訳表

平成29年3月31日現在

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益目的事業会計	法人会計	内部取引	合 計
I 資産の部					
1. 流動資産					
現金	28,090	23,080	0	0	51,170
預金	461,343,403	156,309,775	15,017,073	0	632,670,251
割賦設備	698,714,110	8,770,000	0	0	707,484,110
リース設備	159,727,000	0	0	0	159,727,000
割賦販売未収金	50,791,080	0	0	0	50,791,080
リース料未収金	7,224,400	0	0	0	7,224,400
リース未収規定損害金	9,831,600	0	0	0	9,831,600
未収金	519,445,110	1,102,700	1,840,525	0	522,388,335
1年以内回収予定設備資金貸付金	26,321,900	0	0	0	26,321,900
1年以内回収予定被災支援貸付金	8,292,000	0	0	0	8,292,000
事業資金立替金	32,850,000	80,500,000	0	△113,350,000	0
その他流動資産	14,566,250	162,686	2,078,821	△13,416,209	3,391,548
貸倒引当金	△57,975,319	△56,927	0	0	△58,032,246
流動資産合計	1,931,159,624	246,811,314	18,936,419	△126,766,209	2,070,141,148
2. 固定資産					
(1) 基本財産					
基本財産投資有価証券	963,854,531	0	0	0	963,854,531
基本財産預金	145,469	0	0	0	145,469
基本財産合計	964,000,000	0	0	0	964,000,000
(2) 特定資産					
退職給付引当資産	226,566,713	13,089,617	58,678,170	0	298,334,500
共済年金引当資産	9,668,998	42,300	1,419,300	0	11,130,598
収支差額変動準備金積立資産	83,865,051	4,130,423	0	0	87,995,474
償還準備積立資産	310,110,500	0	0	0	310,110,500
割賦設備預り保証金積立資産	162,224,000	6,000,000	0	0	168,224,000
貸倒引当資産	79,875,460	0	0	0	79,875,460
再生ファンド積立資産	0	57,587,300	0	0	57,587,300
元気づくり基金積立資産	8,000,000,000	0	0	0	8,000,000,000
育成ファンド積立資産	0	49,855,790	0	0	49,855,790
農商工連携基金積立資産	2,500,000,000	0	0	0	2,500,000,000
貸与設備消費税等積立資産	17,606,087	0	0	0	17,606,087
被災中小企業施設・設備整備基金積立資産	604,857,099	0	0	0	604,857,099
復興ファンド積立資産	0	15,517,640	0	0	15,517,640
被災中小企業施設・設備整備貸付金積立資産	654,743,000	0	0	0	654,743,000
特定資産合計	12,649,516,908	146,223,070	60,097,470	0	12,855,837,448
(3) その他固定資産					
器具備品	992,079	0	0	0	992,079
リース資産	31,779,000	0	10,171,008	0	41,950,008
電話加入権	210,900	0	0	0	210,900
出資金	3,686,028	40,630,645	0	0	44,316,673
設備資金貸付金	23,074,500	0	0	0	23,074,500
設備資金貸付未収金	32,572,176	0	0	0	32,572,176
設備資金貸付金貸倒引当金	△33,033,666	0	0	0	△33,033,666
被災支援貸付金	151,520,000	0	0	0	151,520,000
被災支援貸付金貸倒引当金	△26,364,480	0	0	0	△26,364,480
その他固定資産合計	184,436,537	40,630,645	10,171,008	0	235,238,190
固定資産合計	13,797,953,445	186,853,715	70,268,478	0	14,055,075,638
資産合計	15,729,113,069	433,665,029	89,204,897	△126,766,209	16,125,216,786
II 負債の部					
1. 流動負債					
未払金	199,075,589	43,881,511	10,208,975	△13,416,209	239,749,866
預り金	122,951,678	885,138	645,312	△113,350,000	11,132,128
短期借入金	450,000,000	0	0	0	450,000,000
1年以内返済予定長期借入金	492,253,500	8,770,000	0	0	501,023,500
賞与引当金	15,968,000	988,000	4,423,000	0	21,379,000
その他流動負債	608,701	1,529,800	70,000	0	2,208,501
流動負債合計	1,280,857,468	56,054,449	15,347,287	△126,766,209	1,225,492,995
2. 固定負債					
県借入金	11,883,646,917	124,357,235	0	0	12,008,004,152
公庫借入金	40,240,150	0	0	0	40,240,150
その他借入金	841,770,000	0	0	0	841,770,000
退職給付引当金	226,566,713	13,089,617	58,678,170	0	298,334,500
共済年金引当金	9,668,998	42,300	1,419,300	0	11,130,598
割賦設備預り保証金	162,224,000	6,000,000	0	0	168,224,000
リース債務	31,779,000	0	10,171,008	0	41,950,008
固定負債合計	13,195,895,778	143,489,152	70,268,478	0	13,409,653,408
負債合計	14,476,753,246	199,543,601	85,615,765	△126,766,209	14,635,146,403
III 正味財産の部					
1. 指定正味財産					
寄付金	964,000,000	49,855,790	0	0	1,013,855,790
指定正味財産合計	964,000,000	49,855,790	0	0	1,013,855,790
(うち基本財産への充当額)	964,000,000	0	0	0	964,000,000
(うち特定資産への充当額)	0	49,855,790	0	0	49,855,790
2. 一般正味財産	288,359,823	184,265,638	3,589,132	0	476,214,593
(うち基本財産への充当額)	0	0	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	101,471,138	4,130,423	0	0	105,601,561
正味財産合計	1,252,359,823	234,121,428	3,589,132	0	1,490,070,383
負債及び正味財産合計	15,729,113,069	433,665,029	89,204,897	△126,766,209	16,125,216,786

2. 正味財産増減計算書

平成28年4月1日から 平成 29年3月31日まで

(単位 : 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	9,010,494	12,938,886	△ 3,928,392
基本財産受取利息	9,010,494	12,938,886	△ 3,928,392
特定資産運用益	166,737,726	171,446,020	△ 4,708,294
特定資産受取利息	166,737,726	171,446,020	△ 4,708,294
受取会費	1,460,000	1,680,000	△ 220,000
会員受取会費	1,460,000	1,680,000	△ 220,000
事業収益	714,146,144	900,715,888	△ 186,569,744
割賦販売収益	458,111,737	564,589,850	△ 106,478,113
受取リース料	83,738,500	106,444,800	△ 22,706,300
受取再リース料	3,605,500	4,658,600	△ 1,053,100
リース設備売却益	3,539,700	5,488,300	△ 1,948,600
貸倒引当金戻入益	109,159,560	166,232,802	△ 57,073,242
償却債権取立益	9,758,262	6,421,133	3,337,129
受取共済保険手数料	0	27,259	△ 27,259
受取広告料	820,000	850,000	△ 30,000
交流事業収益	12,071,991	12,190,354	△ 118,363
受取負担金	33,340,894	33,812,790	△ 471,896
受託金収益	563,604,866	577,319,010	△ 13,714,144
受取県受託金	470,731,073	442,873,458	27,857,615
受取国庫受託金	92,873,793	110,090,075	△ 17,216,282
その他受託金収益	0	24,355,477	△ 24,355,477
受取補助金等	640,033,184	686,239,164	△ 46,205,980
受取国庫補助金	12,191,581	7,376,712	4,814,869
受取県補助金	527,282,671	537,407,928	△ 10,125,257
その他受取補助金	96,687,032	139,227,238	△ 42,540,206
受取損失補填金	3,871,900	2,227,286	1,644,614
雑収益	867,252	8,002,903	△ 7,135,651
雑収益	867,252	8,002,903	△ 7,135,651
経常収益計	2,095,859,666	2,358,341,871	△ 262,482,205
(2) 経常費用			
事業費	1,975,410,875	2,205,852,929	△ 230,442,054
割賦販売原価	439,233,890	534,462,000	△ 95,228,110
リース原価	75,801,000	94,890,800	△ 19,089,800
機械類信用保険回収返還費	1,567,971	561,425	1,006,546
リース信用保険回収返還費	1,912,408	1,808,621	103,787
損失補填回収返還費	2,628,367	2,409,066	219,301
リース損害保険料	137,550	195,060	△ 57,510
役員報酬	11,597,640	11,625,840	△ 28,200
給与手当	198,792,935	205,125,440	△ 6,332,505
福利厚生費	70,464,799	72,080,049	△ 1,615,250
退職給付費用	15,111,760	17,157,419	△ 2,045,659
報酬	216,556,101	247,605,980	△ 31,049,879
謝金	107,168,200	110,304,900	△ 3,136,700
旅費	22,301,730	19,247,872	3,053,858
保険料	625,181	708,720	△ 83,539
租税公課	52,204,267	51,607,203	597,064
渉外費	37,960	13,500	24,460
事務費	105,037,537	98,639,319	6,398,218
備品費	3,973,578	2,255,783	1,717,795
減価償却費	7,895,003	8,306,948	△ 411,945
使用料及び賃借料	79,569,989	65,016,083	14,553,906
支払委託料	119,825,824	137,217,840	△ 17,392,016
支払負担金	66,171,145	54,526,894	11,644,251
支払利息	16,090,494	20,975,365	△ 4,884,871
預り研究機器費	1,456,844	1,857,708	△ 400,864
支払助成金	247,771,679	269,774,795	△ 22,003,116
組合管理費	806,350	1,848,300	△ 1,041,950
貸倒引当金繰入額	92,764,672	156,221,999	△ 63,457,327
賞与引当金繰入額	16,956,000	18,458,000	△ 1,502,000
雑費	950,001	950,000	1

2. 正味財産増減計算書

平成28年4月1日から 平成 29年3月31日まで

(単位: 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
管理費	151,728,283	155,210,497	△ 3,482,214
役員報酬	26,997,960	27,026,160	△ 28,200
給料手当	64,476,333	61,810,408	2,665,925
福利厚生費	15,733,728	18,249,005	△ 2,515,277
退職給付費用	5,013,404	8,871,943	△ 3,858,539
報酬	922,260	2,308,500	△ 1,386,240
謝金	5,155,324	5,051,996	103,328
旅費	605,941	597,611	8,330
租税公課	1,770,000	1,667,000	103,000
事務費	11,839,385	11,690,463	148,922
備品費	104,004	0	104,004
減価償却費	3,390,336	3,390,336	0
使用料及び賃借料	5,134,682	4,473,767	660,915
支払委託料	2,278,314	2,259,057	19,257
支払負担金	3,883,612	3,287,251	596,361
賞与引当金繰入額	4,423,000	4,527,000	△ 104,000
経常費用計	2,127,139,158	2,361,063,426	△ 233,924,268
当期経常増減額	△ 31,279,492	△ 2,721,555	△ 28,557,937
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
受取補助金等振替額	300,000,000	0	300,000,000
経常外収益計	300,000,000	0	300,000,000
(2) 経常外費用			
特定資産返還損	300,000,000	0	300,000,000
経常外費用計	300,000,000	0	300,000,000
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 31,279,492	△ 2,721,555	△ 28,557,937
一般正味財産期首残高	507,494,085	510,215,640	△ 2,721,555
一般正味財産期末残高	476,214,593	507,494,085	△ 31,279,492
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
(指定)基本財産運用益	9,010,494	12,938,886	△ 3,928,392
(指定)基本財産受取利息	9,010,494	12,938,886	△ 3,928,392
(指定)特定資産運用益	0	413,650	△ 413,650
(指定)特定資産運用益	0	413,650	△ 413,650
(指定)特定資産評価損	△ 5,957,380	△ 15,956,260	9,998,880
(指定)特定資産評価損	△ 5,957,380	△ 15,956,260	9,998,880
一般正味財産への振替額	△ 309,010,494	△ 13,352,536	△ 295,657,958
一般正味財産への振替額	△ 309,010,494	△ 13,352,536	△ 295,657,958
当期指定正味財産増減額	△ 305,957,380	△ 15,956,260	△ 290,001,120
指定正味財産期首残高	1,319,813,170	1,335,769,430	△ 15,956,260
指定正味財産期末残高	1,013,855,790	1,319,813,170	△ 305,957,380
Ⅲ 基金増減の部			
当期基金増減額	0	0	0
基金期首残高	0	0	0
基金期末残高	0	0	0
Ⅳ 正味財産期末残高	1,490,070,383	1,827,307,255	△ 337,236,872

正味財産増減計算書内訳表

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計					収益事業会計	法人会計	合 計
	技術・研究開発、 新事業育成等 支援事業	経営基盤強化、 地域活性化等 支援事業	若年者の就業、 人材育成等 支援事業	公益目的事業 (共通)	公益目的事業計			
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
基本財産運用益	1,723,499	0	2,672,053	1,699,177	6,094,729	424,794	2,490,971	9,010,494
基本財産受取利息	1,723,499	0	2,672,053	1,699,177	6,094,729	424,794	2,490,971	9,010,494
特定資産運用益	0	166,517,726	0	0	166,517,726	0	220,000	166,737,726
特定資産受取利息	0	166,517,726	0	0	166,517,726	0	220,000	166,737,726
受取会費	1,460,000	0	0	0	1,460,000	0	0	1,460,000
会員受取会費	1,460,000	0	0	0	1,460,000	0	0	1,460,000
事業収益	1,000,000	629,145,064	0	0	630,145,064	84,001,080	0	714,146,144
割賦販売収益	0	410,904,864	0	0	410,904,864	47,206,873	0	458,111,737
受取リース料	0	83,738,500	0	0	83,738,500	0	0	83,738,500
受取再リース料	0	3,605,500	0	0	3,605,500	0	0	3,605,500
リース設備売却益	0	2,882,500	0	0	2,882,500	657,200	0	3,539,700
貸倒引当金戻入益	0	108,648,356	0	0	108,648,356	511,204	0	109,159,560
償却債権取立益	0	5,398,450	0	0	5,398,450	4,359,812	0	9,758,262
受取広告料	0	0	0	0	0	820,000	0	820,000
交流事業収益	0	0	0	0	0	12,071,991	0	12,071,991
受取負担金	1,000,000	13,966,894	0	0	14,966,894	18,374,000	0	33,340,894
受託金収益	32,906,903	178,948,878	109,190,085	0	321,045,866	233,999,783	8,559,217	563,604,866
受取県受託金	32,906,903	86,075,085	109,190,085	0	228,172,073	233,999,783	8,559,217	470,731,073
受取国庫受託金	0	92,873,793	0	0	92,873,793	0	0	92,873,793
受取補助金等	143,877,048	307,005,640	28,435,835	19,407,127	498,725,650	745,219	140,562,315	640,033,184
受取国庫補助金	12,191,581	0	0	0	12,191,581	0	0	12,191,581
受取県補助金	122,353,155	225,779,020	18,435,835	19,407,127	385,975,137	745,219	140,562,315	527,282,671
その他受取補助金	9,332,312	77,354,720	10,000,000	0	96,687,032	0	0	96,687,032
受取損失補填金	0	3,871,900	0	0	3,871,900	0	0	3,871,900
雑収益	68,000	771,132	0	0	839,132	28,120	0	867,252
雑収益	68,000	771,132	0	0	839,132	28,120	0	867,252
経常収益計	181,035,450	1,282,388,440	140,297,973	21,106,304	1,624,828,167	319,198,996	151,832,503	2,095,859,666
(2) 経常費用								
事業費	183,994,256	1,318,745,250	140,794,851	21,106,304	1,664,640,661	310,770,214	0	1,975,410,875
割賦販売原価	0	392,780,890	0	0	392,780,890	46,453,000	0	439,233,890
リース原価	0	75,801,000	0	0	75,801,000	0	0	75,801,000
機械類信用保険回収返還費	0	140,859	0	0	140,859	1,427,112	0	1,567,971
リース信用保険回収返還費	0	1,912,408	0	0	1,912,408	0	0	1,912,408
損失補填回収返還費	0	771,606	0	0	771,606	1,856,761	0	2,628,367
リース損害保険料	0	137,550	0	0	137,550	0	0	137,550
役員報酬	5,052,900	0	2,940,600	1,732,536	9,726,036	1,871,604	0	11,597,640
給与手当	50,409,328	119,744,496	13,242,043	2,674,372	186,070,239	12,722,696	0	198,792,935
福利厚生費	15,702,406	32,583,057	15,233,959	1,403,552	64,922,974	5,541,825	0	70,464,799
退職給付費用	2,923,345	11,185,228	249,956	92,616	14,451,145	660,615	0	15,111,760
報酬	39,862,662	80,951,340	75,721,151	0	196,535,153	20,020,948	0	216,556,101
謝金	7,954,800	91,246,600	1,098,800	0	100,300,200	6,868,000	0	107,168,200
旅費	6,401,911	13,689,564	735,620	0	20,827,095	1,474,635	0	22,301,730
保険料	0	0	33,480	0	33,480	591,701	0	625,181
租税公課	1,832,378	32,963,919	6,343,429	0	41,139,726	11,064,541	0	52,204,267
渉外費	0	0	0	0	0	37,960	0	37,960
事務費	5,879,992	29,684,547	8,168,152	10,663,806	54,396,497	50,641,040	0	105,037,537
備品費	1,018,625	436,968	1,960,668	0	3,416,261	557,317	0	3,973,578
減価償却費	366,755	7,208,568	319,680	0	7,895,003	0	0	7,895,003
使用料及び賃借料	24,404,696	32,437,648	11,388,022	4,539,422	72,769,788	6,800,201	0	79,569,989
支払委託料	4,418,680	11,623,262	2,259,291	0	18,301,233	101,524,591	0	119,825,824
支払負担金	12,085,600	16,838,000	0	0	28,923,600	37,247,545	0	66,171,145
支払利息	59,178	16,031,316	0	0	16,090,494	0	0	16,090,494
預り研究機器費	0	0	0	0	0	1,456,844	0	1,456,844
支払助成金	0	247,771,679	0	0	247,771,679	0	0	247,771,679
組合管理費	0	0	0	0	0	806,350	0	806,350
貸倒引当金繰入額	0	92,707,745	0	0	92,707,745	56,927	0	92,764,672
賞与引当金繰入額	4,771,000	10,097,000	1,100,000	0	15,968,000	988,000	0	16,956,000
雑費	850,000	0	0	0	850,000	100,001	0	950,001

正味財産増減計算書内訳表

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計					収益事業会計	法人会計	合 計
	技術・研究開発、 新事業育成等 支援事業	経営基盤強化、 地域活性化等 支援事業	若年者の就業、 人材育成等 支援事業	公益目的事業 (共通)	公益目的事業計			
管理費	0	0	0	0	0	0	151,728,283	151,728,283
役員報酬	0	0	0	0	0	0	26,997,960	26,997,960
給料手当	0	0	0	0	0	0	64,476,333	64,476,333
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	15,733,728	15,733,728
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	5,013,404	5,013,404
報酬	0	0	0	0	0	0	922,260	922,260
謝金	0	0	0	0	0	0	5,155,324	5,155,324
旅費	0	0	0	0	0	0	605,941	605,941
租税公課	0	0	0	0	0	0	1,770,000	1,770,000
事務費	0	0	0	0	0	0	11,839,385	11,839,385
備品費	0	0	0	0	0	0	104,004	104,004
減価償却費	0	0	0	0	0	0	3,390,336	3,390,336
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0	0	5,134,682	5,134,682
支払委託料	0	0	0	0	0	0	2,278,314	2,278,314
支払負担金	0	0	0	0	0	0	3,883,612	3,883,612
賞与引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	4,423,000	4,423,000
経常費用計	183,994,256	1,318,745,250	140,794,851	21,106,304	1,664,640,661	310,770,214	151,728,283	2,127,139,158
当期経常増減額	△2,958,806	△36,356,810	△496,878	0	△39,812,494	8,428,782	104,220	△31,279,492
2. 経常外増減の部								
(1) 経常外収益								
受取補助金等振替額	0	300,000,000	0	0	300,000,000	0	0	300,000,000
経常外収益計	0	300,000,000	0	0	300,000,000	0	0	300,000,000
(2) 経常外費用								
特定資産返還損	0	300,000,000	0	0	300,000,000	0	0	300,000,000
経常外費用計	0	300,000,000	0	0	300,000,000	0	0	300,000,000
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	10,319	0	84,198	△94,517	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△2,948,487	△36,356,810	△412,680	△94,517	△39,812,494	8,428,782	104,220	△31,279,492
一般正味財産期首残高	41,232,847	224,692,039	4,547,986	57,699,445	328,172,317	175,836,856	3,484,912	507,494,085
一般正味財産期末残高	38,284,360	188,335,229	4,135,306	57,604,928	288,359,823	184,265,638	3,589,132	476,214,593
Ⅱ 指定正味財産増減の部								
(指定)基本財産運用益	3,990,794	5,019,700	0	0	9,010,494	0	0	9,010,494
(指定)基本財産受取利息	3,990,794	5,019,700	0	0	9,010,494	0	0	9,010,494
(指定)特定資産評価損	0	0	0	0	0	△5,957,380	0	△5,957,380
(指定)特定資産評価損	0	0	0	0	0	△5,957,380	0	△5,957,380
一般正味財産への振替額	△3,990,794	△305,019,700	0	0	△309,010,494	0	0	△309,010,494
一般正味財産への振替額	△3,990,794	△305,019,700	0	0	△309,010,494	0	0	△309,010,494
当期指定正味財産増減額	0	△300,000,000	0	0	△300,000,000	△5,957,380	0	△305,957,380
指定正味財産期首残高	443,000,000	821,000,000	0	0	1,264,000,000	55,813,170	0	1,319,813,170
指定正味財産期末残高	443,000,000	521,000,000	0	0	964,000,000	49,855,790	0	1,013,855,790
Ⅲ 基金増減の部								
当期基金増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
基金期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0
基金期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0
Ⅳ 正味財産期末残高	481,284,360	709,335,229	4,135,306	57,604,928	1,252,359,823	234,121,428	3,589,132	1,490,070,383

3. キャッシュ・フロー計算書（直接法）

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

（単位：円）

科 目	当年度	前年度	増 減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 事業活動収入			
基本財産運用収入	9,010,494	12,925,133	△ 3,914,639
基本財産受取利息収入	9,010,494	12,925,133	△ 3,914,639
特定資産運用収入	166,770,329	171,676,620	△ 4,906,291
特定資産受取利息収入	166,770,329	171,676,620	△ 4,906,291
会費収入	1,460,000	1,680,000	△ 220,000
会員会費収入	1,460,000	1,680,000	△ 220,000
事業収入	654,493,691	807,022,958	△ 152,529,267
割賦販売収入	440,210,613	543,943,930	△ 103,733,317
設備資金貸付金回収収入	35,639,100	62,487,000	△ 26,847,900
割賦設備未収金回収収入	25,192,357	19,829,485	5,362,872
割賦損料未収金回収収入	1,259,462	952,743	306,719
設備資金貸付未収金回収収入	250,000	1,327,824	△ 1,077,824
被災支援貸付金回収収入	8,292,000	8,017,000	275,000
リース料収入	76,514,100	104,343,600	△ 27,829,500
再リース料収入	3,300,400	4,658,600	△ 1,358,200
リース料未収金回収収入	3,653,500	720,000	2,933,500
リース未収規定損害金回収収入	963,400	1,038,800	△ 75,400
リース設備売却収入	3,140,700	5,488,300	△ 2,347,600
償却債権取立収入	9,758,262	6,421,133	3,337,129
共済保険手数料収入	0	27,259	△ 27,259
広告料収入	820,000	850,000	△ 30,000
交流事業収入	12,193,903	12,104,494	89,409
負担金収入	33,305,894	33,812,790	△ 506,896
供託金返還収入	0	1,000,000	△ 1,000,000
受託金収入	529,031,349	556,802,080	△ 27,770,731
県受託金収入	452,952,323	431,468,354	21,483,969
国受託金収入	76,079,026	100,978,249	△ 24,899,223
その他受託金収入	0	24,355,477	△ 24,355,477
補助金等収入	818,035,562	877,053,861	△ 59,018,299
国補助金収入	7,376,712	2,800,353	4,576,359
県補助金収入	532,225,407	535,014,723	△ 2,789,316
その他補助金収入	91,453,762	185,345,349	△ 93,891,587
損失補填金収入	2,227,286	0	2,227,286
基盤技術補助金預り金収入	184,752,395	153,893,436	30,858,959
雑収入	823,349	3,349,064	△ 2,525,715
雑収入	823,349	3,349,064	△ 2,525,715
その他事業活動収入	2,829,177	△ 95,478,137	98,307,314
その他収入	2,829,177	△ 95,478,137	98,307,314
事業活動収入計	2,182,453,951	2,335,031,579	△ 152,577,628
2. 事業活動支出			
事業費支出	1,988,511,575	1,769,817,939	218,693,636
割賦設備購入支出	0	76,308,000	△ 76,308,000
割賦設備預り保証金返済支出	72,012,000	70,871,000	1,141,000
機械類信用保険預り金返還支出	0	26,101	△ 26,101
消費税預り金支出	2,925,647	2,881,889	43,758
機械類信用保険回収返還金支出	1,567,971	561,425	1,006,546
リース信用保険回収返還金支出	1,912,408	1,808,621	103,787
損失補填回収返還金支出	2,409,066	3,478,140	△ 1,069,074
リース損害保険料支出	137,550	195,060	△ 57,510
役員報酬支出	11,671,100	11,625,840	45,260
給与手当支出	217,932,292	222,642,037	△ 4,709,745
福利厚生費支出	71,363,364	71,858,210	△ 494,846
退職給付支出	259,199	21,602,458	△ 21,343,259
報酬支出	217,546,941	250,182,638	△ 32,635,697
謝金支出	110,794,234	113,265,818	△ 2,471,584
旅費支出	22,475,376	19,256,864	3,218,512
保険料支出	625,181	708,720	△ 83,539
租税公課支出	32,491,369	47,228,564	△ 14,737,195
渉外費支出	22,960	13,500	9,460
事務費支出	105,500,399	99,554,333	5,946,066
備品費支出	3,964,441	2,347,669	1,616,772
使用料及び賃借料支出	79,793,782	65,233,089	14,560,693
委託料支出	124,554,143	133,139,311	△ 8,585,168
負担金支出	66,171,145	54,526,894	11,644,251
支払利息支出	16,176,796	21,125,606	△ 4,948,810
預研究機器費支出	1,253,102	4,049,028	△ 2,795,926
助成金支出	205,497,673	280,624,680	△ 75,127,007
組合管理費支出	806,350	1,848,300	△ 1,041,950
リース資産使用料支出	6,739,278	7,005,294	△ 266,016
基盤技術補助金立替金支出	303,313,807	184,898,850	118,414,957
外国出願補助金立替金支出	7,644,000	0	7,644,000
特定資産返還支出	300,000,000	0	300,000,000
雑費支出	950,001	950,000	1

3. キャッシュ・フロー計算書（直接法）

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

（単位：円）

科 目	当年度	前年度	増 減
管理費支出	147,982,559	145,421,351	2,561,208
役員報酬支出	27,130,730	27,026,160	104,570
給料手当支出	69,272,505	66,520,058	2,752,447
福利厚生費支出	15,856,367	18,210,014	△ 2,353,647
退職給付支出	154,920	0	154,920
報酬支出	929,720	2,310,337	△ 1,380,617
謝金支出	5,150,626	5,086,537	64,089
旅費支出	606,926	597,611	9,315
租税公課支出	1,640,413	1,381,670	258,743
事務費支出	11,843,982	11,703,519	140,463
備品費支出	104,004	0	104,004
使用料及び賃借料支出	5,167,704	4,421,433	746,271
委託料支出	2,850,714	1,437,177	1,413,537
負担金支出	3,883,612	3,287,251	596,361
リース資産使用料支出	3,390,336	3,439,584	△ 49,248
その他事業活動支出	18,271,235	17,868,601	402,634
その他支出	18,271,235	17,868,601	402,634
事業活動支出計	2,154,765,369	1,933,107,891	221,657,478
事業活動によるキャッシュ・フロー	27,688,582	401,923,688	△ 374,235,106
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
基本財産取崩収入	0	311,500,000	△ 311,500,000
基本財産投資有価証券償還収入	0	308,852,250	△ 308,852,250
基本財産預金取崩収入	0	2,647,750	△ 2,647,750
特定資産取崩収入	888,786,822	1,329,430,164	△ 440,643,342
退職給付引当資産取崩収入	25,378,041	199,679,400	△ 174,301,359
共済年金引当資産取崩収入	848,016	942,108	△ 94,092
情報化基盤整備基金積立資産取崩収入	300,000,000	0	300,000,000
情報化基盤整備基金積立資産償還収入	0	300,000,000	△ 300,000,000
償還準備積立資産取崩収入	375,619,751	469,246,402	△ 93,626,651
割賦設備預り保証金積立資産取崩収入	91,932,000	240,548,000	△ 148,616,000
貸倒引当資産取崩収入	42,884,162	23,260,283	19,623,879
機械類信用保険預り金積立資産取崩収入	0	16,764,028	△ 16,764,028
消費税預り金積立資産取崩収入	978,206	2,925,647	△ 1,947,441
再生ファンド積立資産取崩収入	806,350	7,840,000	△ 7,033,650
貸与設備購入準備金積立資産取崩収入	0	67,884,000	△ 67,884,000
被災中小企業施設・設備整備基金積立資産取崩収入	50,000,000	0	50,000,000
復興ファンド積立資産取崩収入	340,296	340,296	0
敷金・保証金戻り収入	4,192,440	5,762,540	△ 1,570,100
出資金戻り収入	4,192,440	5,762,540	△ 1,570,100
投資活動収入計	892,979,262	1,646,692,704	△ 753,713,442
2. 投資活動支出			
基本財産取得支出	0	311,500,000	△ 311,500,000
基本財産投資有価証券購入支出	0	311,489,031	△ 311,489,031
基本財産預金支出	0	10,969	△ 10,969
特定資産取得支出	414,079,184	1,077,664,633	△ 663,585,449
退職給付引当資産取得支出	19,500,114	225,004,662	△ 205,504,548
共済年金引当資産取得支出	699,450	704,100	△ 4,650
情報化基盤整備基金積立資産取得支出	0	300,000,000	△ 300,000,000
償還準備積立資産取得支出	317,020,500	375,344,751	△ 58,324,251
割賦設備預り保証金積立資産取得支出	19,920,000	169,677,000	△ 149,757,000
貸倒引当資産取得支出	477,200	477,200	0
被災中小企業施設・設備整備基金積立資産取得支出	56,461,920	6,456,920	50,005,000
敷金・保証金支出	4,063,500	3,174,600	888,900
出資金支出	4,063,500	3,174,600	888,900
投資活動支出計	418,142,684	1,392,339,233	△ 974,196,549
投資活動によるキャッシュ・フロー	474,836,578	254,353,471	220,483,107
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 財務活動収入			
借入金収入	450,000,000	200,000,000	250,000,000
事業運転資金借入金収入	450,000,000	200,000,000	250,000,000
財務活動収入計	450,000,000	200,000,000	250,000,000
2. 財務活動支出			
借入金返済支出	906,966,070	942,844,871	△ 35,878,801
日本政策金融公庫借入金返済支出	112,654,000	143,288,000	△ 30,634,000
事業運転資金借入金返済支出	200,000,000	0	200,000,000
県借入金返済支出	454,312,070	591,556,871	△ 137,244,801
その他借入金返済支出	140,000,000	208,000,000	△ 68,000,000
財務活動支出計	906,966,070	942,844,871	△ 35,878,801
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 456,966,070	△ 742,844,871	285,878,801
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	0
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額	45,559,090	△ 86,567,712	132,126,802
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	587,162,331	673,730,043	△ 86,567,712
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高	632,721,421	587,162,331	45,559,090

4. 財務諸表に対する注記

(1) 重要な会計方針

1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・償却原価法によっている。なお、現在保有分については取得価額と額面金額との差額について重要性が乏しいため、実施していない。

2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法によっている。

3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産・・・定額法によっている。

②リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

主なリース資産の内容は、事務機器等である。

4) 引当金の計上基準

①貸倒引当金・・・債権等の貸倒に備えるため以下の基準により計上している。

【設備貸与事業・設備資金貸付事業・成長企業設備貸与事業】

第Ⅰ分類・回収期日未到来のもの・・・2/100

第Ⅱ分類・5年以内に回収見込みのもの・・・20/100

第Ⅲ分類・6年以上の長期間で回収見込みのもの・・・70/100

第Ⅳ分類・回収見込みのないもの・・・100/100

【被災中小企業施設・設備整備支援事業】

千葉県の方針に基づき17.4/100としている。

②退職給付引当金・・・期末退職給与の職員退職手当等支給規程要支給額に相当する金額を計上している。

③共済年金引当金・・・全国中小企業振興機関共済会との契約に基づく法人の期末要負担額を計上している。

④賞与引当金・・・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

5) 重要な収益及び費用の計上基準

①ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準

リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっている。

②割賦販売に係る売上高及び売上原価の計上基準

割賦金の回収期限到来時に売上高と売上原価を計上する方法によっている。

6) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲には、現金及び現金同等物を含めている。

7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(2) 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
共同発行市場公募地方債	627,374,500	0	0	627,374,500
大阪府公債	5,000,000	0	0	5,000,000
東京都公債	19,991,000	0	0	19,991,000
神奈川県公募公債	300,000,000	0	0	300,000,000
神戸市債	6,692,484	0	0	6,692,484
大阪市債	4,796,547	0	0	4,796,547
普通預金	145,469	0	0	145,469
小 計	964,000,000	0	0	964,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	304,428,014	19,500,114	25,593,628	298,334,500
共済年金引当資産	11,313,964	699,450	882,816	11,130,598
情報化基盤整備基金積立資産	300,000,000	0	300,000,000	0
収支差額変動準備金積立資産	87,995,474	0	0	87,995,474
償還準備積立資産	368,709,751	310,110,500	368,709,751	310,110,500
割賦設備預り保証金積立資産	240,236,000	0	72,012,000	168,224,000
貸倒引当資産	122,282,422	477,200	42,884,162	79,875,460
消費税預り金積立資産	978,206	0	978,206	0
元気づくり基金積立資産	8,000,000,000	0	0	8,000,000,000
育成ファンド積立資産	55,813,170	0	5,957,380	49,855,790
農商工連携基金積立資産	2,500,000,000	0	0	2,500,000,000
貸与設備消費税等積立資産	17,606,087	0	0	17,606,087
被災中小企業施設・設備整備基金積立資産	598,395,179	6,461,920	0	604,857,099
被災中小企業施設・設備整備貸付金積立資産	654,743,000	0	0	654,743,000
復興ファンド積立資産	15,857,936	0	340,296	15,517,640
再生ファンド積立資産	58,393,650	0	806,350	57,587,300
小 計	13,336,752,853	337,249,184	818,164,589	12,855,837,448
合 計	14,300,752,853	337,249,184	818,164,589	13,819,837,448

(3) 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち、指定正味財産からの充当額)	(うち、一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
共同発行市場公募地方債	627,374,500	(627,374,500)	—	—
大阪府公債	5,000,000	(5,000,000)	—	—
東京都公債	19,991,000	(19,991,000)	—	—
神奈川県公募公債	300,000,000	(300,000,000)	—	—
神戸市債	6,692,484	(6,692,484)	—	—
大阪市債	4,796,547	(4,796,547)	—	—
普通預金	145,469	(145,469)	—	—
小 計	964,000,000	(964,000,000)	—	—
特定資産				
退職給付引当資産	298,334,500	—	—	(298,334,500)
共済年金引当資産	11,130,598	—	—	(11,130,598)
収支差額変動準備金積立資産	87,995,474	—	(87,995,474)	—
償還準備積立資産	310,110,500	—	—	(310,110,500)
割賦設備預り保証金積立資産	168,224,000	—	—	(168,224,000)
貸倒引当資産	79,875,460	—	—	(79,875,460)
元気づくり基金積立資産	8,000,000,000	—	—	(8,000,000,000)
育成ファンド積立資産	49,855,790	(49,855,790)	—	—
農商工連携基金積立資産	2,500,000,000	—	—	(2,500,000,000)
貸与設備消費税等積立資産	17,606,087	—	(17,606,087)	—
被災中小企業施設・設備整備基金積立資産	604,857,099	—	—	(604,857,099)
被災中小企業施設・設備整備貸付金積立資産	654,743,000	—	—	(654,743,000)
復興ファンド積立資産	15,517,640	—	—	(15,517,640)
再生ファンド積立資産	57,587,300	—	—	(57,587,300)
小 計	12,855,837,448	(49,855,790)	(105,601,561)	(12,700,380,097)
合 計	13,819,837,448	(1,013,855,790)	(105,601,561)	(12,700,380,097)

(注) 農商工連携基金積立資産及び被災中小企業施設・設備整備貸付金積立資産、復興ファンド積立資産、再生ファンド積立資産は県借入金と、元気づくり基金積立資産は県借入金及びその他借入金と対応する。
被災中小企業施設・設備整備基金積立資産は県借入金及び運用利息の積上げによる貸倒引当資産相当額の合計に対応する。

(4) 担保に供した資産等

(単位：円)

担保に供している資産		担保資産に対応する債務	
元気づくり基金積立資産	8,000,000,000	県借入金	7,400,000,000
		その他借入金	600,000,000
農商工基金積立資産	2,500,000,000	県借入金	2,500,000,000
被災中小企業施設・ 設備整備基金積立資産	583,000,000	県借入金	583,000,000

(5) 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具備品	6,073,169	5,081,090	992,079
リース資産	60,335,712	18,385,704	41,950,008

(6) 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
20年度第5回千葉県公募公債	600,000,000	614,385,000	14,385,000
26年度第8回千葉県公募公債	50,000,000	50,150,000	150,000
26年度第3回千葉市公債	20,000,000	20,040,000	40,000
第66回共同発行市場公募地方債	7,399,998,150	7,573,670,710	173,672,560
第78回共同発行市場公募地方債	2,500,000,000	2,586,045,600	86,045,600
第106回共同発行市場公募地方債	627,374,500	656,141,140	28,766,640
第108回共同発行市場公募地方債	50,000,000	52,440,000	2,440,000
132回利付国庫債	39,331,600	47,888,000	8,556,400
710回東京都公募公債	9,995,000	10,411,020	416,020
717回東京都公募公債	9,996,000	10,359,810	363,810
352回大阪府公募公債	18,000,000	18,813,600	813,600
353回大阪府公募公債	5,000,000	5,232,000	232,000
405回大阪府公募公債	99,755,000	100,131,300	376,300
100回大阪府公債5年	143,000,000	143,586,300	586,300
31回神奈川県公募公債	300,000,000	317,160,000	17,160,000
22年度第10回大阪市公債	21,893,520	23,124,200	1,230,680
26年度第1回大阪市みおつくし債	4,796,547	4,812,000	15,453
堺市平成25年度第1回公募公債	300,000,000	345,444,000	45,444,000
26年度第1回神戸市こうべ市民債	6,692,484	6,716,080	23,596
28年度15回北海道公募公債	50,000,000	50,010,000	10,000
計	12,255,832,801	12,636,560,760	380,727,959

(注) 時価は、取引先証券会社等の時価情報の数値を使用した。

(7) 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
国庫補助金	関東経済産業局	0	12,191,581	12,191,581	0	
県補助金	千葉県	0	527,282,671	527,282,671	0	
その他補助金	船橋市	0	10,000,000	10,000,000	0	
〃	中小企業基盤整備機構	0	75,008,069	75,008,069	0	
〃	全国中小企業団体中央会	0	9,332,312	9,332,312	0	
〃	全国中小企業取引振興協会	0	2,346,651	2,346,651	0	
計		0	636,161,284	636,161,284	0	

(8) 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内容	金額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	9,010,494
経常外収益への振替額	
特定資産返還損計上による振替額	300,000,000
合計	309,010,494

(9) 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

種類	法人等の名称	住所	資産総額 (単位：億円)	事業の内容 又は職業	議決所有権 の割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (単位：円)	科目	期末残高 (単位：円)
						役員の 兼務等	事業上の 関係				
支配法人	千葉県	千葉市中央区市場町1番1号	76,560 (平成27年度千葉県連結財務諸表)	地方公共団体	—	—	千葉県の産業政策をともに推進する支援機関	補助金	527,282,671	未収金 預り金	19,425,692 163,021
								受託金	470,731,073	未収金 預り金	76,525,327 244,181
								借入	(実行) 0	県借入金	12,333,794,652
									(返済) 454,312,070		

(10) キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。

(単位：円)

前 期 末		当 期 末	
現金預金勘定	587,162,331	現金預金勘定	632,721,421
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	0	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	0
現金及び現金同等物	587,162,331	現金及び現金同等物	632,721,421

(11) その他

1) リース会計基準適用後のファイナンス・リース取引（貸主側）

①リース設備の内訳

(単位：円)

リース料債権部分	168,016,900
受取利息相当額	△ 8,289,900
リース設備	159,727,000

②受取リース料の回収予定額

(単位：円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超
受取リース料回収予定額	73,240,700	58,150,100	32,298,400	4,058,900	268,800

2) 割賦販売未収金・リース料未収金・リース未収規定損害金には支払期日を延期した受取手形に係る金額が含まれる。

3) 取立依頼受取手形の期末残高

(単位：円)

	割賦契約債権	リース契約債権	設備資金貸付債権	被災支援契約債権	合計
設備貸与事業	70,980,920	12,012,400	—	—	82,993,320
成長企業貸与事業	2,846,373	—	—	—	2,846,373
設備資金貸付事業	—	—	49,396,400	—	49,396,400
被災中小企業施設・設備整備支援事業	—	—	—	159,812,000	159,812,000
計	73,827,293	12,012,400	49,396,400	159,812,000	295,048,093

(注) 上記は、上の割賦契約債権等の回収の保証として受け取った手形の内訳であり、すべて銀行に取立依頼済。

5. 附属明細書

(1) 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載しているため省略する。

(2) 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	304,428,014	19,500,114	25,593,628	0	298,334,500
共済年金引当金	11,313,964	699,450	882,816	0	11,130,598
賞与引当金	22,985,000	21,379,000	22,985,000	0	21,379,000
貸倒引当金	126,900,207	57,654,921	44,984,266	81,538,616	58,032,246
(うち設備資金貸付金1年以内回収予定分)	(712,782)	(0)	(0)	(186,344)	(526,438)
設備資金貸付金貸倒引当金	27,973,951	8,931,615	3,871,900	0	33,033,666
被災支援貸付金貸倒引当金	27,807,288	26,364,480	0	27,807,288	26,364,480

(注) 貸倒引当金(下段()内金額を除く)及び被災支援貸付金貸倒引当金の当期減少額「その他」は、洗い替え方式による戻入額。設備資金貸付金貸倒引当金(貸倒引当金下段()内金額を含む)の当期減少額「その他」は要引当額の減少による戻入額。

6. 財 産 目 録

平成29年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)	現金	手元保管	運転資金として	51,170
	預金	千葉銀行・本店 他2件	運転資金として	632,670,251
	割賦設備	割賦設備91件	割賦販売に係る設備	707,484,110
	リース設備	リース設備23件	リースに係る設備	159,727,000
	割賦販売未収金	未収 12件	割賦に係る設備の未収額	48,291,811
		未収 12件	割賦に係る損料の未収額	2,499,269
	リース料未収金	未収 2件	リース料の未収額	7,224,400
	リース未収規定損害金	契約解除 2件	リース契約解除に係る損害賠償金	9,831,600
	未収金	国等からの未収金	公益目的事業及び公益目的事業に必要な収益事業等その他業務に係る未収事業収入	522,388,335
	1年以内回収予定設備資金貸付金	設備資金貸付分 11件	設備資金貸付金のうち、1年以内に償還予定のもの	26,321,900
	1年以内回収予定被災支援貸付金	被災支援貸付分 8件	被災支援貸付金のうち、1年以内に償還予定のもの	8,292,000
	貸倒引当金	貸与・貸付企業 151件分	債権等の貸倒に備えるための引当金	△ 58,032,246
	その他流動資産		公益目的事業及び公益目的事業に必要な収益事業等その他業務に係るその他流動資産	3,391,548
流動資産合計				2,070,141,148
(固定資産)	基本財産	投資有価証券	第106回共同発行市場公募地方債 他	963,854,531
		普通預金	千葉銀行・本店	145,469
	特定資産	退職給付引当資産	職員に対するもの 千葉銀行・本店	178,493,100
			第405回大阪府公募公債	99,755,000
			平成26年度第3回千葉市公債	20,000,000
			住宅貸付金	86,400
		共済年金引当資産	職員に対するもの	11,130,598
		収支差額変動準備金積立資産	千葉銀行・本店 他1	87,995,474
		償還準備積立資産	千葉銀行・本店 他2	310,110,500
		割賦設備預り保証金積立資産	京葉銀行・本店	112,224,000
			平成26年度第8回千葉県公募公債	50,000,000
			京葉銀行・本店	6,000,000
		貸倒引当資産	千葉銀行・本店	39,981,940

6. 財 産 目 録

平成29年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
その他固定資産		平成22年度第10回大阪 市公債 他	公益目的事業の債権等の貸倒に 備えて引当している債券	39,893,520
	再生ファンド積立資産	千葉銀行・本店	収益事業のファンドへの拠出に備 えて積み立てている預金	57,587,300
	元気づくり基金積立資産	千葉銀行・本店	公益目的事業用資金として積み 立てている預金	1,850
		第66回共同発行市場公 募地方債 他	満期保有目的で保有し、運用益 を公益目的事業の財源として使 用している	7,999,998,150
	育成ファンド資産	ちば新産業育成投資事 業有限責任組合	収益事業に係るファンドへの出資 金	49,855,790
	農商工連携基金積立資 産	第78回共同発行市場公 募地方債	満期保有目的で保有し、運用益 を公益目的事業の財源として使 用している	2,500,000,000
	貸与設備消費税等積立 資産	千葉銀行・本店	公益目的事業の消費税還付分と して積み立てている預金	17,606,087
	被災中小企業施設・設備 整備基金積立資産	千葉銀行・本店	公益目的事業用資金として積み 立てている預金	22,525,499
		第108回共同発行市場公 募地方債 他	満期保有目的で保有し、運用益 を公益目的事業の財源として使 用している	582,331,600
	復興ファンド積立資産	千葉銀行・本店	収益事業の出資用資金として積 み立てている預金	15,517,640
	被災中小企業施設・設備 整備貸付金積立資産	千葉銀行・本店	公益目的事業用資金として積み 立てている預金	654,743,000
	器具備品	5件	公益目的保有財産であり、耐用 年数1年以上及び取得価格20万 円以上の公益目的事業に使用し ている器具等	992,079
	リース資産	リース資産 4件	公益目的保有財産であり、公益 目的事業に使用している事業用 事務機器等のリース物件に係る 取得価額相当額	31,779,000
		リース資産 2件	公益目的事業に必要な収益事業 等その他業務に使用している事 業用事務機器等のリース物件に 係る取得価額相当額	10,171,008
	電話加入権	3回線	公益目的保有財産であり、公益 目的事業に使用している	210,900
	出資金	千葉県火災共済(協)	公益目的保有財産であり、公益 目的事業に供する出資金	3,686,028
		千葉産業復興機構投資 事業有限責任組合 他1	収益事業に供する出資金	40,630,645
	設備資金貸付金	貸付 11件	公益目的事業のユーザーへの貸付 金	23,074,500
	設備資金貸付未収金	貸付金未収2件	公益目的事業でユーザーに貸付をし た額のうち回収期限経過分の額	32,572,176
	設備資金貸付金貸倒引 当金		公益目的事業の債権等の貸倒に備 える引当金	△ 33,033,666
	被災支援貸付金	貸付 9件	公益目的保有財産であり、公益目的 事業のユーザーへの貸付金	151,520,000
	被災支援貸付金貸倒引 当金		公益目的事業の債権等の貸倒に備 える引当金	△ 26,364,480
固定資産合計				14,055,075,638
資産合計				16,125,216,786

6. 財 産 目 録

平成29年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動負債)	未払金	助成対象者等に対する未払額	支払助成金等	239,749,866
	預り金	千葉西税務署 他	源泉所得税預り金等	11,132,128
	短期借入金	千葉興業銀行からの借入金	公益目的事業実施のための運転資金として借入れた額	450,000,000
	1年以内返済予定長期借入金	千葉県及び金融機関からの借入金	公益目的事業資金として借入れた額のうち、1年以内に返済予定のもの	492,253,500
		千葉県からの借入金	収益事業資金として借入れた額のうち、1年以内に返済予定のもの	8,770,000
	賞与引当金	期末在籍職員分	職員の賞与の支払いに備えた引当金	21,379,000
	その他流動負債		公益目的事業及び公益目的事業に必要な収益事業等その他業務に係るその他流動負債	2,208,501
流動負債合計				1,225,492,995
(固定負債)	県借入金	千葉県からの借入金	公益目的事業資金として長期で借入れた額	11,883,646,917
		千葉県からの借入金	収益事業資金として長期で借入れた額	124,357,235
	公庫借入金	日本政策金融公庫からの借入金	公益目的事業資金として長期で借入れた額	40,240,150
	その他借入金	金融機関からの借入金	公益目的事業資金として長期で借入れた額	841,770,000
	退職給付引当金	職員に対するもの	職員への退職金支払いに備えた引当金	298,334,500
	共済年金引当金	職員に対するもの	職員への共済年金支払いに備えた引当金	11,130,598
	割賦設備預り保証金	貸与企業 90件分	公益目的事業に係るユーザーからの預り保証金	162,224,000
		貸与企業 1件分	収益事業に係るユーザーからの預り保証金	6,000,000
	リース債務	リース契約 4件分	公益目的事業に使用している事業用事務機器等のリース物件に係る未経過リース料期末残高相当額	31,779,000
		リース契約 2件分	公益目的事業に必要な収益事業等その他業務に使用している事業用事務機器等のリース物件に係る未経過リース料期末残高相当額	10,171,008
固定負債合計				13,409,653,408
負債合計				14,635,146,403
正味財産				1,490,070,383

監 査 報 告 書 謄 本

平成 2 9 年 5 月 1 6 日

公益財団法人千葉県産業振興センター

理事長 渡 邊 吉 郎 様

監 事 今 関 光 俊 ㊞

監 事 澤 田 勲 ㊞

私たち監事は、当センターの平成 2 8 年 4 月 1 日から平成 2 9 年 3 月 3 1 日までの平成 2 8 年度の理事の職務の執行を監査しました。その方法及び結果につき、以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事会その他の重要な会議に出席するほか、理事等から事業の報告を聴取し、重要な決裁書類を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。

以上の方法によって、当該年度に係る事業報告及びその附属明細書を監査しました。

さらに、会計監査人から、当該年度の監査を行うに当たり、監査計画及び実施した監査手続等の報告を受け、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を行っていることを認めました。

以上の方法によって、当該年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録及びキャッシュフロー計算書を監査しました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、当センターの状況を正しく示していると認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為及び法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録及びキャッシュフロー計算書の監査結果

会計監査人齋藤久晃の監査方法及び結果は、相当であると認めます。

以上

独立監査人の監査報告書 謄本

平成29年5月12日

公益財団法人千葉県産業振興センター

理事長 渡邊 吉郎 様

齋藤久晃公認会計士・税理士事務所

公認会計士 齋 藤 久 晃 ㊞

＜財務諸表監査＞

私は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づき、公益財団法人千葉県産業振興センターの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの事業年度の貸借対照表及び損益計算書（公益認定等ガイドラインⅠ－5（1）の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）並びにその附属明細書並びにキャッシュ・フロー計算書並びに財務諸表に対する注記について監査し、併せて、貸借対照表内訳表及び正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

財務諸表等に対する理事者の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表等に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表等の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による財務諸表等の重要な虚偽表示のリスク評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた監査手続を立案するために、財務諸表等の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することが

含まれる。

私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産、損益（正味財産増減）及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める

<財産目録に対する意見>

私は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づき、公益財団法人千葉県産業振興センターの平成29年3月31日現在の事業年度の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

財産目録に対する理事者の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

監査人の責任

私の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

財産目録に対する監査意見

私は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

利害関係

公益財団法人千葉県産業振興センターと私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上